

**日立グループCSR報告書 2006**  
Corporate Social Responsibility Report



## 「日立グループCSR報告書2006」の発行にあたって

この報告書は、日立グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様  
に、私たちの理念や活動をできるだけ分かりやすく誠実にお伝えすることを目的と  
して、日立グループ全体のCSR活動をまとめたものです。

今回は、仕組みや制度、結果の報告にとどまらず、創業以来受け継いできた  
仕事への姿勢や地道に積み上げてきた取り組みを中心に報告しています。

1部は日立グループのCSR活動の全体像やガバナンスについて、2部 (Next  
Society) は社会活動について、3部 (Next Eco) は環境活動について報告してい  
ます。

特に2005年度は、環境に配慮した製品・サービスの開発が実を結び、なか  
でも、「省エネルギーサービス事業 (ESCO事業)」「高出力一体形自然冷媒ヒー  
トポンプ給湯機家庭用エコキュート」などが外部から高い評価をいただきました。  
内容については本報告書にも一部掲載しておりますので、ご覧ください。

本報告書を通じて日立グループのCSRをご理解いただき、皆様との対話が促  
進されることを願っています。

---

### 対象範囲

対象期間：2005年度 (2005年4月1日から2006年3月31日) を中心に作成

対象組織：日立グループ連結対象会社

実績データ範囲：財務 株式会社日立製作所および連結子会社 (含む、変動持分事業体) 932社、  
持分法適用関連会社 158社

社会 データ範囲を個々に記載

環境 株式会社日立製作所および連結子会社 274社

### 関連レポート

日立製作所の経済性報告については「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などで情報を開示し  
ています。

日立製作所および主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」および「知的財産 (知  
的財産権、ブランド)」については、「研究開発及び知的財産報告書」にて情報を提供しています。

なお、日立グループ30社および事業所10カ所でそれぞれ環境活動や社会に関する報告書を発行し  
ています。また、日立グループ44社および事業所3カ所のホームページで情報を開示しています。

(詳細は、hitachi green web「サイト別のホームページ公開状況」を参照)

### 参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン (2003年度版) (環境省)

「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン—2002年度版— (環境省)

「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」 (経済産業省)

「サステナビリティリポートガイドライン2002」 (Global Reporting Initiative)

※本CSR報告書は年次報告として毎年発行する予定です。

---

## 目次

---

- 2 会社概要  
経済性報告
- 4 経営者メッセージ
- 6 コーポレートガバナンスとグループ運営
- 7 コンプライアンスとリスク管理
- 9 日立グループのCSR推進活動
- 13 Hitachi CSR Activities

### Next Society ステークホルダーと未来を拓くために

- 22 お客様と日立
- 26 社会との共生
- 31 株主・投資家とともに
- 32 調達先（サプライヤー）とともに
- 34 日立を支える社員
- 37 日立のグローバルCSR活動

### Next Eco サステイナブル社会のモノづくりをめざして

- 42 日立グループの環境活動
- 48 環境マインド&グローバル環境経営
- 52 事業活動における環境負荷情報（2005年度）
- 54 次世代製品とサービスの提供
- 59 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス
- 65 ステークホルダーとの環境協働
  
- 66 有識者との対話
- 68 日立グループの環境活動掲載データ

---

#### 本文中のマークの説明

専門用語、固有名詞などでわかりにくいもの、また補足が必要な事項には☆のマークをつけ、同じページまたは次のページの欄外で参照できるようにしています。

**WEB**：関連するホームページのタイトルとアドレスを示しています。  
グラフなどには色覚障がい配慮してユニバーサルデザインを採用しました。  
本文に掲載するお客様や会社名は敬称を略しました。

---

## 会社概要

商号 株式会社 日立製作所  
Hitachi, Ltd.

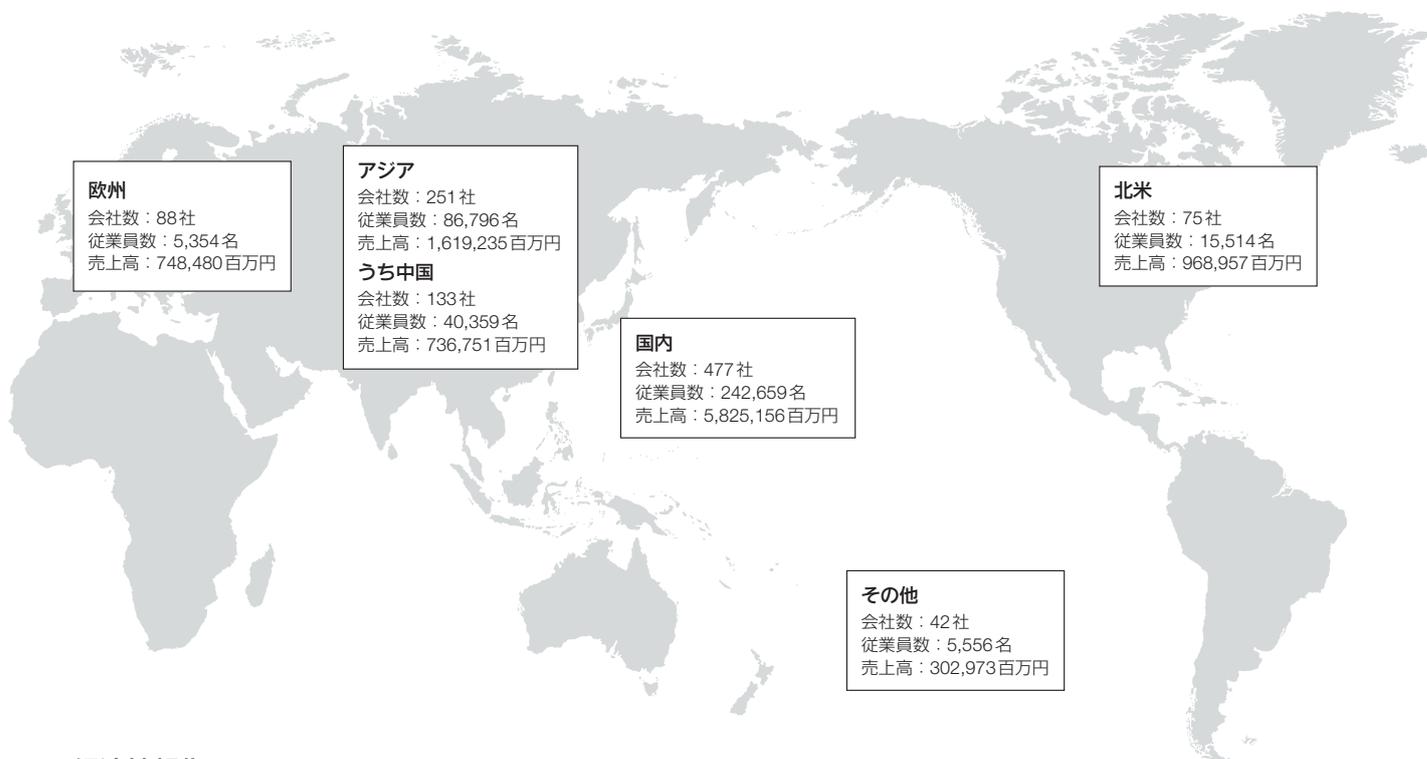
設立年月日 大正9年(1920年)2月1日  
(創業 明治43年(1910年))

本店の所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

代表者 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 古川一夫

## 日立グループについて

日立グループは、連結子会社では国内476社、海外456社、持分法適用関連会社では国内80社、海外78社および日立製作所、計1,091社で構成される企業集団です。事業内容は7つの部門にわたり(右ページ参照)、売上高は約9.5兆円、社員数は約35万人です。



## 経済性報告

### [2006年3月末日現在]

資本金 282,033百万円

従業員数(個別) 41,157名  
(連結) 355,879名

連結子会社数(含む変動持分事業体) 932社  
(国内476社、海外456社)

持分法適用関連会社数 158社(国内80社、海外78社)

### [2006年3月期(連結)]

売上高 94,648億円(前期比105%)

営業利益 2,560億円(前期比92%)

設備投資額 9,547億円(前期比99%)

研究開発費 4,050億円(前期比104%)

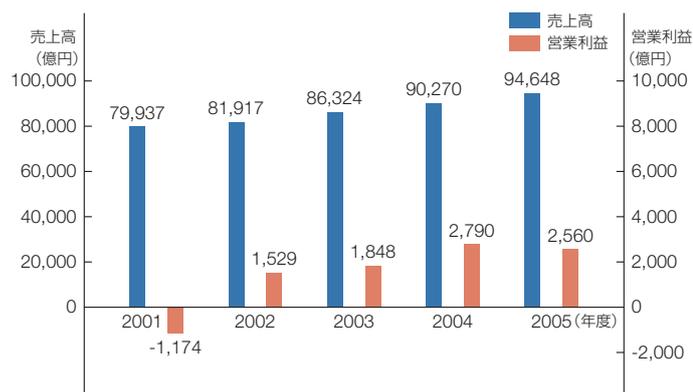
連結売上高に占める海外生産高比率 20%

※経済性報告の詳細はホームページをご覧ください。

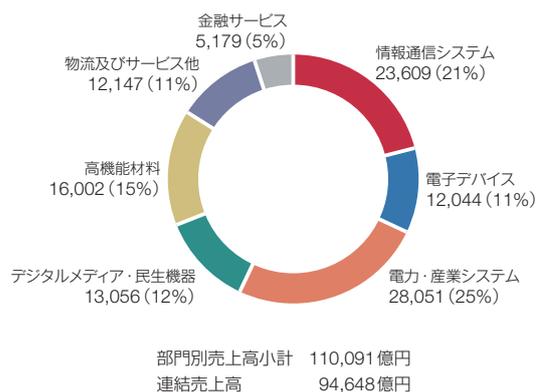
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

## 連結業績

### [売上高および営業利益推移]



### [2005年度 部門別売上高(億円)]



**情報通信システム**



電子ペーパーディスプレイ\*



ハードディスクドライブを内蔵しないセキュリティパソコン(指静脈認証装置内蔵モデル)\*



サーバ、通信、ストレージ、管理ソフト機能を統合したエンタープライズ・ブレード・システム\*

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- 日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS、日立電子サービス、日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING

**電子デバイス**



日立ディスプレイズの中小型液晶ディスプレイ



日立ハイテクノロジーズの大型ガラス基板露光装置



日立メディコのオープンMRI装置

- 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体
- 日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ、日立メディコ、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE

**電力・産業システム**



つくばエクスプレスに納入した鉄道用車両\*



秋葉原UDXビルに納入したエレベーター\*



日立建機の超大型油圧ショベル

- 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置
- パナソニック日立、日立空調システム\*1、日立建機、日立産機システム、日立インダストリイズ\*2、日立機電工業\*2、日立ビアメカニクス、日本サーボ、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立ビルシステム、日立エンジニアリング\*3、日立エンジニアリングサービス\*3、日立プラント建設\*2

**デジタルメディア・民生機器**



ハイビジョンプラズマテレビ\*



日立ホーム&ライフソリューション\*1のPAM冷蔵庫



日立マクセルの録画用DVD-Rディスク

- 光ストレージドライブ、テレビ、プラズマディスプレイ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池
- 富士通日立プラズマディスプレイ、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション\*1、日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器

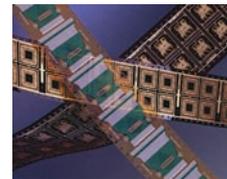
**高機能材料**



日立化成工業の半導体用ダイボンディング材料



日立金属の変圧器用アモルファス金属材料



日立電線の半導体高密度実装用TABテープ

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板、関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳鋼品
- 日立電線、日立化成工業、日立金属

**物流及びサービス他**



3PLサービス(P.64参照)を提供する日立物流

- 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE

**金融サービス**



日立キャピタルの多機能ICカード

- リース、ローン、生命・損害保険代理業
- 日立キャピタル、日立保険サービス

●主な製品・サービス ■主要な連結子会社 表中の\*は日立製作所の製品  
 ※1 (株)日立空調システム及び日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)は、2006年4月1日をもって合併し、商号を日立アプライアンス(株)に変更しました。  
 ※2 (株)日立インダストリイズ、日立機電工業(株)及び日立プラント建設(株)は、2006年4月1日をもって、会社分割により日立プラント建設(株)が当社の産業システム事業部の一部を承継するとともに、日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリイズと合併し、商号を(株)日立プラントテクノロジーに変更しました。  
 ※3 (株)日立エンジニアリングサービスは、2006年4月1日をもって、会社分割により日立エンジニアリング(株)の電力分野のエンジニアリング部門を承継し、商号を(株)日立エンジニアリング・アンド・サービスに変更しました。また、同日をもって、日立エンジニアリング(株)は(株)日立ハイコスと合併しました。

# 創業100周年へ——創業精神のもと、技術で社会に貢献

庄山悦彦

株式会社 日立製作所  
執行役会長 兼 取締役



日立製作所は、2010年に創業100周年を迎えます。

日立鉾山の電気機械修理工場をスタートとして以来、私たちは「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という創業の理念と高い倫理観を継承し、常に日本や世界の社会課題と向き合い、独自の技術や事業を通じてその解決に貢献してきました。

いつの時代も「和」と「誠」、そして「開拓者精神」という「日立の創業精神」をもって、地道に取り組んできたからこそ、私たちは社会の信頼を得ることができたのだと思います。

その志は、時代や社会環境がいかに変化しようとも変わることはありません。

そして、今こそ私たちは原点に立ち戻り、これからの時代にあっても、創業の理念や精神のもとで、地球社会の基本課題を解決し、新たな価値を提供する企業であり続けたいと思っています。この姿勢こそが日立グループのCSRの基本的な考え方なのです。

「技術で社会に貢献する」ことは最先端の研究開発を行い、優れた製品やサービスをお届けするだけにとどまりません。技術開発を通じて得た知識や経験を広く社会に還元することも日立グループの使命のひとつと考えています。

特に、昨今、子どもたちの“理科離れ”が懸念されていますが、創造的な人材を育成すること、「科学する心」を育むことの重要性を強く感じています。

昨年のお・地球博では、日立グループ館に多くの皆様にご来館いただきました。「希少動物とのふれあい」を通じて、子どもたちが生物の多様性や地球環境を守る大切さを考え、豊かな感性や好奇心、探究心を育むきっかけとなればと願っています。

これからも、科学技術の振興のため、さまざまなかたちで社会に貢献することを、日立グループのCSR活動の大事な要素としていきたいと思っています。

私は、CSRとは、経営そのものであり、創業の理念を実践していくことであると考えています。CSR活動を通じて、全社員とともに高い志や使命感を共有し、一つひとつの課題に地道に、着実に、執念をもって取り組んで、社会の価値を高めていきます。

そして、これからも「日立の創業精神」をもって、ステークホルダーの皆様から一層の信頼をいただくことができるよう、グループ一丸となってCSR活動を推進してまいります。

庄山悦彦

# 「真の総合力」を発揮し、CSRを実践

古川一夫

株式会社 日立製作所  
執行役社長 兼 取締役

日立は創業以来、社会基盤を担う事業を中心としながら、時代とともに最先端分野を切り拓いて事業を展開してきました。「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という創業の理念や、「和」「誠」「開拓者精神」に代表される「日立の創業精神」を、私たちはDNAとして今日まで継承してきており、今の時代にあってもきわめて重要なものであると考えています。

一方、目まぐるしく変わる世界情勢や新たな社会課題をステークホルダーの視点でタイムリーに認識し、社会の変革をリードしていくために、日立では、2005年3月に「日立グループCSR取り組み方針」を策定し、日立グループとしてのCSR活動を本格化させました。この1年は、グループワイドの体制づくりや経営幹部・社員へのCSRに対する理解促進や方針の浸透などに注力しました。本報告書は、これらの活動の一端をまとめたものです。

社員一人ひとりが、自分たちの言葉でCSRを語るにはまだ時間がかかりますが、活動は一過性のものではなく、地道に推進していくものと考えています。

引き続き、日立グループのCSR活動に対する皆様のご意見を頂戴できれば幸いです。

今、世界は、環境保全、セキュリティ問題、人々の生活の「質」の向上など、ますます複雑化・多様化する課題に直面しており、その根本的な解決が求められています。このような困難なテーマに対して、世界に類を見ない幅広い業容と長年培ってきた技術力・ノウハウを縦横無尽に掛け合わせ、「真の総合力」を発揮して、取り組みを深化させていくことが、我々日立グループの使命であると考えています。

本報告書にも紹介しております「指静脈認証システム」や重度ALS（筋萎縮性側索硬化症）患者向けの意思伝達装置「心語り」は、日立のコア技術の一つである「光トポグラフィ」を情報セキュリティや福祉分野に応用したものです。これらは日立グループが有する得意技術と社会的な課題や要請とを掛け合わせて、その解決に向け新たな価値を生み出した良い例といえるでしょう。

今後も、グループワイドにCSRへの理解をさらに深め、活動のレベルをステップアップしていく中で、安全・安心な社会システムづくりや環境保全への新しい提案など、事業を通じた社会への貢献につなげていきたいと思っています。

2006年4月の社長就任にあたって、私は、全社員で共有したい言葉として「信頼、挑戦、飛躍」を掲げました。これは、「日立の創業精神」を現代に即して自分なりに表したものです。日立グループ社員一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの「信頼」をいただきながら、難しい課題に「挑戦」し続け、社会とともに「飛躍」する、私自身その先頭に立っていきたく思います。

古川一夫



# コーポレートガバナンスとグループ運営

日立製作所と日立グループ各社は、コーポレートガバナンス（企業統治）の充実を通じて経営の迅速化と透明化を図り、より信頼される企業としてステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

## ☆1 委員会設置会社

取締役会が経営の基本方針の決定と、執行役の業務執行を監督し、取締役会で選任された執行役が業務執行を行うコーポレートガバナンス体制をいいます。2006年5月施行の新しい会社法により「委員会設置会社」になりました。日立グループでは、日立製作所を含む上場会社18社が委員会設置会社に移行しています。

## ☆2 SO法

Sarbanes-Oxley Actの略称で、2002年7月に制定されました。同法の404条は、経営者に対して、財務報告に関する内部統制の構築・維持の責任を課し、同時に外部監査人による評価を要求しています。具体的には連結の財務報告に対する信頼性を確保するためにグループ全体の対応が求められています。

## ☆3 COSOフレームワーク

Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（米国トレッドウェイ委員会組織委員会）により提唱され、現在大多数の米国企業が採用している内部統制システムをいいます。

## ガバナンスの強化

日立製作所は、2003年6月に委員会等設置会社<sup>☆1</sup>に移行し、以来、コーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備などを図り、機動的な業務執行と監督機能を強化してきました。さらに新しい会社法に基づき、グループ会社を含め内部統制、ガバナンスのさらなる強化および経営の効率化を図り、株主・投資家をはじめ、皆様から信頼をいただけるよう努力しています。

グループ全体の本社機能をめざして、環境・コンプライアンス・リスク管理・内部監査などに関するガイドラインの策定、グループ企業に対する内部監査などを進めるとともに、株主をはじめステークホルダーとの対話を通して企業価値の向上を図っています。

## 内部統制

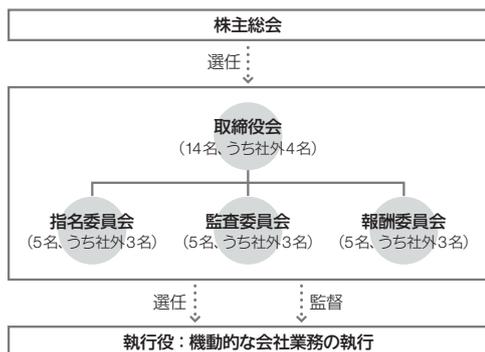
日立製作所は、米国企業改革法（SO法<sup>☆2</sup>）の適用を受ける米国SEC（証券取引委員会）登録企業として、2004年度からCOSOフレームワーク<sup>☆3</sup>を導入し、グループ全体の財務報告にか

かわる内部統制を中心に見直しと再構築を行ってきました。さらに、法規制の範囲にとどまらず、透明性・信頼性の向上と経営基盤の強化に取り組んできました。2005年度は、内部統制の質を高める一方、前年度に内部統制の文書化を行った約230社以外の全連結会社を対象に、グループ標準のチェックリストに基づいて内部統制を整備する体制を構築。SO法が適用された2006年度も、スムーズな運用と問題点の継続的改善を図り、全グループ社員の内部統制に関する知識を高めるよう取り組んでいます。

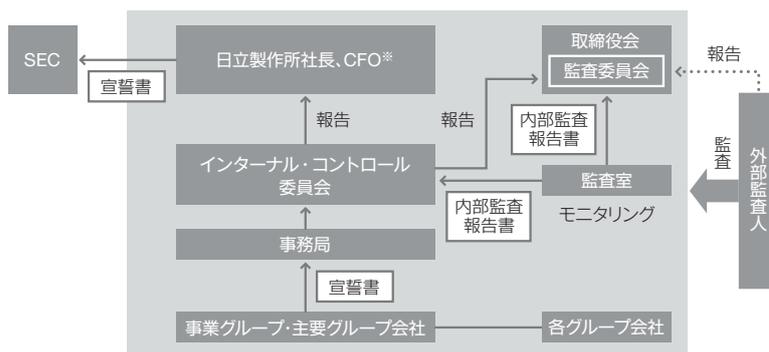
## グループマネジメント

日立グループは幅広い業種・業態で構成されています。各社の自主性・独創性を尊重しながら、連携を強めることによってシナジー効果を生み出すよう努めています。日立製作所ではこのシナジー効果を拡大し、グループの経営資源を最大限に生かす経営戦略を遂行するため、2004年4月に「グループ戦略本部」を設置しました。「意思ある統合経営」をめざし、2006年4月より「グループ戦略会議」においてグループ経営全般にわたる施策を検討しています。

【日立製作所におけるガバナンス体制】



【内部統制評価体制】



※CFO: Chief Financial Officer

# コンプライアンスとリスク管理

日立グループは、公共性の高い事業や重要な情報を扱う業務を担っている企業としてコンプライアンス（法令遵守）や高い倫理観をもって行動することを最優先に考え、個人情報の保護やリスク管理に取り組んでいます。

## コンプライアンス体制

日立グループは、「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で秩序ある競争」を基本理念に掲げて活動しています。日立製作所では2002年2月に社長直属のコンプライアンス本部を設置し、グループ会社を含めて遵法教育や営業活動の監査を行っています。

## コンプライアンス教育

日立製作所は、独占禁止法の改正を受け、2005年10月に営業を担当する部長職を対象に教育を実施するとともに、各営業拠点においても、監査時に全営業担当者を対象に改正内容について教育を行いました。また、「独占禁止法ハンドブック」を改訂し、日立製作所の全営業担当者、グループ会社の営業担当者に配付して、独占禁止法の周知徹底を図りました。

さらに、不正競争防止法の改正を受け、2004年10月から欧州、米国、中国、東南アジアの日立グループの拠点ごとに弁護士を講師に招いて、外国公務員への贈賄防止を含む法令遵守の教育を行いました。

## コンプライアンス通報制度の拡充

日立製作所は、2003年4月に違法・不適切行為の防止と早期是正、自浄能力向上を目的に「全社コンプライアンス通報制度」を導入し、公益通報者保護法の制定を受けて、2004年10月からは通報者の範囲をグループ会社社員、元社員、取引先、派遣社員に広げました。また取締役役に対して、社員が直接通報できる制度として「取締役会の窓」を2003年12月に導入し、

さらに2004年5月からは匿名による通報ができるようにしました。

## 情報セキュリティガバナンスの基本的考え方

日立グループの個人情報保護と情報セキュリティの企業統制の考え方は、次の2つです。

### (1) 予防体制の整備と事故発生時の迅速な対応

守るべき情報資産を明確にし、脆弱性評価とリスク分析に基づいて情報漏えい防止施策を実施しています。事故は「起きるかもしれない」という考え方を一歩進めて、「必ず起こる」という観点から緊急時のマニュアルを作成し、対応しています。

### (2) 社員の倫理観とセキュリティ意識の向上

担当者向け、管理者向けなど階層別にカリキュラムを用意し、eラーニングによる全員教育などを通じて倫理観とセキュリティ意識の向上を図っています。また、監査を通じて問題点の早期発見と改善にも取り組んでいます。

## 個人情報保護の推進状況

お客様の個人情報や営業秘密を扱う日立製作所 情報・通信グループでは、2001年5月に「個人情報保護準備委員会」を設置し、同年12月に個人情報保護規則を制定、2003年2月にプライバシーマークを取得しました。ついで、2004年10月には全事業グループの社員のみならず協力会社の社員、派遣社員を対象とする個人情報保護規則と「個人情報保護方針」を制定しました。

また、2005年4月に個人情報保護と情報セキュリティを担当する「情報セキュリティ本



コンプライアンス講演  
2006年3月、コンプライアンスを専門とする法科大学院教授によるコンプライアンス講演を、公共機関を担当する営業部門の幹部を対象に開催し、日立グループ会社約50社、約250人が聴講しました。

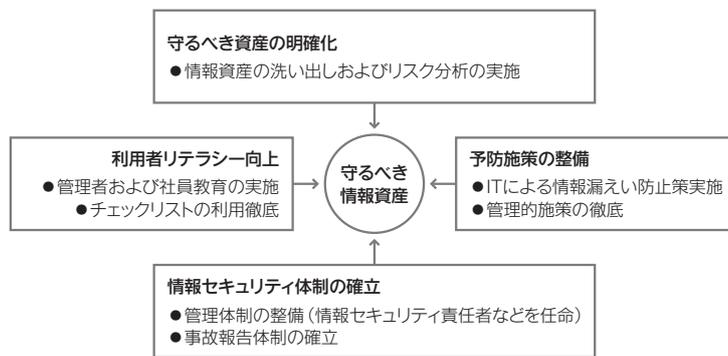


「基本と正道  
日めくりカレンダー」  
(株)日立ビルシステムでは、コンプライアンス意識の確立のため、「基本と正道」に関する標語をまとめた日めくりカレンダーを作成しました。社内には配布するとともに、他の日立グループ会社へも提供し、意識の徹底を図っています。



個人情報保護および  
情報セキュリティカード

〔情報セキュリティガバナンスの基本的考え方〕



部」を設置し、日立グループ全体で個人情報保護法の徹底、浸透に注力しました。

また、2004年10月に経済産業省から発行された「個人情報保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に沿って体制を見直し、保護の水準を高めました。具体的には以下の取り組みを行うとともに、個人情報保護のための一人ひとりの遵守事項<sup>☆1</sup>を定め、社員に対しその徹底を図っています。

- (1) 組織的安全管理措置：責任と権限を明確に定め、規定や手順書を整備運用し、実施状況を確認する。
- (2) 人的安全管理措置：業務上秘密を指定された個人情報の非開示契約の締結や教育・訓練などを行う。
- (3) 物理的安全管理措置：入退館（室）の管理、個人情報の盗難防止などを行う。
- (4) 技術的安全管理措置：個人情報を扱う情報システムへのアクセス制御、不正ソフトウェア対策、情報システムの監視などを行う。

また、「情報セキュリティ方針」を定め、2006年4月には「個人情報保護方針」とともにカードにして全社員に配布し、周知徹底しました。個人所有PCの業務利用禁止などWinny関連事故に対する事前防止策も実施しています。

情報セキュリティ推進のアプローチ

情報漏えいは社会的信用を失う重要な問題です。日立製作所は、全社的にID管理や認証システムなどを導入して一貫したセキュリティ対策を実施していますが、さらにグループ全体に統一したシステムを導入するべく検討を重ねています。情報セキュリティの確立とその運用には大きな投資を必要としますが、グループ全体の情報システム部門を集約することによって効率的な環境づくりを進めています。

個人情報保護と情報セキュリティの強化に向けて

日立製作所では、個人情報保護と情報セキュリティの確保をリスクマネジメントの一環ととらえ、お客様が安心して仕事を委託できる企業風土と企業価値の創出をめざしています。2006年度は次の4項を強化していきます。

- (1) 全社でプライバシーマーク認証取得に向けた個人情報保護体制の整備と実践
- (2) 情報セキュリティのグローバル展開
- (3) 迅速な事故対応手順の確立と強力な事故対応体制の整備
- (4) サイバーテロを想定したBCPの作成

BCP<sup>☆2</sup>の取り組み

自然災害や大規模テロなど予測しがたい事象や事件によって企業活動の継続が困難となるケースが想定され、その対応策を準備しておくことが求められています。特に日立グループはグローバルに事業を展開しているうえ、ライフラインに直結する社会インフラ事業も多いため、事業の継続性を維持する体制づくりは必要不可欠といえます。例えば、1993年に作成した「大規模地震対策ガイドライン」については、中越地震対応などの教訓と首都圏直下型地震への対応を念頭に置きながら、2005年に再度改訂し、各事業部、グループ会社の対策マニュアル見直しの手引きとしました。2005年8月には、リスク対策部と情報・通信グループを中心に「BCP推進委員専門委員会」を設置し、2006年9月を目標に「日立グループBCP策定のためのガイドライン」の作成を進めています。

☆1 個人情報保護のための一人ひとりの遵守事項

- 個人情報の収集：不必要な個人情報を取込まない・利用目的を明確にする、など
- 個人情報の利用：個人情報の「目的」を逸脱する使用は不可、など
- 個人情報の保管・管理：個人情報を机上に放置しない・コピー原則不可、など
- 個人情報の廃棄：紙媒体は、シュレッダー／電子情報は、再読できないよう消去

☆2 BCP

Business Continuity Plan の略称。大災害などの危機発生時に基幹業務を継続し、早期に業務を通常の状態に回復するための事業継続計画。

WEB

個人情報保護に関して  
(個人情報保護方針)  
<http://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/index.html>



「日立グループ大規模地震対策ガイドライン」(2005年改訂)

# 日立グループのCSR推進活動

CSRの基本は、社員一人ひとりの理解と実践にあります。  
この風土を築くため、「日立グループCSR活動取り組み方針」のもと、  
CSR活動を推進しています。

## 企業行動基準 基本理念

日立製作所は、その創業精神である“和”、“誠”、“開拓者精神”をさらに高揚させ、日立人としての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

1983年6月制定（1996年9月改正）

## 日立のCSRに対する考え方

日立は創業以来、「自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを基本理念とし、「和」「誠」「開拓者精神」に代表される創業の精神を継承しながら、企業活動を行ってきました。

そして、今日の社会の期待や要請に応えるため、普遍的な理念と創業の精神を土台に、日立グループとしてCSR活動を強化してきました。日立が考えるCSRとは、法令遵守の姿勢と高い倫理意識を背景に、経営トップの明確な意志とガバナンスのもと、社会的・経済的・環境的・人間的価値を高める活動にまい進することです。そして「日立の創業精神」のもとに、日立グループの知識と技術の特長とする真の総合力を活用しながら、地球の基本的課題を解決し、豊かな人間社会とよりよい地球社会の実現をめざすことが日立グループの使命であり、CSRのビジョンでもあります。

こうした理念や使命を実践活動として具現化するため、2005年3月に「日立グループCSR活動取り組み方針」を策定、これをグループ共通の方針とし、グループワイドでCSR活動を推進しています。

## 〔CSRの基本的枠組み〕



## 日立グループCSR活動取り組み方針

1. 企業活動としての社会的責任の自覚
2. 事業活動を通じた社会への貢献
3. 情報開示とコミュニケーション
4. 企業倫理と人権の尊重
5. 環境保全活動の推進
6. 社会貢献活動の推進
7. 働きやすい職場作り
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

2005年3月策定

## WEB

日立グループCSR  
活動取り組み方針  
[http://www.hitachi.co.jp/  
csr/group/promote/  
index.html](http://www.hitachi.co.jp/csr/group/promote/index.html)



日立グループ  
CSRワークショップ

## 2005年度のCSR推進活動

日立グループは、約1,000社、社員約35万人を抱える企業集団です。2005年度は、このグループ全体に対して「日立グループCSR活動取り組み方針」（2005年3月策定）の浸透・徹底を図るとともに、2004年度に行ったCSR自己評価において重点課題として挙げた「人権」「サプライチェーンマネジメント」に対する取り組みの強化、ステークホルダーとのコミュニケーション、をテーマに活動してきました。

活動推進にあたっては、年2回のCSR推進委員会の開催、およびCSR推進チーム会議の開催（28回）により、実践的活動を展開しました。また、CSRの理解と活動の促進を目的に、管理者を対象としたCSRの説明会を国内で15回、海外（中国）で3回実施しました。

これらは、日立グループのCSR活動を加速させるうえでの基礎づくりであり、活動を通じて日立グループ全体のCSR意識を向上させたほか、グループ会社間の連携体制も整備されつつあります。今後は個々の課題を具体的な計画

に反映させ、グループ一体となって推進していきます。

### 国内外のグループ会社とのネットワーク構築

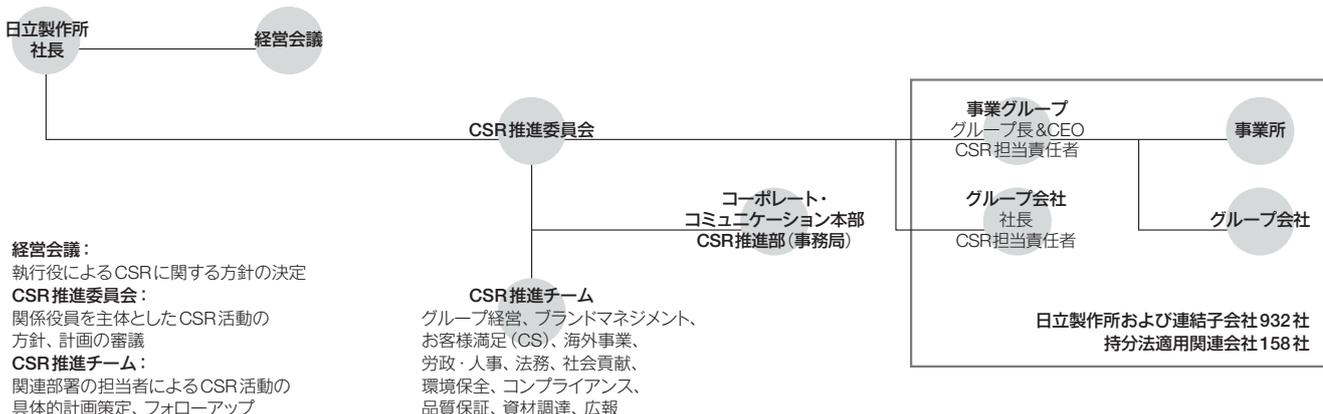
日立グループはCSRに関する情報や課題を共有するために、グループ横断のプラットフォームを構築しています。

2005年6月には、主要グループ会社151社においてCSR担当役員およびCSR推進責任者を選任し、「日立グループCSR責任者会議」を開催しました。また、同年9月には、上場会社を中心とするグループ11社のCSR推進責任者と日立製作所CSR担当者による「CSRワークショップ」を開催し、日立グループ共通のCSRに関する課題について議論しました。

海外のCSR活動については、北米、欧州、アジア、中国の地域のCSR推進責任者と「CSRグローバル会議」を開催し、海外現地法人との連携や地域特性にあったCSR活動について議論しました。

今後はこうしたグループ会社共通の議論の場を充実させながら、より具体的な活動を展開していきます。

[グループCSR推進体制図]





CSR eラーニング講座  
「日立グループのCSR (企業の社会的責任) 活動」

「日立グループCSR活動取り組み方針」の徹底  
「日立グループCSR活動取り組み方針」に対する理解を深めるために、2005年11月に「日立グループCSR活動取り組み方針ガイドブック」を発行しました。このガイドブックは、管理職を対象に、CSRの基礎知識、社会からの要請、日立グループのCSRの考え方や取り組みを、方針に沿ってまとめたCSRの解説書と位置づけています。日立製作所では、約9,700人に配布し、グループ会社81社にも展開しています(2006年3月現在)。また、英語版と中国語版を作成し、世界各地の現地法人においても活用しています。

このほか、2006年3月に全社員を対象にこのガイドブックのポイントを簡単にまとめたeラーニング講座を開講し、日立グループ共有のeラーニングシステム「Hitachi-LearningGate」を通じて展開しました。この講座をグループ会社68社が活用しています(2006年3月現在)。

これらの教材を活用し、日々の業務をCSRの観点から見直すようにしています。

### CSR活動に関する情報発信と対話

日立グループのCSR活動を社外の視点から

評価いただき、ステークホルダーの意見を今後の活動に取り入れていくために、さまざまな形による情報の発信と、対話に努めています。

2005年度は日立グループとして初めてCSR報告書を発行するとともに、日立製作所のホームページ上に「企業の社会的責任(CSR)」を公開し、社内外に活動を報告しました。また、CSR担当役員が国内外の有識者と対話と交流を重ねてきました。そこから得られた意見をグループで共有していくために、対話の内容を冊子にまとめた「CSR対談集」を発行し、日立製作所ならびに国内グループ会社の幹部に配布しました。

さらに、同年11月には、「NPO法人21世紀社会デザイン・ラボ」主催のプロジェクトに参画し、日立グループのCSR活動について意見をもらうとともに、社会人から大学関係者まで幅広いステークホルダーと、コミュニケーションのあり方について活発な意見交換を行いました。

こうした活動を通じて得られたステークホルダーの意見を、今後の活動に生かすとともに、引き続き積極的な情報発信・対話に努めていきます。



「日立グループCSR活動取り組み方針ガイドブック」

**WEB**  
NPO法人21世紀社会  
デザイン・ラボ  
<http://www.21sd-lab.org/>



ステークホルダー・ダイアログ  
「NPO法人21世紀社会デザイン・ラボ」主催のプロジェクトに参画しました。ステークホルダーと日立製作所関係者合わせて約30人が出席し、意見交換を行いました。

### 日立グループCSR 3カ年 ロードマップの策定

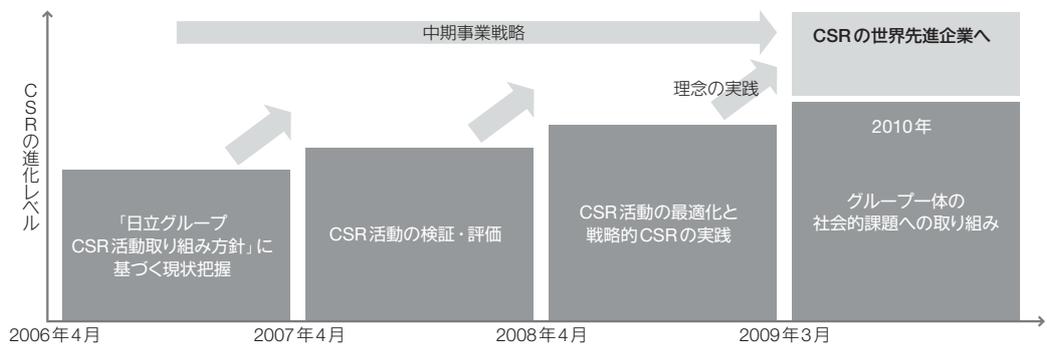
日立グループでは、CSR活動は、全社員が地道に、着実に、継続して行っていくものであると考えています。今後は、社会と日立グループのより一層の発展に向け、中長期的な活動として高次の社会的課題に取り組んでいくことが必要であると考えています。

そのため、「日立グループCSR 3カ年ロード

マップ(2006~2008年度)」を策定し、より具体的な活動を展開していくことにしました。

このロードマップでは、社会の期待や要請と、日立グループの事業戦略や従来から行ってきたさまざまな活動を検証し、「日立グループCSR活動取り組み方針」に沿って、「めざすべき姿」と「課題」を設定しました。2006年度は下表(「2006年度の主な取り組み」)の通り取り組んでいきます。

#### [3カ年ロードマップの考え方]



#### [2006年度の主な取り組み]

CSR活動取り組み方針	取り組み内容(抜粋)
1. 企業活動としての社会的責任の自覚	CSR eラーニング講座の受講の徹底 社員のCSR意識調査の実施
2. 事業活動を通じた社会への貢献	グループ全体のCS(顧客満足)活動の仕組みの構築 重要製品事故の再発防止策の徹底
3. 情報開示とコミュニケーション	事業部門IRの拡充 情報漏えい防止策の徹底
4. 企業倫理と人権の尊重	倫理教育の見直し グループ各社の倫理・コンプライアンスに関する現状分析
5. 環境保全活動の推進	グループ環境推進部門を統合し、ISO14001マネジメントシステム認証取得 スーパー環境適合製品・スーパーエコファクトリーの導入
6. 社会貢献活動の推進	グループ・グローバルワイドの社会貢献プログラムの展開 教育分野への支援プログラムの拡充(ユニバーサルデザイン、IT、環境)
7. 働き易い職場作り	ビジネスプロセス&オピニオンサーベイを通じた職場環境の実態調査の実施 グローバルな視点での人材の育成と多様化の促進(世界共通グローバルマネージャー教育の実施)
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	購買取引行動指針(P.32参照)を海外取引先に周知徹底 国内外取引先に対するCSR取り組み状況のモニタリング

ここでは、多様な日立グループの2005年度の活動の中から  
よりよい社会をめざしたチャレンジングな取り組みをご紹介します。



休み時間に地図上で遊ぶダグラス・スクールの子どもたち(米国ペンシルベニア州フィラデルフィア)。  
世界地図は「企業&コミュニティ助成プログラム」の一環で作ったもの。©Mitsuya Okumura

## 創立20周年を迎えた 日立ファウンデーション



日立ファウンデーションは、1985年に設立された、  
米国社会のために米国人によって運営される財団です。  
20年の歴史を踏まえた今後の展開が期待されます。

経 済問題をめぐって日米関係  
が厳しい局面を迎えていた  
1980年代、日立も例外ではなく事  
業の成長に伴い、米国において社

会的な責任を果たすことが重要と  
なっていました。そのような状況の中  
で良き企業市民として米国社会に貢  
献していくために、1985年、日立グ

ループは、日立製作所第5代社長の三田勝茂の提唱に基づいて、ワシントンD.C.に日立ファウンデーションを設立しました。財団の初代理事長には、米国の司法長官、国防長官、商務長官などを歴任したエリオット・リチャードソン氏が就任しました。

日立ファウンデーションは、米国社会のために米国人の手によって運営されている財団です。企業が設立した財団でありながら出資企業とは独立した関係を維持していることが、財団の活動に柔軟性を与え、社会から高い信頼を得る源泉になっています。

### 3つのプログラムを実践

リチャードソン創設理事長は、地域や国家、そして世界レベルで発生する問題は、政府や民間・非営利・地域社会セクターの間のパートナーシップによってのみ解決しようと確信していました。また、日立ファウンデーションはそのようなパートナーシップの構築を促進し、推進役を担えるものでありたいと考えていました。そして、1987年までに、今日的主要プログラムである「企業&コミュニティ助成プログラム」「吉山賞」「マッチング・ファンズ・プログラム(現・日立コミュニティ・アクション・パートナーシップ)」が整いました。

2003年、ジョセフ・カスピューティス第2代理事長のもと、日立ファウンデーションは、3つのプログラムを実施し、経済的・社会的に孤立している人々の問題に焦点を合わせた5カ年計画(2004~2008年)を

策定しました。そして、2005年11月に就任したブルース・マクローリ第3代理事長がこの戦略計画を受け継ぎ、積極的に推進しています。

設立21年目に入り、コミュニティの活性化と社会に対する企業の責任との調和を図るとともに、社会と企業の変革のために、新たなプログラムや活動を行っていくことにしています。

### グローバルな広がりをめざして

日立は、日立ファウンデーションが企業市民活動の先進国である米国で20年にわたって取り組んできた社会貢献活動を、先駆的かつ模範的なモデルとしてとらえています。例えば、日立ファウンデーションのプログラムをモデルにして、日立グループ各社が日本や他の地域の拠点でも同様のプログラムを実施するなど、グローバルな社会貢献活動として展開していこうと考えています。

### [日立ファウンデーションの主要なプログラム]

#### 企業&コミュニティ助成プログラム

企業とコミュニティのパートナーシップにより、経済的・社会的に取り残された人々を支援する取り組みに、助成します。例えば、働く機会に恵まれない人々が、業務スキルを身に付け、就業を可能にする教育プログラムなどが対象になります。

#### 吉山賞

コミュニティ奉仕活動において卓越したリーダーシップを発揮した高校3年生10人前後を毎年全米から選び、表彰しています。1987年に日立製作所第4代社長吉山博吉が会長職を退いた際に寄付した基金によって発足、以来176人を表彰してきました。若い人たちが地域社会で大きな成果を生み出した事例を広く紹介することで、より良い社会づくりに取り組む意欲を多くの人々から引き出す呼び水にしたいと考えています。

#### 日立コミュニティ・アクション・パートナーシップ

北米の日立グループ各社の社員で構成される地域活動委員会(CAC: Community Action Committees)と日立ファウンデーションが連携して行うプログラム。社員やその家族が生活し、働く地域社会の発展のために、北米日立グループ21社のCACは寄付やボランティア活動を計画し、日立ファウンデーションは、CACがその計画に拠出する金額と同額の資金(マッチングファンド)を提供しています。

#### WEB

#### 日立ファウンデーション

<http://www.hitachifoundation.org/japanese/index.html> (日本語)

<http://www.hitachifoundation.org/> (英語)



日立コミュニティ・アクション・パートナーシップ活動

公立小学校の1年生に本を読み聞かせる日立アメリカ社の社員。本を通じて物語を聞かせるだけでなく、子どもと大人が交流する機会を提供しています。

### message

#### 新たな展開に向けて

日立ファウンデーション 理事長  
ブルース・マクローリ



日立ファウンデーションは、日立グループのプログラムへの積極的な参加と資金面での寛大な支援によって、めざすべき方向に進み続けています。

これからの課題は、「企業の社会的責任」を全うする活動やアイデアを発展させ、一般に広く示すことです。具体的には、経済的・社会的に孤立している人々のために、企業が力を発揮できる新しい方法を示すことで、政府と地域社会の力だけでは果たせない社会貢献ができると考えています。

### voice

#### 吉山賞を受賞して

1990年度吉山賞受賞者  
ダフネ・ウォーカー(現 裁判所判事)



「吉山賞は、受賞したさまざまな賞の中で特別な存在です。私は授賞式で、どうしたら人々が自分たちのことを覚えてくれているかを考え始めなさい、と言われたことを今でも強く意識しています」。そう語るウォーカー氏のオフィスには、今も吉山賞授賞式の写真が飾られています。彼女は、恵まれない地域の子どもの社会交流促進に貢献。2004年にアフリカ系アメリカ人として初めてジョージア州クレイトン郡の判事に選任されました。



2005年度吉山賞受賞者  
地域貢献活動や人権問題に取り組んだ受賞者10人と、日立ファウンデーション前理事長のジョセフ・E・カスピューティス(前列右)と事務局長のバーバラ・ダイヤー(前列左)。

**安**全で安心な社会づくり。今、その実現が強く求められています。ビジネスや生活におけるセキュリティニーズにより一層応えるために、日立は2005年4月、「日立セキュリティプロジェクト」を立ち上げ、「ビジネスの情報」「毎日の暮らし」「社会の安全」の3つの視点から、総合セキュリティソリューションを提供することで、「安全・安心な社会」の実現をめざしています。

### 情報の安全・安心を確保

最近、個人情報の流出や重要データの漏えいが大きな社会問題となっています。情報を守るには、情報システムだけでなく、情報を扱う場所や人、使用済み文書までトータルに管理する必要があります。また情報やお金のやりとりがネットワークを介して行われる現在、本人かどうか本物かどうかを見分ける技術が重要となっています。日立では生体認証技術である「指静脈認証システム」を開発しました。これは、指に近赤外線を当てて一人ひとりの静脈のパターンを読み取り、本人確認を行うものです。指紋や顔、声などに比べて、身体内部の静脈を“カギ”

## 安全・安心を守る 情報セキュリティ

個人情報保護、地域防犯、食の安全など「セキュリティ」に関心が高まる中、日立グループは総合力を生かしながら、**社会の安全・安心を支えるソリューションを提供しています。**



指静脈認証システムを適用したATM

にするシステムは、コピーされにくく安全度が高いといえます。すでに、入退室管理や多くのATM（現金自動取引装置）に採用されています。

また、紛失したPCそのものからの情報流出を防ぐため、ハードディスクを内蔵しない「セキュリティPC」を開発しました。日立社内においても情報セキュリティ方針に基づいて順次適用しています。そのほか、情報そのものを守る暗号システムや、文書の転載やコピーを防ぐ「電子透かしシステム」など、トータルな情

報セキュリティシステムを開発しています。

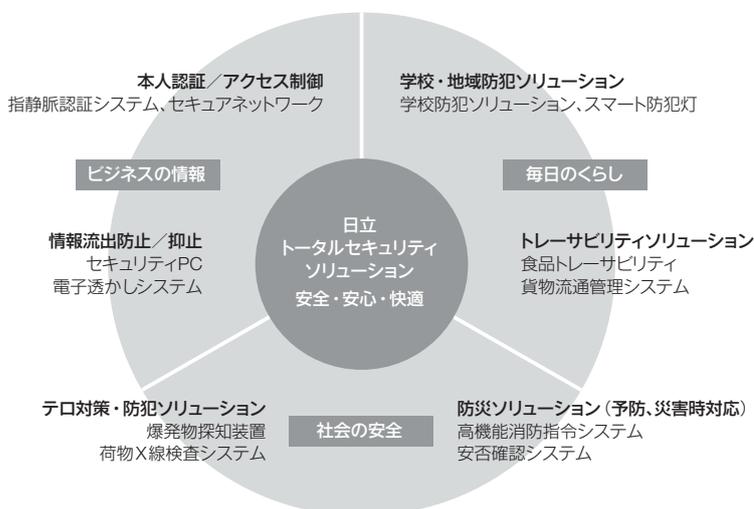
日立グループはこれからも、総合力を発揮しながら、安全・安心な社会づくりに貢献していきます。

#### WEB

日立のセキュリティ総合サイト

<http://www.hitachi.co.jp/products/security/>

### 【安全・安心を実現する日立のソリューション】



### report

#### 対人地雷除去機が カンボジア、スリランカにも

「日立グループCSR報告書2005」で紹介した山梨日立建機（株）の対人地雷除去機の活躍の場が広がっています。2005年にはカンボジアに14台、スリランカにも日本のNGO向けに1台、2006年1月にはニカラグアに金属探査機付きの新型の1号機が納入されるなど、世界各地で地雷除去に貢献しています。



ニカラグアで活躍する地雷除去機  
地雷除去後の土地は果樹園などに利用。

日本では、子どもたちの“理科離れ”が心配されています。政府は、世界最高水準の科学技術創造立国をめざすべく、「科学技術

基本計画」を策定していますが、創造性豊かな人材を育ててゆくことが大きなテーマになっています。この計画の司令塔の役割を果たしている

「総合科学技術会議」の有識者議員に日立製作所会長の庄山悦彦が任命され、科学する心の重要性について提言しています。日立グループも企業として、青少年に科学技術の面白さを伝える幅広い取り組みを行っています。

## 科学する心を拓く

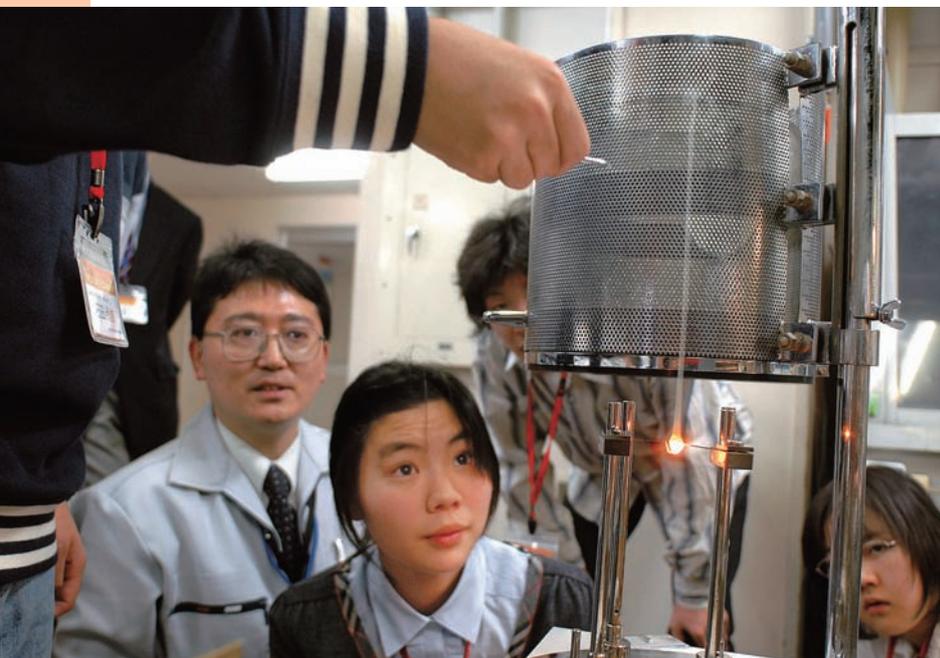


日立は「技術を通じて社会に貢献する」という創業理念を実践しています。製品開発だけでなく、青少年の育成やイノベーションの成果を紹介し、科学技術への関心を高める活動に取り組んでいます。

### 次世代の科学技術者を育てるために

研究部門を中心とする活動では、小・中学生・高校生を対象に数々の講演や体験学習を実施しています。文部科学省主催の「スプリング・サイエンスキャンプ」にも、2003年から日立製作所の研究所に中・高校生を招いてナノテクノロジーや未来のディスプレイなど先端技術を体験してもらう機会を提供し、延べ40人が参加しています。また、日立製作所日立研究所（日立市）では、地元地域の小・中学生を対象に、1995年から毎年「科学ミニセミナー」を開催し、延べ100人以上が参加、同機械研究所（ひたちなか市）でも2005年から「サイエンスセミナー」を始め15人が参加しました。

グループ会社も、事業との関連や特徴を生かした活動を行っています。(株)日立ハイテクノロジーズと日立計測器サービス(株)では、



「スプリング・サイエンスキャンプ2006」の体験学習風景  
電子顕微鏡の観察試料作成の様子

### report

#### 「スプリング・サイエンスキャンプ」に協力

2006年3月21日から3日間、文部科学省主催の「スプリング・サイエンスキャンプ」が日立製作所中央研究所で開催されました。

全国から応募した男女10人の高校生が研究所を訪れ、電子顕微鏡や立体映像ディスプレイ、音声合成やミュージック

など、日立の最先端技術を体験しました。参加者は「自分が見つけた試料を電子顕微鏡で見たときは感動した」「研究者と直に語りあえたのが収穫」「私も夢を持ちつづけたい」などと感想を語っていました。

日立グループでは、今後も「スプリング・サイエンスキャンプ」に協力していくことにしています。



電子顕微鏡を操作する参加者



日立プラントテクノロジーが主催する「地球大好き教室」

2001年より東京都新宿区、名古屋市、千葉県松戸市の小学校を対象に電子顕微鏡を活用した体験学習などを実施し、(株)日立プラントテクノロジーは、浄水技術や下水処理技術の観点から、1998年より松戸地域の小学生を対象に「地球大好き教室」を毎年開催し、子どもたちが環境保全の大切さを楽しみながら学習できる機会を提供しています。

一方、退職者が中心となった活動も行っています。日立グループの電力事業部門の退職者が主体となって発足させたボランティア団体「ひまわり」は、「エネルギーと地球環境問題」の理解促進と知識の普及を目的に、小・中学校の生徒を対象に授業や実験の支援などを行っています。



ボランティア団体「ひまわり」のメンバーが、炭酸ガスによる温暖化影響評価の実験を指導。

### 日立の知を拓き、世界に貢献

日立グループは、創業時から開発した技術やその成果を公表し、世に問う姿勢を貫いてきました。その象徴が1918年創刊の「日立評論」です。先端技術の成果を学識者やお客様に公開し、2005年5月で1000号に達しました。これは、日本の民間製造業としては最長の歴史をもち、その一冊一冊に88年間にわたる技術にかける情熱が込められています。

2001年から毎年開催している「日立技術フォーラム」も注目を集めています。学位をもつ研究者で組織する日立返仁会が運営し、最先端研究に取り組む日立の研究者や世界的な権威を招聘して講演会を

開催し、お客様や学界関係者、学生などと交流を深めています。

このほかユニークな活動として、日立製作所中央研究所・基礎研究所の若手研究者が高校生・大学生・教諭に先端技術を紹介し、投票で最優秀賞を選んでもらう「Best Presentation Award」があります。また、中央研究所とシステム開発研究所が毎年2回お客様を中心に最新技術を披露する「テクノロジーコミュニティ」など、科学技術の振興につながるさまざまな活動を行っています。

日立は、これからも幅広い技術と知識を融合した新しいソリューションの創造をめざすとともに、その輪を世界に広げ、次の世代を育む活動にも一層力を注いでいきます。

### report

#### 技術論文誌「日立評論」が通巻1000号



日立製作所フェロー小泉英明による基調講演 (日立評論創刊一千号記念フォーラムにて)

1918年創刊の技術論文誌「日立評論」が、2005年5月に通巻1000号を迎えました。創刊当時、技術を秘匿する風潮があった中で、「自主技術を開発するとともに、その成果を公表することで、日本の産業界の技術水準を高め、ひいては社会の発展に貢献したい」という創刊の志を80年余にわたって脈々と受け継いできました。11月には記念フォーラムを開催し、米国のマサチューセッツ工科大

学名誉総長のチャールズ・M・ヴェスト博士など各界を代表する有識者を招き、日立製作所フェロー小泉英明も参加して、科学技術の将来について意見交換を行いました。

「日立評論」1000号





## モノづくりを支える 「技能五輪」への挑戦

日立は、創業時から若手技能者の養成と技能の伝承に力を注いでいます。技能五輪には1963年の第1回全国大会から連続して参加、国際大会を含めてトップレベルの実績をあげています。

**国**際技能競技大会（技能五輪国際大会）は2年ごとに開催され、22歳以下の各国代表が40種目にわたって高度な技能を競います。

2005年5月にフィンランドのヘルシンキで開催された第38回大会には、全国大会で優勝した日立グループの5選手が日本代表として参加しました。「CNCマシニング」で



(上)「CNCマシニング」で金メダルを獲得した赤塚選手。  
(下) 全国大会優勝をめざし、「旋盤」の訓練に取り組む益子選手（日立製作所 日立事業所）。

（株）日立プラントテクノロジーの赤塚孝幸選手、「機械製図／CAD」で（株）日立ハイテクノロジーの大貫和俊選手が金メダルを獲得、日立グループとして4大会連続の金メダルに輝きました。

5選手は、いずれも日立工業専修学校の卒業生です。日立製作所は、1910年の創業と同時に若手技能者の育成をめざして徒弟養成所を設立しました。これが今日の日立工業専修学校で、文部科学省認定3年全日制の高等専修学校となっています。卒業生は、日立グループ各社に配属されてモノづくりの将来を担います。

### 指導員と選手のマンツーマンで

日立は、技能五輪に延べ2,000人以上の選手を派遣。全国大会で毎年金メダルを獲得し、国際大会でも好成績をあげてきました。日立は技能五輪をモノづくり、ヒトづくりの極めて重要な場とらえています。各競技を勝ち抜くには、技能だけでなく全体の構想力や冷静な判断力が重要で、それらを育むことが日立の高品質・高信頼のモノづくりに直結します。

技能五輪に挑む日立グループで

「機械製図／CAD」で金メダルを獲得した大貫選手。全国大会でも2年連続優勝しています。



は、各事業所で新入社員の中から有望選手を選抜し、2～3年間の訓練を行っています。主に技能五輪経験者の指導員が選手たちと寝食をともにし、本番を想定した厳しい実技訓練をマンツーマンで行っています。

こうした訓練を通じて、選手は「技」と「心」が磨かれ、選手と向き合ってきた指導員もリーダーとしての資質を伸ばすことができます。

製造業において熟練技能者の減少が社会的な課題となる中、日立の「技能の伝承」は、技能五輪に象徴される人材育成と世代を超えたチームワークによって支えられており、技能五輪に参加していないグループ会社や海外の事業所にも、この思いは共有されています。

「金メダルは大きな目標でしたが、その経験を生かして勉強を続け、高度な製品づくりで役立ちたい」と語る大貫選手。日立はこれからもモノづくり、人づくりにこだわり、さまざまな製品の品質と信頼性の確保に努めていきます。

**使**用済み文書の裁断処理では、細かくしすぎると繊維が短くなって再生紙原料として利用しにくく、大きく裁断すれば情報漏えいの心配があります。そこで、(株)日立情報システムズは、紙の繊維をほぐしてパルプ状に戻す湿式シュレツダを採用し、製紙会社と連携して自社の使用済み文書を100%自社に再生循環させる「クローズド・ループ・リサイクル」<sup>☆2</sup>を1999年に日本で初めて実用化しました。環境保全と情報セキュリティを両立させるシステムとして高い評価を受け、導入先も広がっています。

さらに、日立製作所の特例子会社日立ゆうあんどあい<sup>☆3</sup>と連携して、知的障がい者が扱えるようにシステムを整備し、2001年にその第1号システムを(株)ファンケルの特例子会社(株)ファンケルスマイルに納入しました。

その後、NPO法人、神奈川県藤沢市、日立グループ4事業所に採用され、7事業所で19人の雇用につながっています(2006年3月現在)。

### 標準化で雇用の輪を広げる

日立製作所中央研究所は、2005年に本システムを導入しました。

導入に当たっては、中野区障害者福祉事業団や日立情報システムズなどが協力して、障がい者にとって働きやすく安全な環境づくりを進



中央研究所で働く日立ゆうあんどあいの社員(後列中央の3人)とともに、さまざまなスタッフが協力して、安全で働きやすい職場をつくりました。



## 障がい者雇用を広げる 紙資源循環システム

紙資源のリサイクルと情報セキュリティを  
両立させたシステムが、  
ノーマライゼーション<sup>☆1</sup>の面でも貢献しています。

めてきました。同研究所では、2人の知的障がい者が各所に設置した文書回収キャビネットからの回収、分別、湿式シュレツダによるパルプ化処理、搬出を担当しています。また彼らが安全に効率よく作業できるように、作業手順を知らせるメッセージボードを設置するなど工夫しました。「いつも元気な声で挨拶して真剣に仕事をする彼らに、研究者

も刺激を受けており、他の職場にも障がい者雇用の動きが広がっています」と受け入れに当たった青柳総務ユニットリーダーは語っています。

ここで確立したビジネスモデルをパッケージにして、日立グループの事業所や一般企業・官公庁に輪を広げ、数年のうちに20台以上、100人に近い障がい者の雇用につなげていくことをめざしています。

#### ☆1 ノーマライゼーション

障がい者を特別視しないで、通常の生活を送る権利を可能な限り保障することを目標に社会環境を整えること。

#### ☆2 クローズド・ループ・リサイクル

2000年に「リサイクル推進協議会会長賞」を受賞。

#### ☆3 日立ゆうあんどあい

知的障がい者の社会参加をめざして、1999年に設立した日立製作所の特例子会社。日立グループの神奈川県地区の事業所を中心に、清掃、社内郵便、リサイクル品回収、機材運搬などを担当。知的障がい者の雇用社員数45人(2006年3月現在)。



(右) 紙循環システムの運用を日立ゆうあんどあいが担当。  
(左) メッセージボードで作業手順や安全を確認するシステムを整備。





日立製作所 コヒキタスプラットフォームグループ  
コヒキタスシステム事業部事業部長付 小澤邦昭

## 「心語り」へ —患者と家族のきずな



全身の筋肉が動かなくなるALS<sup>☆1</sup>。日立はALS患者と家族を結び  
意志伝達装置「伝の心」<sup>☆2</sup>「心語り」を開発しています。

日本では約7,000人のALS患者が病と闘っています。

私がALSを知ったのは先輩社員の発病でした。お見舞いに行っても、筆談や喋るための筋肉が動かさず、返事をもらえません。高齢者や初心者にも使いやすい情報機器の開発に携わっていた関係で、直ちにALS患者用の意志伝達装置の開発に取り組み、1997年に眉の上げ下げなどのわずかな動きをセンサーで読み取ってパソコンで文章を作成する意志伝達装置「伝の心」を開発、(株)日立ケーイーシステムズで製品化し、2006年3月末時点で累計3,300台を出



「心語り」の脳血流のデータ。「はい」(左)と「いいえ」(右)で血流が変わる。血流量を正確に測る光源、額に密着するセンサーの開発、血流量に加振動数を分析することで精度を向上。

荷しました。「会話ができることで生きる意欲が蘇った」など患者と家族の声が励みでした。

### 患者と家族の生きる希望のために

「心語り」の開発のきっかけは、1999年に、身体を全く動かせなくなったALS患者のご家族から「自分の介護が良いかどうか、『はい』『いいえ』だけでも答えてくれれば」という電話をいただいたことです。一切の運動機能を失った患者にどんな対話方法があるのか。思いついたのは日立が開発した光トポグラフィ<sup>☆3</sup>による脳血流の研究でした。研究チームを訪ねて「安静時」と暗算などの「活動時」の脳血流の変化を確かめ、試作機を作ってもらい患者に「はいの場合、暗算をしてください」とお願いしましたが、当初はなかなか正答率があがらなくて苦労しました。

正答率を高めるために、鹿児島大学教授、元日立製作所研究者、

試作機依頼先のエクセル・オブ・メカトロニクス(株)(以下エクセル)、日本ALS協会の協力を得ながら取り組みました。鹿児島大学の学生が歌で脳血液量が増えることに気づき、これが大きなヒントとなりました。試作を重ねた結果、正答率を80%に高めることができ、2005年12月に「心語り」と命名し、エクセルから製品化しました。

反響は大きく、国内だけでなく米国やノルウェー、ペルーからも問い合わせがあり、これまでに13台(米国試用3台含む)を患者に届けました。

### 世界の患者へ

コミュニケーションは「命の源」と言われています。障がい者・高齢者など「誰もが情報に接することのできる環境づくり」を実現することは、大きな意義があります。日立は、手話アニメーションソフト「Mimehand(マームハンド)」や、高齢者とPC初心者向けソフトウェア「心友」なども製品化しています。今後これらを普及させるために、日立グループ内に支援の輪をもっと広めていきたいと考えています。「心語り」については、さらに正答率を高め、測定時間を短縮して、対象ユーザー(ALS、脳血管障害等)が50万人とも言われる米国をはじめ、世界のALS患者などに届けたいと思っています。

(小澤邦昭)

#### ☆1 ALS

Amyotrophic Lateral Sclerosis(筋萎縮性側索硬化症)。脊髄の運動神経が侵されて全身の筋肉が動かなくなる進行性の難病。

#### ☆2 伝の心

北里大学東病院と共同研究し、日立ケーイーシステムズで製品化。脊髄損傷や脳血管障がいの後遺症のある人を支援する意志伝達装置。

#### ☆3 光トポグラフィ

近赤外線を身体に当てて透過・反射してくる光から血流を読み取り、脳活動状態を地勢図のようにマッピングする技術。



「この木なんの木コンテスト」(P.29 参照) 写真部門の大賞作品  
(松田昇「大樹の下で」)

# Next Society

ステークホルダーと未来を拓くために

# お客様と日立

「お客様の視点に立って考え、行動すること」。  
日立グループの企業活動を貫く大切なテーマです。  
お客様の満足と価値ある製品づくりを第一に、この実践に取り組んでいます。

## 日立が推進する「お客様満足」 CS活動の考え方

日立は、CS（お客様満足）経営行動指針を経営の基軸にすえて、「信頼とスピード」「お客様の夢を実現する」「ベスト・ソリューション・パートナー」などのスローガンを掲げて、CSに取り組んでいます。

具体的には、日立製作所およびコンシューマー系を中心とするグループ会社3社で「お客様満足度向上委員会」を定期的に開催しています。委員会では、各部門からの取り組み事例や活動の報告をもとに活発な意見交換を行って、CSレベルの向上を図っています。

また、それぞれの事業部門やグループ会社では、CSの向上を図る専門部署を中心に、事業の特性やお客様の状況を踏まえて、きめ細かいCS活動を推進しています。

バリュー)のコンセプトのもと、日々の活動に取り組んでいます。その円滑な活動のために、毎年、お客様満足度のアンケートを実施しています。お客様から寄せられた貴重なご意見を製品・サービスに生かすとともに、小冊子にまとめてお客様に報告しています。またアンケートの分析結果は各支社およびグループ会社で共有しています。さらにお客様から指摘された内容に応じて、事業担当者やCS推進担当者が訪問して詳しく伺い、業務の改善につなげています。

また、情報システムの運用を担う日立電子サービス(株)<sup>☆1</sup>では、社長を委員長とするお客様満足度向上委員会を毎月開催しているほか、「品質向上」「サービスのプロセス・インフラ強化」「顧客志向の高い人材の育成」の3つのテーマを掲げて活動しています。賞与基準の一つに顧客満足の項目を設定、顧客満足を自己評価する仕組みを導入するなど、CE<sup>☆2</sup>の教育にも力を注いでいます。また、障害を初期段階で正確に把握する支援システム「ASSIST<sup>☆3</sup>」を独自に開発し、現場での対応に役立てています。

## 製品に「お客様の声」を生かす 家電部門のCS活動

ITに象徴される技術革新がライフスタイルの变革を促し、家電製品に求められる機能や役割も大きく変化してきました。日立の家電事業を担う日立アプライアンス(株)は、そうした変化に応えるために、お客様の声を製品やサービスに生かす仕組みを確立しています。中心的な役割を担うお客様相談センターには、年間40万件を超える電話とメールが寄せられています。製品選びや修理の相談、質問、苦情などの

## CS経営行動指針

1. お客様にとって価値あることが第一。魅力ある製品・サービスを！
2. お客様からの生きた情報こそ宝。改善につなげる努力を！
3. 価格・品質は市場が決めるもの。お客様のうなずける提案を！
4. 約束を守ることが信用のみならず、迅速に対応できる事前準備を！
5. 事故を起こさないのが基本。万が一起きたら、最優先で万全な対策を！

## お客様との価値共創をめざす 情報・通信部門のCS活動

多くのお客様との接点において「お客様の実業」と「日立の実業とIT」を融合させ、お客様にとっての最適価値を共創するuVALUE(ユー



情報・通信グループ  
アンケート冊子



☆1

日立電子サービス(株)は、2005年度の「日経コンピュータ」顧客満足度調査システム運用関連サービス部門において、1位に選ばれました。

☆2 CE

Customer Engineer  
顧客のコンピュータ、システムの  
保全を専門的に行う技術者

☆3 ASSIST

Advanced Service Support  
Information System  
Technology  
的確な予防保守と迅速な障害  
対策をバックヤードで支える  
基盤となるものです。

【日立アプライアンスのお客様の声を生かす仕組み】

製品、サービスに生かす	E-wave (イントラネット)	社内各部署から報告された、新製品の評価、使用上の不満などお客様からの情報を確認し、製品企画やサービス改善に生かしています。
	VCS (VOICE of CUSTOMER SOLUTION) ミーティング	お客様の不満に対応するために、社長を座長に事業部長以下、設計、生産技術、品質保証部門の幹部などをメンバーとする定例検討会で、年8回開催しています。
製品の使い勝手に生かす	生活ソフト開発センター	モニターに試作開発品や現行品を使ってもらい、使い勝手やデザインなどについて評価してもらいます。そのデータを次の製品づくりに生かしています。
人材育成に生かす	CS道場	社員が直接お客様の声を聞く仕組み。例えば、設計者がお客様相談センターに出向き、お客様の生の声を聞くことで、お客様視点を養っています。

内容はすべてコンピューターに保管し、必要なときに検索できるようにしています。

製品の安全確保と不具合への対応

2005年12月に、2001年8月から2002年12月にかけて製造した洗濯乾燥機の一部製品(対象23万8,872台)において、ヒーターのリード線が断線し、最悪の場合、通電中に発煙・発火する恐れがあることが判明しました。2005年12月21日に全国の主な新聞紙上で告知するとともに、洗濯乾燥機発煙事故対策本部を設置し、寄せられた情報はすべて特設の受付センターに集約し、無償修理・点検を迅速に行うようにしました。現在は、構造や材質を変更し、今回のような事故が再発しないよう対策を講じています。また今回の事故を教訓に、他の製品についても、材質の吟味、構造の検討、製品全体の安全性の検証など、新製品開発時の安全対策を強化し、お客様が安心して製品を使用できるよう努めています。

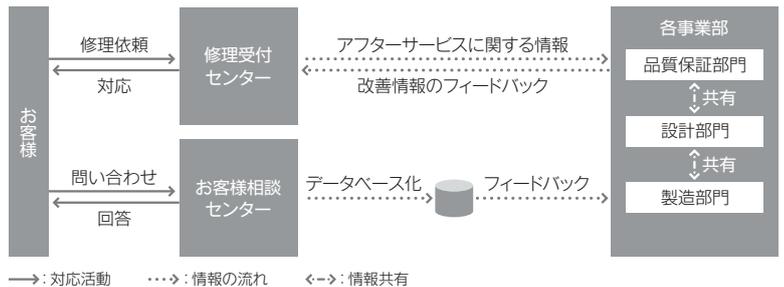
品質保証

日立グループは、創業以来「品質第一 (Quality First)」を最優先とする「モノづくり」の伝統を継承し、「最高品質の製品、サービスをお客様に提供する」を統一スローガンとして、グループ全体で品質の向上に努めています。

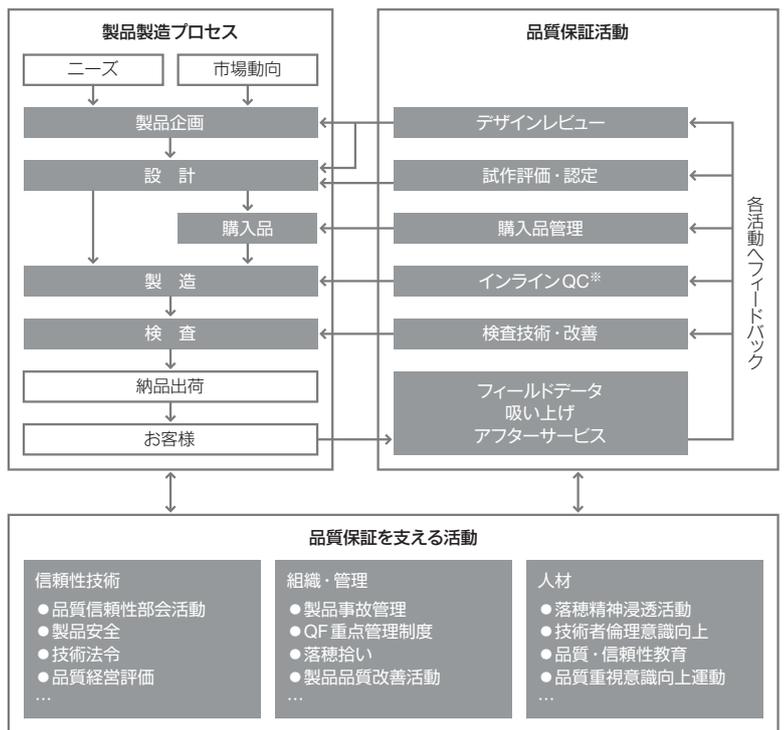
製品の企画から出荷に至る各段階で品質保証活動に取り組んでいますが、特に上流工程での改善が製品の品質をより高めることから、企画・設計段階における活動に重点を置いています。

2003年度から実施している全社活動「日立グループQF21強調運動」には、日立製作所34

【お客様の声問い合わせ・対応フロー】



【品質保証活動の流れ】



※インラインQC: 製品ライフサイクルの開発、試作などの段階で、潜在不良を見つけ出すためのレビューや検証を行うこと

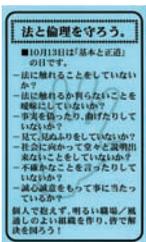
事業部、グループ会社70社が参加しています。2005年4月には、1年間の活動で顕著な実績を上げた10事業所を選んで、成果報告会を行い、全事業所への意識改革と活動促進を図りました。例えば、日立製作所RAIDシステム事業部では、組み込みソフト<sup>☆1</sup>の設計段階で徹底

☆1 組み込みソフト

車載端末、携帯端末、情報家電などのシステムに部品として組み込まれ、製品全体や外部機器とのやり取りをマイコン上で制御するソフトウェア



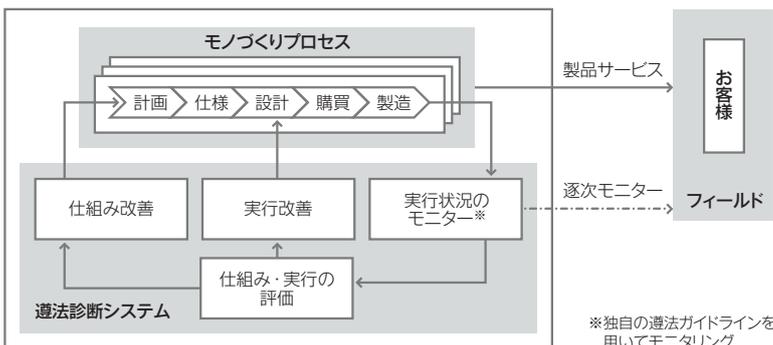
製品安全に関する事故実体感教育として実施したコンテナ逆接続時の発煙実演



倫理意識カード

☆1  
1997年10月13日、原子力発電所の配管焼鈍作業で真正でない記録を使用したとして、通商産業省(当時)より再発防止の指示を受けました。以降、日立グループの原子力部門では、同じ過ちを繰り返さないことを誓って、毎月13日を「基本と正道の日」としました。

[遵法診断システムの概要]



した検討・評価を行い、独自に開発したテストツールを全面的に活用したことで、製造工程における不良を大幅に低減しました。

製品安全活動

お客様に安心して製品を使ってもらうために、製品による事故を防止する活動です。製造物責任法(PL法)の対象になる事故にとどまらず、その可能性のある事故にも注意を払い、事故発生ゼロを目標に有識者のレビューも交えて取り組んでいます。また、日立グループの事業部門ごとに分科会を設置し、製品安全に関する情報共有や相互診断などによるレベルアップを図っています。

2005年度は、評価・試験設備の増強、製品安全に関する事故実体感教育や講演の実施などにより、製品安全活動を強化しました。

技術法令遵守活動

製造物責任、環境への配慮が問われる中、法令の内容も多岐にわたっています。日立グループはそれらを踏まえて、モノづくりに関する法令(技術法令)の遵守活動を行っています。製造拠点を対象に①法令の動向把握、②遵法QMS

(Quality Management System)の構築、③遵法意識高揚の3つをテーマとし、製品と関連法令を対応させた法令マップの作成、法令の制定・改廃に伴う情報の更新や関連事業所への通達など周知徹底を図っています。2005年度は、遵法診断システムを開発し、一部の事業所で自己評価と診断を実施しました。今後は全製造拠点に展開していく予定です。

落穂拾い

製品事故を、お客様の立場から考え、反省し、再発を防止する活動が「落穂拾い」です。経営幹部が中心になって重要事故の審議を行う制度として1951年に発足させました。「落穂拾いの心はお客様満足」「臭いものに蓋をしない」を基本に、技術的な直接的原因と、事故に至った動機的原因を洗い出し、再発防止に取り組むとともに、類似製品なども検証し、同様の事故の未然防止に努めています。

品質保証に関する  
原子力部門の取り組み

原子力部門では、「安全第一」「品質」を掲げて、事業を進めています。事業にかかわる全社員約3,800人と協力会社などの社員約1万2,500人に「倫理意識カード」を配布して倫理意識の徹底を図っています。また、毎月13日を「基本と正道の日」☆1として若手技術者を中心に国内外の事例紹介、倫理講演を行っています。

また、ITを駆使してミス防止に努め、ICチップを作業員や機材に付けて「いつ、どこで、だれが、どんな仕事をしたか」が分かる履歴管理システムの研究開発を進めています。



使いやすく分かりやすいエアコンのリモコン。運転モードをダイレクトに選べたり、操作音の変化を頼りに温度設定をすることが可能です。ストラップをつけてベッドの支柱などに掛けることもできます。

## ユニバーサルデザイン

### 使う人の視点で考える

ユニバーサルデザインとは、年齢、性別、身体の状態などにかかわらず、できるだけ多くの人が利用可能な製品やサービスを提供していく考え方です。日立グループは、家電製品から情報システム、鉄道車両・昇降機などの公共システムまで、利用する人の視点に立ってユニバーサルデザインに取り組んでいます。

例えば、開発担当者が車いすなどを使って障がい者疑似体験したり、実際の障がい者の外出に同行するなど、どのようなことが利用者の妨げになっているかを考え、そうした体験で得た知識を製品・サービスに反映させています。このようにして市場に提供した製品は、さまざまな人にメリットがあります。例えば、見やすく、ひじやこぶしでも押せるエレベーターのボタンは、手荷物を持った人にも利用しやすくなります。また、操作音を工夫したエアコンのリモコンは、視覚障がい者だけでなく、暗い寝室で使うときにも便利です。

### 情報に接しやすい環境を考える

日立は、あらゆる人が情報に接しやすい環境をつくる「情報アクセシビリティ」に積極的に取り組んでいます。その一環として、ウェブサイトを利用しやすくするための文字サイズ、配色、ページ構成などを研究し、2000年にウェブサイトづくりのガイドラインをまとめました。その後も内容を充実させながら、グループ各社のホームページに順次反映させてきました。また、日立公共システムエンジニアリング(株)が製品化した「ZoomSight(ズームサイト)」は、ホームページの「音声読み上げ」「漢字のルビふり」「文字や画像の拡大」「色の変換」といった機能により、さまざまな人がウェブサイトへアクセスしやすいツールで、日立グループだけでなく自治体や企業に幅広く採用されています。

### 普及と理解の促進でも幅広く活動

日立は、ユニバーサルデザインの普及・発展のため中心的な活動を行っている「国際ユニバーサルデザイン協議会」のメンバーとして設立段階(2003年11月)から参加しています。また、次の時代を担う子どもたちの理解を深める活動にも幅広く取り組んでいます。



公共情報端末の使用テスト。開発段階からさまざまな人に使ってもらい、また有識者の声を聞くなどして製品化しています。



視覚障がい者による掃除機の使用テスト。実際に製品を使ってもらい、使い勝手や製品上の問題点を検証するワークショップを実施しています。



「ZoomSight」を用いて文字の拡大とローマ字のルビを表示させた画面例

## report

### 社員ボランティアたちが つくる授業

小学校の総合学習の時間や地域のイベントなどで、ユニバーサルデザインに対する理解を深める参加型体験プログラムを2005年度は6回実施しました。

11月に実施した東京都中野区の小学校への「出前授業」では、6年生49人がユニ

バーサルデザインの基礎講義を受け、「視覚障がいがある人に配慮したテレビのリモコン」を考えるグループワークに取り組みました。ゲスト講師として出席した近所に住む視覚障がい者からも話を伺い、点字ブロックや歩道と車道の段差の問題などを考えました。これらの活動は、社内におけるユニバーサルデザインの理解促進・浸透にもつながっています。



# 社会との共生

「人を育み、未来へ繋ぐ」——。  
日立グループは、このステートメントを掲げて  
社会貢献活動を進めています。

## 社会貢献活動の理念と方針

**理念** 日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

**方針** 日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と情報技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人」を育む活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、様々な社会貢献活動を推進します。

## ステートメント 人を育み、未来へ繋ぐ

## 日立の社会貢献活動

日立は、2002年に社会貢献活動を重要な企業活動のひとつとしてとらえ直し、グループ共通の「理念と方針」をまとめました。そこに込めた意味をステートメントとして表現し、グループ全体で一貫した社会貢献活動をグローバルに推進しています。またグループ共通の「CSR活動取り組み方針」の1項目として位置付けています。日立が社会貢献活動に力を注ぐのは、社会に支えられている企業の責務を果たすことだけでなく、この活動が日立を成長させ、潜在力を引き出すことにつながると考えるためです。日立の事業は社会と大きなかわりをもっています。グローバル化も進んでいます。そうした中で円滑に事業を行うには、それぞれの国・地域の人々と価値観を共有し、相互の信頼感を築くことが欠かせません。人々対話を重ねながら社会の課題に主体的に取り組むことによって、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーと良好な関係を築き、大きな信頼が得られると考えています。

## 社会の一員としての「個の充実」

社会活動の担い手は「人」です。日立は、社員のボランティア活動への参加を重視しています。社員一人ひとりが社会の声に気づき、貴重な体験を通じて柔軟な発想や意欲、次の時代を拓く力を育て「個の充実」を図ることが、これからの日立の原動力となります。

日立は「教育」「環境」「福祉」を重点活動領域として、日立の資源を最大限に活用して活動を進めています。教育では、家庭教育支援から青少年の健全育成、若手研究者への支援、留学生支援や教師交換プログラムといった国際交流まで幅広い活動を行っています。循環型社会に向けて、事業で培った環境技術や知識を活用し、環境教育や環境NPOへの支援にも力を入れています。情報格差の縮小や障がい者の社会参加の支援も継続的に行ってきました。

人を育み、未来に繋ぐために。日立は、これからも社会とともにありたいと考えています。

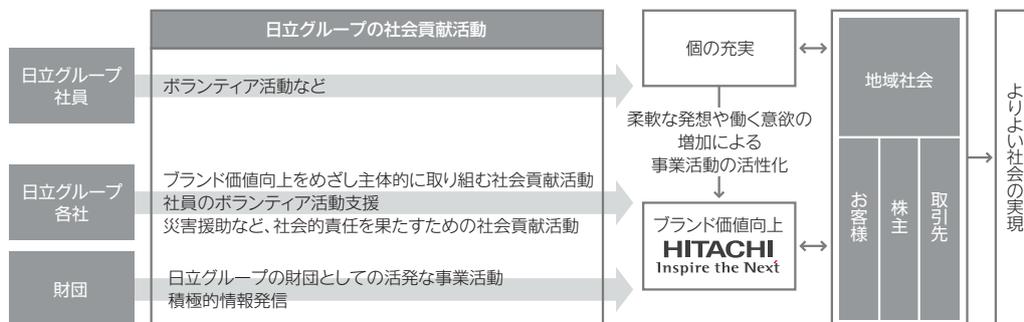
## ボランティア活動支援

社員がボランティア活動をやりたいと思ったときに自由にできるように、日立製作所が中心となって、情報の提供、活動時間の確保、資金の提供、の3つの側面からボランティア活動支援体制の整備を図っています。

### 情報 — ボランティア情報提供・セミナー

グループ社員に向けて、イントラネットを活用してボランティア情報を提供するほか、ボランティア体験の機会を提供するため「日立ボラ

[社会貢献活動の考え方]



ンティア・セミナー」や座学形式の「社会貢献  
イブニング講座」などを開催しています。

時間 — 休暇制度

1993年から、社会貢献活動や自己啓発活動  
を支援するために「特別年次有給休暇制度」を  
設けています。毎年、未行使の年休日数のうち  
4日を限度に、最大20日まで積み立てられる  
「積立年次有給休暇制度」も設けています。

資金 — 日立ボランティア支援プログラム

「大きくなる樹」

グループ社員が参画している非営利団体が行

う社会貢献活動に対し、1件あたり30万円を  
上限として資金を提供しています。社員の申請  
に基づいて社内選考を行い、2005年度は7件  
の支援を行いました。

日立グループの6つの財団

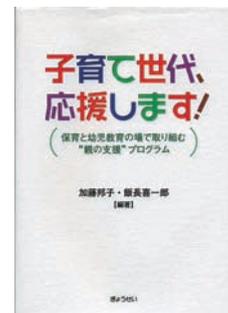
日立は、1967年以来、国内外に6つの財団  
を設立し、社会活動を行っています。人々の明  
るい未来に繋がることを願い、科学技術、教  
育、環境、国際交流など、幅広い分野にわたっ  
て社会活動に取り組んでいます。

[日立グループの6財団]

名称	設立年	主な活動内容
(財) 日立みらい財団	1967	青少年の犯罪・非行の予防や健全育成を支援する事業および矯正施設における各種矯正教育や福祉を支援する事業を行う財団です。2005年度の第28回「少女少女スポーツ育成大会」には、小学生1,261人が参加しました。
(財) 倉田記念日立科学技術財団	1967	物理、化学、電気・電子、機械、情報などの分野で基礎的・応用的研究を行う若手の研究者を支援する「倉田奨励金」をはじめ、科学技術の研究助成および振興事業を行っています。2005年度は、38人の研究者に総額5,000万円の研究助成金を贈りました。
(財) 小平記念日立教育振興財団	1971	家庭教育および学校教育の振興事業、社会的功労者の顕彰事業を行っています。同財団の子育て支援を行う日立家庭教育センター（日立市）および日立家庭教育研究所（横浜市）が開催する「幼児・母親教室」に、2005年度は合計335組の親子が参加しました。
(財) 日立環境財団	1972	環境問題に関する調査・研究および環境保全活動の普及・奨励事業を行っています。2005年度は、横浜、札幌、広島、奈良の4都市で「みんなが主役の環境教育シンポジウム」を開催しました。
(財) 日立国際奨学財団	1984	東南アジアの大学と日本の大学・研究機関との学術交流・共同研究への支援を通じて、アジアの科学技術の発展を支える人材の育成と相互理解の促進を行っています。(P.29参照)
日立ファウンデーション The Hitachi Foundation	1985	経済的・社会的に疎外されている米国の人々の生活向上を目的とするプロジェクトの支援や、北米日立グループ会社と連携したマッチングファンドプログラム、高校生の優れた社会貢献活動に対する表彰などを行っています。(P.13参照)



(財) 日立みらい財団は、日本 BBS (Big Brothers and Sisters) 連盟と共催で「こども・みらい・サポート事業」を行っています。昨年は、阪神淡路大震災から10年を経た兵庫県で、関西地区の小学生54人が、若手ボランティアの指導のもと、人と人との絆の大切さを学びました。



「子育て世代、応援します！」  
編著 加藤邦子・飯島喜一郎  
(財) 小平記念日立教育振興財団日立家庭教育研究所に併設された親子教室の28年にわたる実践と研究成果をまとめています。



車椅子バスケットボール体験講座。スピード感あふれる車椅子バスケットボールの試合を観戦した後、子どもたちはパスやシュートの練習、ミニ試合にも挑戦しました。



早稲田大学での日立ビジネス講座。日立製作所幹部12人が講義を行いました。



防災ボランティア研修では、各グループに分かれて「まち歩き」を行い、防災マップを作ります。

## 2005年度活動事例紹介

### 車椅子バスケットボール体験講座

2005年12月、日立ボランティア支援プログラム「大きくなる樹」の支援団体である「日本パラリンピックキャラバン実行委員会」との共催で、「第1回日立グループ車椅子バスケットボール体験講座」を千葉県柏市で開催しました。参加した地元の小・中学生は、関東で活動するチームの試合を観戦後、実際に車椅子に乗って、選手や運営のサポートにあたった社員ボランティアと一緒に試合を体験しました。障がい者スポーツを体験することによって、子どもたちが「すべての人にとって住みやすい社会」を考えるきっかけとなることを期待して、今後も年1回全国で開催していく予定です。

### 防災ボランティア研修

災害時のボランティアの活躍が注目されています。日立グループでは、社員や家族を対象にボランティアとしての心構えを身に付け、職

場や地域の防災に生かしてもらうために研修会を開催しています。第1回は、2005年11月に横浜市で2日間にわたって開催し、延べ77人のグループ社員とその家族が受講しました。NGOや自治体の専門家の指導を受けて応急救助などを学び、街を歩いて避難経路や公衆電話、消火栓などの設置場所をチェックする防災マップづくりに取り組みました。今後も各地で実施していく予定です。

### 早稲田大学での日立ビジネス講座

2005年9月から半年間、早稲田大学国際教養学部に「日立ビジネス講座」を設け、日立の幹部が、グローバル市場における日立のビジネスについて留学生を含む70人の学生に英語で講義しました。国際社会におけるリーダーの育成に貢献することをねらったもので、国際ビジネス環境や研究開発、M&A、ブランド戦略など実例に基づいて講義を行いました。同大学とは2004年に包括連携協定を結んでおり、今回の講座はその一環として実施しました。

## voice

### 「防災ボランティア研修」に参加して 日立製作所 ブランドマネジメント部 柴藤美子



ボランティア活動に関心があったので家族と参加しました。研修では、災害ボランティアの方から、日頃の備えと助け合いのネットワークづくりの大切さや被災地の人の気持ちに寄り添い信頼を得ることの重要性などを伺い、強い印象を受けました。また、県の方から行政の取り組みを伺い、身近なも

のを使った応急処置も学びました。「まち歩き」と「防災マップづくり」で、危険な場所や役に立つ施設を確認でき、有意義な体験でした。

### 日立-CFRフェローシップ プログラムに参加して

ベンシルベニア大学政治学部  
ジェニファー・アミックス助教授

2005年9月から半年間にわたり、国際通貨研究所にて日本の財務省などから委託

されたプロジェクトに参画し、日本の対アジア関係、特に日本企業の財務戦略や金融機関との関係につき研究しました。これらを通じて日本の政策課題についての理解も深めることができました。現在私は、米国の財務省にて日本や東アジア地域の政策にかかわるプロジェクトに参加しています。日本の政策研究が専門の私にとって、この半年間の経験は大変参考になっています。(P.29参照)





「この木なんの木絵本コンテスト」  
大賞受賞作品  
(すがわ えみ「ひかりのもり」)

## 日立スカラーシップ

(財)日立国際奨学財団は、「日本とアジアが手を結び、ともに発展してゆくためにはアジアの若い人材の育成を忘れてはいけない」という創設者の思いから、1984年に設立した財団です。財団設立と同時に開始した「日立スカラーシップ」では、東南アジア各国の大学から理工系を

主とする自然科学分野の若手教官を毎年5人程度日本に招聘しており、2006年3月現在、21人の奨学生が日本各地の大学院で学んでいます(卒業生を含めて累計128人)。博士課程または修士課程を修了して帰国した奨学生は、母国の大学の教壇に立ち、それぞれの専門分野で後進の育成に励んでいます。

## 【日立グループの主な社会貢献事例】

項目	推進元	活動内容
「この木なんの木コンテスト」	日立製作所	お客様とのコミュニケーションを目的に、「樹」をテーマとした絵本・写真のコンテストを実施。写真1,440点、絵本320点の中から一般投票と専門家の審査により優秀作品を選定。
日米欧教諭交流プログラム	日立製作所	日米欧の文化・社会・教育分野の相互理解を促進するための教諭の交流プログラム。2005年度は6カ国9人をひたちなか市に招き、学校訪問やホームステイなどを実施。
日立-CFRフェロウシッププログラム	日立製作所	米国のシンクタンクCFR(外交問題評議会)と提携し、政府・企業・大学などの若手リーダーを日本に招聘。日本の経済・社会について研究を行う。1997年以降、25人が参加。
「日刀保たたら」の技術支援	日立金属(株) (株)安来製作所	日本古来の製鉄法「たたら吹き」による、玉鋼の製鉄技術の復元プロジェクト <sup>*1</sup> に対する技術支援。また継続的に技術者を育成するとともに保有する鉱山、炉を提供。
日立キャピタルの森林	日立キャピタル(株)	1992年「法人の森林」制度の第1号として参画。伊豆市にある「日立キャピタルの森林」で毎年、植樹林の生育状況のチェック、清掃活動、環境教育などの体験活動を実施。
霞ヶ浦の水質浄化活動	日立建機(株)	霞ヶ浦市民協会に社員が参加し、幅広い環境保全活動を実施。植林や間伐を行い、水源となる里山を再現することで、霞ヶ浦の水質浄化を推進。
日立ハイテクやさとの森植樹祭	(株)日立ハイテクノロジーズ	地球環境保全活動の一環として、今後60年にわたって森を育てていく活動を開始。2005年4月には植樹祭を行い、社員とその家族約150人が参加。
2006年トリノ冬季パラリンピック競技大会に参加	(株)日立システムアンドサービス	障がい者を対象としたスキー部を設立し活動を支援。トリノパラリンピック(2006年3月)に監督、選手4人が出場。
	日立製作所 日立グループ	アイススレッジホッケー日本代表チームに、日立製作所電機グループから監督を派遣。資金面でも日立グループ17社が支援。
視覚障がい者支援と盲導犬育成	(株)日立ビルシステム	視覚障がい者を支援する活動の一環として、1993年から毎年日本盲導犬協会に寄付を行い、1997年からは盲導犬の育成支援を中心に「マッチングギフト制度」を展開。
レッドノーズデーに参加	日立ヨーロッパ社	日立ヨーロッパ社の社員が、ピエロのような赤い服をまとうて行う募金活動「レッドノーズデー」に協力。恵まれない子どもたちを支援するために実施。
上海希望小学への支援	上海日立家用电器有限公司	長江の洪水で被害を受けた学校の復興支援のほか、継続的な寄付や学習教材、生活用品の寄贈などを実施。2005年には上海市総工会から、これらの活動が評価され表彰。
米国のハリケーン被災地・被災者支援	日立グループ(北米)	復興支援に100万ドルを寄付。また、(株)日立電線のグループ会社 <sup>*2</sup> が現地で救援活動を行ったほか、日立データシステムズ社のシニア・バイスプレジデント ロッド・マッカワングルイジアナ州知事より災害復興支援団体 <sup>*3</sup> のCEOに任命された。



2006年冬季トリノパラリンピック競技大会に参加  
(上)日立システムアンドサービスのスキー部。小林深雪選手[右]はバイアスロン12.5キロで金メダル、同7.5キロで銅メダルを、太田涉子選手[左]はバイアスロン12.5キロで銅メダルを獲得  
(下)アイススレッジホッケー日本代表チームと中北監督(中央右)

### WEB

日立システムアンドサービス・スキー部  
<http://www.hitachi-system.co.jp/ski/index.html>

<sup>\*1</sup> 財団法人日本美術刀剣保存協会は1970年代に日本刀の製作に携わる人々の要請により発足  
<sup>\*2</sup> オックスフォード・ワイヤーアンドケーブル・サービス社(QWCS)社(米国)  
<sup>\*3</sup> ルイジアナ・ファミリー復興支援団体(The Louisiana Family Recovery Corps)

# 人間とすべての生き物の共生を願って

—ITで蘇る希少動物とのふれあい



## 170万人が体験

日立グループは、2005年3月25日から9月25日まで、愛知県で開催された「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」に、「Nature Contact 日立グループ館 ユビキタス・エンターテインメント・ライド」を出展し、会期中170万人を超えるお客様が来場しました。

日立グループ館は、最先端のITによって蘇らせた絶滅の危機に瀕する希少動物たちと、あたかも現実にもふれあっているような、これまでにない体験のできるアトラクションでした。また、自宅のPCで希少動物キャラクターを育て、日立グループ館で再会できるシミュレーションソフトの配布や、館内で撮影された来場者の記念写真を自宅のPCでダウンロードできる仕組みを導入するなど、日立の考えるユビキタス社会を提案しました。

来場者には、希少動物との出会いを通じて、

人間とすべての生き物が共生する素晴らしさを体験していただきました。

## 環境への配慮

日立グループ館では、新エネルギー、リサイクルといった循環型社会をめざした環境負荷を抑制するための新技術を用いて、パビリオンの建設、運営を行いました。パビリオンの屋外には、日立が開発した「両面受光型太陽電池パネル」を設置し、新エネルギーの中でも最も地球に優しいクリーンなエネルギーである太陽光によって発電された電力をパビリオンの一部で使用しました。また、コンクリート、アスファルト、建築発生木材、鉄の4品目については、再資源化率100%を目標にするとともに、リサイクル建材を活用することで、全建材の再資源化率98%以上を実現しました。

## コンセプトは科学技術館の日立ブースに

日立グループ館のコンセプトは、2006年4月28日に科学技術館（東京都千代田区）にリニューアルオープンした日立ブース「Nature Contact」に継承され、「自然と動物の触れ合い」をテーマに新しい疑似体験型アトラクションを楽しめるようにしています。

科学技術館の日立ブースでは、テーブル型ディスプレイ上で自然や動物との触れ合いを疑似体験できます。



車いすを利用した方にも無理なく楽しめるように、奥行きのあるカウンターを設置するなど、さまざまな角度からバリアフリーを実現しました。



最終入館者を見送るアテンダントとサービスクルー

## voice

### 来場者の声

「こんなに楽しかったのは生まれて初めてです」「パソコンで育てていた動物を双眼鏡の中に発見した時には驚きました」「長男が野生の動物たちを保護する仕事につきたいなあ」と夢を語るようになり、感謝しています」などの多くの感動のメッセージをいただきました。

日立は、「愛・地球博」の閉幕後も、人間とすべての生き物との共生を願う心を、変わらず伝えていきたいと考えています。



閉館翌日（2005年9月26日）の御礼広告

# 株主・投資家とともに

日立グループは、「タイムリー」「公正・公平」「正確」をモットーに経営の透明性を高めるとともに、幅広く情報の開示に努め、株主・投資家のニーズに応えています。

## 情報開示について — 正確な情報をタイムリーに

日立グループでは、経営状況と将来性についてタイムリーに、かつ公正、公平、正確に伝えることが重要であると考えています。1959年に業界に先駆けて連結ベースの決算を公示し、1963年からは日立グループの業績を国際的な基準で比較、評価できるように米国会計基準による連結財務諸表を作成しています。さらに、2002年度からは四半期ごとに決算を発表するなど、経営の透明性を高め、情報の開示を進めて株主・投資家のニーズに応えています。

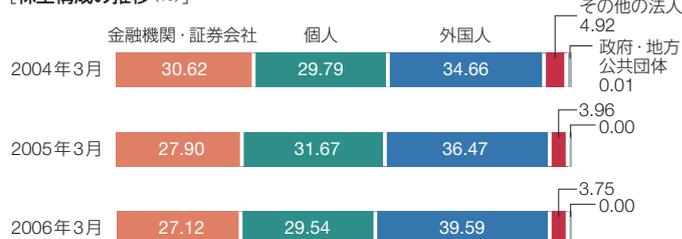
## IR活動

日立グループは、関連法規を遵守し、継続的に情報開示を行うことを基本にIR（インベスター・リレーションズ）活動に取り組んでいます。日立製作所では、経営幹部、財務・法務・コーポレート・コミュニケーション部門、各事業部門が連携し、投資家・アナリストを対象とする事業説明会、工場・研究所の見学会、証券会社主催の投資家ミーティングなどを幅広く行っています。また株主・投資家の意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

## 株主総会

日立製作所の定時株主総会では、株主に経営状況をより深く理解してもらうために、映像を用いて営業報告を行っています。経営上の課題については執行役社長が報告し、株主総会終了後、

〔株主構成の推移（%）〕



内容の一部をホームページに掲載しています。

招集通知は、株主に議案を十分に検討してもらうため、例年6月1日に発送し、同時にホームページに掲載しています。



アナリスト、機関投資家向けに実施した「研究開発インフォメーションミーティング」(2006年4月開催)

## 2005年度のSRI外部評価結果

日立グループは、SRI<sup>☆1</sup>（社会的責任投資）の銘柄選定に必要な外部評価にも積極的に対応し、高い評価を得ています。

SAM社が評価するDJSI<sup>☆2</sup>において日立製作所は6年連続で推奨銘柄に選定され、EIRIS社の「FTSE4Good Global Index<sup>☆3</sup>」やモーニングスター社のSRIインデックスにも多くのグループ会社が選定されています。

日立グループは、これらの評価機関が求める項目を、自己評価の指標として活用するとともに、グループ全体の改善に努めています。

### ☆1 SRI

企業をCSRの観点から評価して、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動。

### ☆2 DJSI

Dow Jones Sustainability Index（ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス）の略称。ダウジョーンズ社（米）とSAM社（スイス）が開発した指数で、経済・環境・社会面から評価。

### ☆3

**FTSE4Good Global Index**  
EIRIS社（英国）が開発した指数で、特定業種を除き、環境・社会・人権などの面から評価。

〔日立グループのSRI外部評価結果（2005年度）〕

評価機関	SAM	EIRIS	モーニングスター
評価指標	DJSI	FTSE4Good Global Index	SRIインデックス
選定社名	日立製作所、日立化成工業	日立金属、日立マクセル、日立ハイテクノロジーズ、日立化成工業、日立キャピタル、日立ソフトウェアエンジニアリング	日立製作所、日立金属、日立建機、日立マクセル、日立ハイテクノロジーズ、日立物流、日立情報システムズ

サプライヤー  
調達先とともに

日立グループは、世界中の企業から原材料、部品、サービスを調達しています。  
調達先とパートナーシップを築いて  
信頼性の高い製品・サービスの提供をめざしています。

## 調達の基本方針

日立製作所は、取引の基本となる「購買取引行動指針」を定めています。主な基本方針は、次の3つです。

- ①広く世界に目を向け、平等な取引機会を保証しながら自由な競争の原則に立つ。
- ②調達先の選定は、資材の品質、価格、納期、経営の信頼性や技術開発力に加え、調達先がCSRを果たしているかなどを評価し、適正な手続きのもとに行う。
- ③調達先とCSRの理念を共有して良きパートナーシップを築き、長期的な信頼関係を維持する。

この基本方針は、日立グループ全体で共有するために、グループ各社に展開しています。

## 調達先とのCSRの共有

調達先とともに発展するビジネスモデルを築くには、CSRの共有化が不可欠です。「日立グループCSR活動取り組み方針」に“ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化”を定め、調達先への方針説明会においてCSRの大切さを伝えています。

2005年4月には、購買取引行動指針に「人権の尊重」「環境保全活動」「社会貢献活動」「働きやすい職場づくり」などを掲げ、調達先の選定基準に加えました。これを国内調達先約4,700社に伝え、日立とともにCSRを推進してもらおうよう依頼しました。海外の調達先やグループ会社の調達先に対しても、同様の活動を展開中です。

今後、CSR推進状況のモニタリングを行い、その結果をもとにサプライチェーンの中でいかにCSRを実践していくかを考えていきます。

また、(社)電子情報技術産業協会のサプライチェーンにおけるCSR推進に関するガイドブックの作成にも協力しています。

## 良きパートナーとのコラボレーション

日立グループは、高いパフォーマンスの製品・サービスを提供するため、設計・材料・加工などの改善を図るVEC (Value Engineering for Customers) 活動を調達先と共同で行っています。

「コンパクトで内容積が大きく、省エネルギー性能の高い冷蔵庫」の開発では、高い断熱性能をもつ真空断熱材の開発がテーマでした。その中の最重要部品である真空維持フィルムの開発に、この分野で高い技術力をもつ大倉工業(株)と共同で取り組み、消費電力を約25%低減するフィルムを開発することに成功しました。「自社開発素材に日立との共同で新たな技術を融合し、高付加価値製品をつくりあげた意義は大きい」と大倉工業(株)の技術課長は語っています。

## グリーン調達

日立グループは多種多様な事業分野を抱えており、業種・サービスごとにさまざまな製品を製造・販売していますが、より広範なグリーン調達を推進するため、1998年7月に「グリーン調達ガイドライン」を発行しました。このガイドラインは、環境面での社会的責任に対応したモノづくりを実施するため、調達先と環境保

## WEB

日立グループの資材調達  
<http://www.hitachi.co.jp/procurement/>



高性能真空断熱材を大倉工業(株)と共同開発した省エネ型高性能冷蔵庫(R-SF42VM)

## WEB

グリーン調達  
<http://greenweb.hitachi.co.jp/ecoproducts/green/index.html>

## WEB

グリーン調達ガイドライン  
[http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/2001106\\_11517.html](http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/2001106_11517.html)



「グリーン調達ガイドライン」

全活動について意識の共有化を図るために作成したものです。積極的に環境保全に取り組んでいる調達先から、環境負荷が低減された部品（製品）、サービスなどを調達するとともに、国内外のより多くの調達先が、このグリーン調達活動に積極的に参加するよう要請しています。その施策として、次に述べる「グリーンサプライヤーの拡大」と「グリーンサプライヤー支援」を実施しています。

### グリーンサプライヤーの拡大

環境保全に積極的に取り組んでいる調達先に、ISO14001の認証取得の登録はもとより、より簡易な手段を含む日立グループ認証制度への登録を推奨しています。この制度は中小企業を対象にKES<sup>☆1</sup>・エコアクション21<sup>☆2</sup>・エコステージ<sup>☆3</sup>の環境マネジメントシステム（以下、EMSという）のいずれかの認証を取得後、日立のグリーン調達の考え方を理解した調達先を「グリーンサプライヤー」として登録するもので、2003年10月から開始しています（右下図参照）。

環境保全活動については、グリーンサプライヤー率（Gs率）という指標で事業所ごとに把握しています。2005年度の実績値は70%で、2006年度末に100%を目標としています。

環境負荷の少ない部品（製品）、サービスを調達するため、納入資材の環境対応情報の開示を調達先に依頼しています。そして、これらの情報と環境保全活動についてグリーン調達システム（A Gree' Net<sup>☆4</sup>）に登録いただいています。また、より多くの調達先にグリーン調達システムを活用してもらうため、海外を含めて説明会や講習会を開催しています。

### グリーンサプライヤー支援

日立グループは、KES認証事業部との協働により、HI-KES（ハイ・ケーイーエス）を展開しています。HI-KESは、日立グループがISOの認証を取得していない調達先の環境保全活動を支援する制度で、KESの認証を取得し、日立の環境セミナーを受講した調達先にHI-KES倶楽部に入会してもらい、各種会合を通じて参加企業の経営に寄与する環境保全活動の情報を共有する場を提供しています。

また、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざし、調達品に含有する化学物質の管理の仕組みなどを新たに取り入れた「グリーン調達ガイドライン」を2005年10月に改訂・発行し、調達先にも配布して意識の共有化を図りました。

#### ☆1 KES

「京（みやこ）のアジェンダ21」に基づく環境マネジメントシステム

#### ☆2 エコアクション21

環境省が作成した環境活動評価システム

#### ☆3 エコステージ

エコステージ協会が推進している環境経営の支援を目的とした評価システム

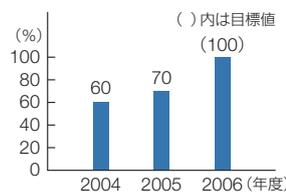
#### ☆4 A Gree' Net

調達先の環境保全活動と調達品の含有化学物質の情報をインターネットで収集する日立グループ独自のシステム。

#### WEB

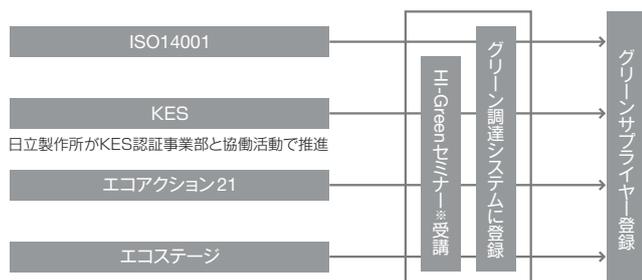
HI-KES  
[http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/2022083\\_11517.html](http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/2022083_11517.html)

[グリーンサプライヤー率推移]



※日立製作所および日立グループの主要製造会社47社の実績データ（2006年3月現在）

[日立グループ認証制度の仕組み]



※HI-Greenセミナー：日立のグリーン調達の考え方を理解してもらうセミナー

# 日立を支える社員

一人ひとりの社員の意欲を引き出すために――  
日立を築いたのは社員の日々の取り組みであり、  
「人材」づくり、良好な職場環境づくりに努めています。

## 働きやすい企業風土を築くために

日立製作所は、3つのキーワードを中心に据えて、企業風土の改革に取り組んでいます。率直なコミュニケーションにより、社員が存分に才能を発揮できる「オープン」。高い目標・変革に挑戦する「チャレンジング」。多様な個性を尊重する「ダイバーシティ」。これらのアプローチによって、時代に対応した「人材」の育成と、優れた「人材」が存分に才能を発揮できる職場環境の整備に努めています。

## 能力発揮を促進する「オープン」な制度

### 人事処遇制度

日立製作所は社員の実力や成果を、公正に透明性をもって評価し、資格格付や賃金、賞与などに反映させる人事処遇制度を導入しています。評価の要素、基準、方法をオープンにしたうえで、評価する者と評価を受ける者とが、一対一の面談を通して評価に関する認識を一致させるとともに、長所や改善すべき点などをフィードバックすることで、次期の業務目標達成や能力開発に向けて指導する仕組みです。評価者に対しては、評価マニュアルにより評価のバラツキを是正する一方、毎年実施する社員の意識調査で評価の実態把握に努めるなど、適正な運用に向けたフォローアップを行っています。

### 全社員への意識調査

日立製作所は、全社員（約4万1,000人）を対象に、年1回、会社生活の満足度、職場風土やマネジメントの実態などについて意識調査「ビジ

ネスプロセス&オピニオンサーベイ (B.O.サーベイ)」を、イントラネットで実施しています。集まった意見は職場ごとに分析し、結果を人事施策や風土改革に活用しています。

### 多面評価「360度フィードバックプログラム」

課長相当職以上の管理職層（約1万人）が、上司、同僚、部下・後輩から多面的にフィードバックを受けるプログラムです。対象者はワークショップに参加し、専任インストラクターの解説を受けながら、フィードバック内容を確認することで、自らの長所や改善すべき点を再認識し、能力開発につなげます。

## 積極的な姿勢を養う「チャレンジング」

### 人材育成

社員の能力開発とキャリア開発に力を注いでいます。日立製作所では、業務を通じた実務的な能力開発のほか、「管理者教育」「技術教育」「技能教育」「国際化教育」「営業教育」「職能教育」の6つの教育体系と、「技術研修所」「モノづくり技術研修所」「日立総合経営研修所」を通じた研修をグループワイドに実施しています。

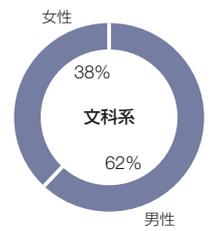
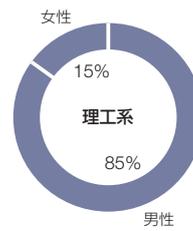
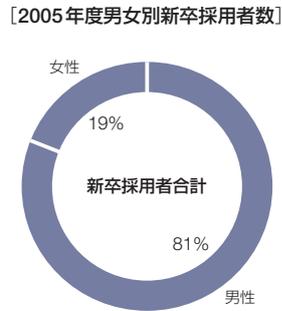
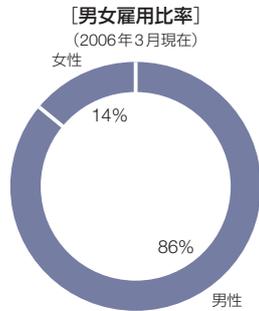
キャリア開発では、個人の意思や目標と会社の期待の相互理解が双方の成長を実現するとの考えのもと、仕事を通じた自己実現や成長の機会を提供しています。

### 技術者教育：ACE研修<sup>☆1</sup>

日立グループが2001年から実施している事業開発インテグレーターを育てる研修です。新事業を立案し開発リーダーになり得る人材の育成をめざし、構想立案能力とマネジメント能力

☆1 ACE研修

Advanced Course for Creative Engineersの略称。事業インテグレーター研修。



※日立製作所の実績データ

の向上を目的としています。受講者は、事業所幹部、上司、研修スタッフの指導のもと、約9カ月間、中期的なビジネスとそれを実現する技術ビジョン、実行計画を策定します。

### キャリア開発の支援

日立製作所の「キャリア開発支援プログラム」のコア・プログラムが、「キャリア開発ワークショップ<sup>☆2</sup>」です。主に30代以上の社員を対象に実施。参加者はキャリアについて理解を深め、将来に向けてキャリアプランニングを行い、仕事を通じて自己実現を図ります。

### 人材の活性化

日立製作所とグループ会社の人材募集業務を公開し、社員が応募・異動できる「グループ公募制度<sup>☆3</sup>」を設けています。2005年度は440人の応募があり、58人が希望の職場に異動しました。

また、日立製作所では社員が他の部署に直接異動を申請できる「社内FA制度」があり、2005年度は100人が応募し、22人が異動しました。

### 世界の日立グループマネージャーの育成

グローバル展開を担うマネージャーを育成するために、日立の海外現地法人マネージャーを対象に、Global Strategy Course (GSC) と International Management Course (IMC) の2つのコースを実施しています。GSCではグループ経営課題を国内外のグループのマネージャーが合同で討議し、IMCでは世界各国から集められた若手マネージャーが、グローバルビジネスにおける異文化マネジメントスキルを学び、ケーススタディでの討議を行っています。グ

ローバルな視点を養うとともに、日立グループの企業理念や事業内容を共有することで一体感の醸成を図っています。

### 日立グループ統一学習基盤の確立

社員の学習機会の拡大を目的に、「Hitachi-LearningGate」をグループ会社共通のeラーニングの基盤として導入し、約26万人が利用しています。常時学習できる環境を整え、全社員の受講必須講座から希望受講講座まで幅広く提供しています。特に、法令関連講座は、法律の施行に合わせて短時間で共通理解を図る手段としてグループ各社で活用しています。2005年度に北米のグループ会社に導入したブランド教育のトライアルをはじめ、今後は、海外グループ会社の利用促進も図ります。



日立グループ eラーニングシステム 「Hitachi-LearningGate」

☆2 **キャリア開発ワークショップ**  
2002年10月から延べ2,000人が参加(2006年3月現在)。

☆3 **グループ公募制度**  
2004年3月に日立製作所個別から一部のグループ会社に拡大。2006年3月現在20社参加。1991年の導入からの累計では380人以上が異動しました(2006年3月現在)。

☆4 **育児休職の延長**  
育児休職期間満了(子どもが1歳に到達した後の3月末)後も、最大で6カ月の延長が可能。

### 個性尊重の「ダイバーシティ」

#### 少子高齢化への対応

日立製作所は、2000年に「ジェンダー・フリー&ファミリー・フレンドリー・プラン (F.F.プラン)」を導入し、性別を意識しない人材活用と、仕事と家庭の両立を支援し、働きやすい環境を整備してきました。育児休職は子どもが1歳に到達した後の3月末まで取得することができます<sup>☆4</sup>。さらに子どもが小学校3年生になるまでは短時間勤務を選択できるほか、育児や介護、配偶者の転勤で退職した場合に復職できるリターン・エントリー制度もあります。

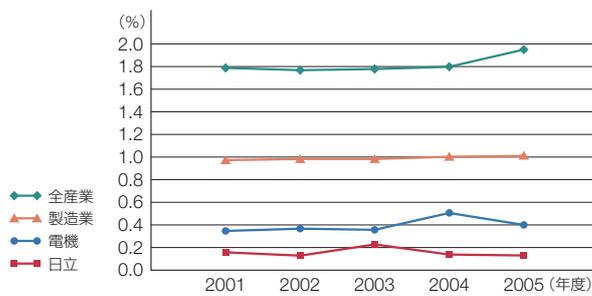
日立製作所労働組合は、同ソフト支部労働会館内にグループ社員用の託児所「ゲン木くらぶ」を設置・運営し、日立製作所と日立グループ20社の全面的な支援のもと、運営していま

[育児介護休職取得者数・短時間勤務利用者数]  
(2005年4月～2006年3月)

育児休職取得者数	
男性6人、女性183人	
介護休職取得者数	
男性2人、女性5人	
短時間勤務利用者数	
男性2人、女性94人	

※日立製作所の実績データ

[労働災害度数率(100万時間当り)]



※全産業、製造業、電機は、休業4日以上の度数率。  
日立および日立グループは、休業1日以上の度数率。

[障がい者雇用率]



※日立製作所の実績データ

す。常時保育園児は23人、一時保育園児は2人が利用しています(2006年3月現在)。

また、2001年4月からライフプラン選択制度(60歳以降の再雇用)を導入しています。定年後も意欲のある人に活躍の場を提供し、活力ある会社であり続けることをめざします。60歳に達し、再雇用を希望する社員のうち、会社の提示する職務に本人が同意した場合は、日立製作所またはグループ会社で再雇用されます。

### 障がい者雇用の促進

日立製作所は、障がい者の雇用と職域の拡大を積極的に推進してきた結果、障がい者雇用率は法定雇用率を上回る1.93%を達成しています。しかし、主なグループ会社では1.69%と法定雇用率を下回っており、グループ合同障がい者面接会の開催や、障がい者雇用推進スタッフが未達成会社に対して助言したり、事例を紹介するなど、情報共有を図りながら総力をあげて雇用促進に取り組んでいます。また、イントラネット上に障がい者のための相談窓口を設置

するなど、障がい者にとって働きやすい環境づくりに努めています。

### 企業年金の見直し

日立製作所は、雇用形態や法制度の変化を受けて退職金・年金制度を抜本的に見直し、いち早く確定拠出年金制度を導入しました。同制度は、社員が退職後の生活設計について主体的に取り組むように促すとともに、自立意識を高めることを目的としています。2003年にキャッシュバランスプランを導入し、本人持分を明確化することにより、在職中から年金に関する意識をもたせるようにしています。

### 社員の安全を確保するために

「社員の安全と健康を守ることはすべてに優先する」を基本に安全衛生水準の維持向上に努め、長年蓄積してきた知識や経験を「安全衛生ナレッジ」として活用しています。

健康の面では、健康相談窓口を設け、専門医・産業保健スタッフが社員の健康増進を支援しています。また社内にEAP<sup>☆5</sup>センタを設置し、面談や電話、オンライン相談で悩みの解決を支援する「EAP相談」を実施。結果は、プライバシーを保護したうえで経営層にフィードバックして職場の改善に活用しています。

アスベストによる健康被害には、日立グループ全体で対応しています。アスベスト関連作業にかかわった社員(退職者を含む)には会社負担で健康診断を実施し、健康面の不安の解消に努めています。また、アスベストを使用した建屋・設備の劣化・損傷などにより、粉じんとしてばく露する恐れがある場合には、除去、封じ込め、囲い込みを講じています。

### ☆5 EAP

Employee Assistance Program の略称。社員の心理的、身体的、社会的サポートを目的とするプログラム。

### WEB

日立製作所では、HIV/AIDS に対する基本的な考え方を定め、1995年よりグループ内で展開しています。

<http://www.hitachi.co.jp/csr/society/member/safety/index.html> (日本語)  
<http://www.hitachi.com/csr/society/member/safety/index.html> (英語)

### voice

#### 職場に近くて毎日安心

日立製作所 ソフトウェア事業部  
齋藤久美子



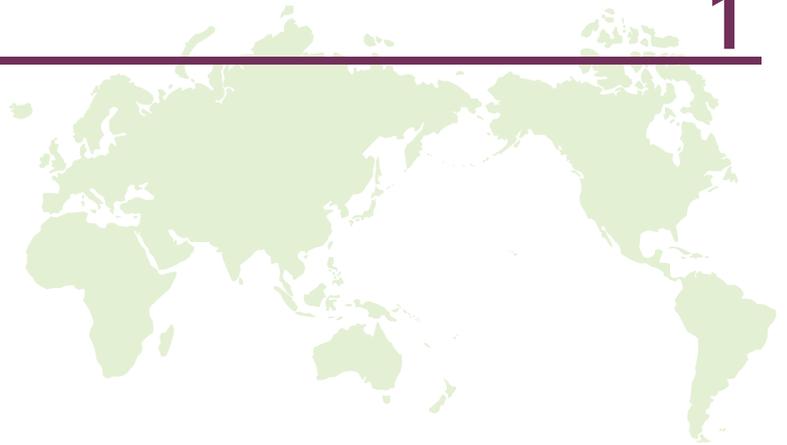
育児休職から復職して以来、ゲン木くらぶを利用して1年になります。職場と同じ建物にあるので、なにかあってもすぐ娘に会えるという安心感は大きいです。普通は親が子どもを毎朝送り出すものだと思うのですが、ここでは毎朝娘と一緒に通って、職場に向かう私を、娘

が笑顔で元気にバイバイと送り出してくれるんです。娘は友だちが多い環境で生き生きしていますね。親の私も安心して働けますし、とても満足しています。



ゲン木くらぶ

# 北米



**中西宏明**  
株式会社 日立製作所  
執行役員社長  
北米総代表

*message*

CSRは、もはや難解な専門用語ではなく、社会の一員である企業が日常活動の中で当然果たすべき責務を示す言葉として定着しています。グローバル企業として成功するには、このような環境の変化に鋭敏でなければなりません。北米の日立グループ各社は、環境保全活動や地域社会のニーズに活発に取り組んでおり、私はこのことを誇りに思っています。特に、社員によるコミュニティでのボランティア活動や物資支援活動は長い歴史を持ち、社会から認知されています。

北米の日立グループの社員すべてが、ステークホルダーとの素晴らしい関係を維持、拡大し、社会や地域での活発な諸活動を展開することを心から期待します。

CSRは日立グループのブランドでありDNAそのものなのです。

## 地域活動委員会 (CAC) の 草の根活動

小学生への朗読プログラムの提供 (P.14参照)、貧困層への食料援助、敬老活動、高校生の進路相談、献血、災害支援。日立グループ会社の社員でつくる地域活動委員会 (CAC : Community Action Committees) が日立ファウンデーションとともに行う“日立コミュニティ・アクション・パートナーシップ”の活動の一例です。地域活動委員会 (CAC) は北米全域に約30あり、数千人の日立グループの社員がボランティア活動に参加して、地域社会に貢献しています。



CACの活動のひとつ、「北米フードドライブ」。日立グループの社員が恵まれない人々に食料品を提供するため、北米の数力所を車で回ります。

## 日立の生産拠点が カリフォルニア州から環境賞を受賞

カリフォルニア州にある日立オートモティブプロダクツ (USA) 社と、日立グローバルストレージテクノロジーズ社は、同州から2005年「廃棄物縮減賞 (WRAP)」を受賞しました。

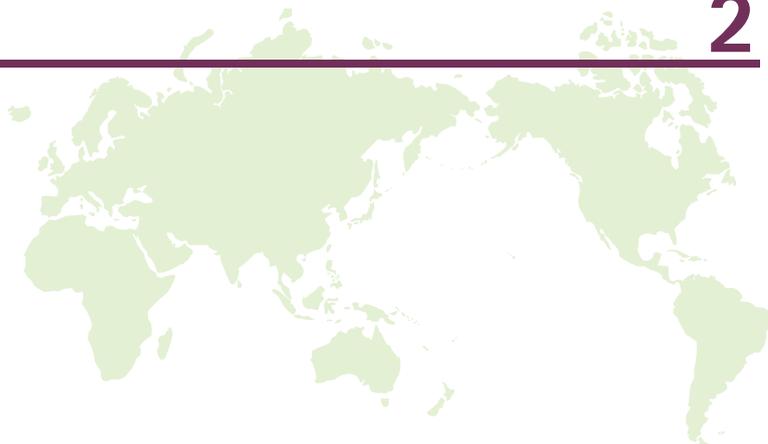
この賞は毎年、優れた環境保護活動を行った企業に授与されるもので、両社は最優秀賞を受賞しました。

日立オートモティブプロダクツ (USA) 社では、廃棄物再利用プログラムのもと、廃材から180万ポンド (869.5t) 以上の材料を再利用、日立グローバルストレージテクノロジーズ社でも、固形廃棄物の72%を再生しました。



カリフォルニア州から環境賞「廃棄物縮減賞」を受賞した、日立オートモティブプロダクツ (USA) 社の工場を視察するカリフォルニア州統合廃棄物管理委員。

# 欧州



スティーブン・ゴマソール  
欧州総代表

**message**

企業が持続的に成長していくためには、地域社会やステークホルダーとの緊密な関係が求められています。日立グループは欧州社会にしっかりと根を張った企業として、皆様の期待と信頼に応えられるようパートナーシップの構築に努力しています。

優れた技術・製品を通じて社会に貢献するとともに、「良き企業市民」となることが私たちの使命です。欧州の日立グループは力を結集して、その実現に取り組んでいます。EU日立科学技術フォーラムや教育支援プロジェクトへの参画などは、そうした活動の一例です。

これからも私たちは、信頼されるパートナーとして常に高い目標を掲げ、欧州社会の発展に寄与すべく努力してまいります。皆様のご意見をお待ちしています。



第8回EU日立科学技術フォーラムで講演するローマ大学のアレッサンドリニ教授。

**WEB**  
EU日立科学技術フォーラム  
<http://www.hitachiforum.com/>



日立ソフトウェアエンジニアリング(UK)社の教育支援プロジェクト。インタラクティブホワイトボードを活用した「スクール・ツイニング・プロジェクト」の説明を受ける訪英中の小坂文部科学大臣(左)。

**WEB**  
London Grid for Learning  
<http://www.japan.lgfl.net/>

## EU日立科学技術フォーラム

EU日立科学技術フォーラムは、欧州社会の抱える問題に科学技術がいかに貢献できるかという視点から、1998年以来毎年テーマを変えて開催しています。2005年は5月にアテネにて「技術が未来の都市に与える影響」をテーマに、欧州政策機関・企業・大学関係者ら約130人の参加を得て開催しました。フォーラムの成果は「Forum Report」としてまとめ、欧州の政策議論に提言すべく政策関係者や研究機関に配布しました。

## 教育分野での支援活動

日立ソフトウェアエンジニアリング(UK)社は、昨年、ロンドンの教育機関と共同で「スクール・ツイニング・プロジェクト」を立ち上げました。これは、同社が保有する情報通信技術(インタラクティブホワイトボード)を活用して、

ロンドンと日本の学校を結び、子どもたちの共同学習を支援するプロジェクトです。日英の相互文化理解および最新の情報通信技術の理解に寄与しています。

## 社員のボランティア活動

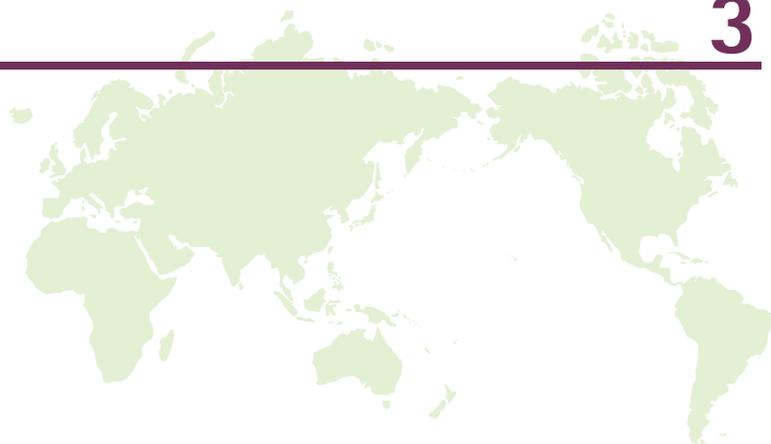
欧州の日立グループ各社は、各地域で会社および社員によるボランティア活動に積極的に取り組んでいます。

英国に本社を置く日立ヨーロッパ社では、地元NPOが毎年クリスマスの季節に主催している「クリスマスショップモビリティ」に、多くの社員が参加しています。これは地域の高齢者や障がい者にクリスマスショッピングや催し物を楽しんでもらうため、街中をエスコートする活動です。



クリスマスショップモビリティで車いすのお年寄りをサポートする日立ヨーロッパ社の社員(左)。

# アジア



大津駿介  
日立アジア社社長

*message*

日立グループでは、長年にわたってアジアの経済、社会、環境のニーズに着実に応えてきました。その背景には、日立の創業精神である「和」「誠」「開拓者精神」をアジアで活動する私たちも受け継ぎ、地域コミュニティや政府との信頼関係を重視してきたことにあります。

私たちはアジアのさまざまな国・地域で、数多くの事業や社会貢献プログラムを通じて、技術や知識、資金、人材を提供してきました。こうした活動が、アジアの経済や社会、環境に望ましい変化をもたらすとともに、今日のアジアにおける日立グループの礎を築いています。

私たちは、これからも日立の創業精神を次世代に伝えながら、アジア市民とともに成長していくことをめざします。

## シンガポールのクリスマスライトアップ2005

日立は15年間にわたって、「オーチャードロード・クリスマスライトアップ」を支援しています。シンガポールの日立グループ各社は、このイベントを通じて、4つの分野（次世代の子どもたちの育成、高齢者の生活に尊厳を持たせること、家族の離散防止、障がい者の自律的生活の促進）の社会貢献プログラムを支援する基金に協力しています。

この長年の活動が評価され、2006年3月にシンガポール観光公団から特別賞が贈られました。

## 日立ヤングリーダーズイニシアチブ (HYLI)

HYLIは潜在能力のあるアジアのリーダーの発見と育成を目的としたプログラムで、1週間にわたるフォーラム、学生のワークショップ、コミュニティワークなどで構成されています。

第7回目のHYLIはマレーシアのクアラルン

プールで開催され、アジア各国の大学生が「未来のアジアにおける人々、地球、利益の調和」をテーマに討議しました。

## タイ：日立ライブラリープロジェクト

日立アジア（タイ）社では、タイ農村部の小中学校に教科書や教材、楽器などを寄贈しています。この日立ライブラリープロジェクトは、タイの子どもたちの知識や読解力向上を図るために、1993年から行っており、これまでに100校以上の学校を支援しています。

## タイ：ホワイトファクトリー

日立化成オートモティブ・プロダクツ（タイ）社は、タイ労働社会福祉省の「麻薬のない職場づくり」のプロジェクトに参加しており、麻薬に関して最も厳しい取り組みを行っている会社として認定されています。社員に対しては反麻薬の意識啓発と予防に努めています。



シンガポールのオーチャード通りのクリスマスライトアップ。集められた寄付金は146の社会貢献プログラムに生かされています。

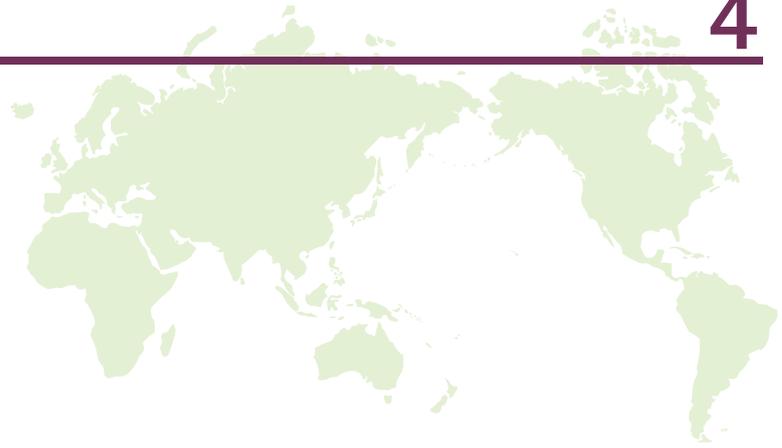


第7回日立ヤングリーダーズイニシアチブ。2005年7月11日から16日までマレーシアのクアラルンプールで開催され、シンガポール、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、タイから選ばれた24人の大学生が参加しました。



日立ライブラリープロジェクト。本を寄贈したバン・ナム・オムノイ小学校（タイ）の子どもたち。

中国



**塚田 實**  
株式会社 日立製作所  
執行役専務  
中国総代表兼中国 CIO

message

日立グループでは、社会の課題に対して積極的に貢献していくことが、企業の果たすべき責任であると考えています。中国社会の一員として、お客様の満足する製品やサービスを提供するだけでなく、環境への配慮をはじめ倫理・遵法、地域との共生、働きやすい職場づくりなどの社会的な責任を果たしながら、公正・透明な事業活動を行っています。

私たちは、より豊かで活力のある社会の実現をめざし、暮らしの中に新しい価値観と夢を提供し続けたいと思っています。そして、中国の皆様にとって「The Most Trusted Partner in China」でありたいと願い、今後も中国の方々に信頼されるよう、一層努力してまいります。



日立建機（上海）有限公司の中国内蒙古自治区ホルチン砂漠における造林事業（環境NGO緑化ネットワークへの委託事業）で、植林を行う中国の人々。砂漠の拡大防止だけでなく、事業による新たな現地雇用創出も期待されています。



「中国フェローシッププログラム」研究報告会。研究成果を発表する中国国务院発展研究センター 王列軍（2006年1月）。

☆1  
中国フェローシッププログラム受入研究機関  
国家発展改革委員会マクロ経済研究院、商務部国際貿易経済合作研究院、国务院発展研究センター、中国社会科学院など

CSR推進活動

2005年度、日立（中国）有限公司では、中国の実情や課題を踏まえて、CSR意識の定着化、情報の共有化を図り、活動の方向性を検討するために、CSR報告書とCSRガイドブックの中国語版を作成して日立グループの現地法人に配布、12月には日立（中国）有限公司内にCSR推進委員会を設置しました。2006年3～4月には、北京、上海、広州で現地法人の代表者を対象にCSRセミナーを開催し、意識高揚を図っています。

個別の教育では、コンプライアンス、資料調達、環境管理など、CSRに関わるテーマでのグループ合同研修を各地で実施しています。

社会貢献活動

日立グループは「環境」「教育」を中国における重要な社会貢献のテーマと考えています。日立

建機（上海）有限公司の内蒙古自治区の砂漠緑化活動支援や上海日立家用电器有限公司による上海日立希望小学の設立などは、その一例です。

また、人的交流を通じた相互理解のため、中国全土から大学生が参加する「日立杯中国有名校大学生弁論大会」（2005年度で11回目）に協賛しています。2005年度からは、中国の代表的な研究機関<sup>☆1</sup>から中国の次代を担う中堅研究者を日本に招く「中国フェローシッププログラム」を始めています。研究機会の提供だけでなく、日本の文化の紹介や交流の場も設けています。これらの活動が両国の架け橋となり、未来志向の協力体制の基盤となることを期待しています。



「第11回日立杯中国有名校大学生弁論大会」（2005年12月：上海）



「この木なんの木コンテスト」(P.29 参照) 写真部門の一般投票大賞作品  
(羽多野恵雄「彩りに囲まれて」)

# Next Eco

サステイナブル社会のモノづくりをめざして

# 日立グループの環境活動

日立グループは、環境経営を実現するために「環境保全行動指針」をベースに、長期計画である「環境ビジョン」を策定し、「グリーンコンパス」を軸に年度行動計画を立て、GREEN 21 活動で実績確認と改善を図っています。

## 日立製作所環境保全行動指針

本指針は、「日立製作所企業行動基準」を基本理念とし、日立製作所の事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する日立製作所の行動の指針を示すものである。

### スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなモノづくりを推進し、環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

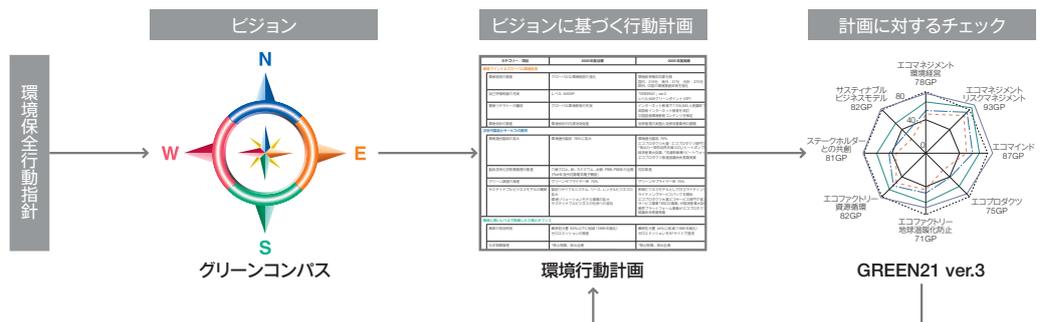
### 行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
2. 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。

4. 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減を目指したグローバルなモノづくりを推進する。
5. モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、化学物質管理、リサイクル等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
6. 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
7. グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
8. 社員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの環境保全活動について教育する。
9. 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
10. 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

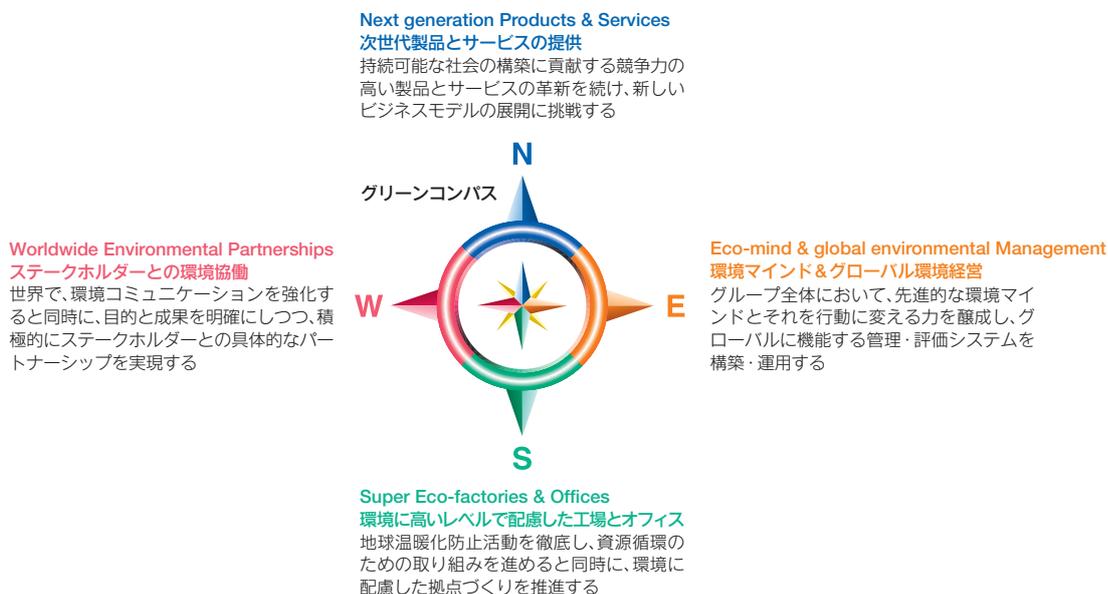
1993年 3月制定  
2004年 11月改正

【日立グループの環境活動の流れ】



## [環境ビジョン2015]

地球市民の一員として将来世代の可能性を育みつつ、  
革新的な取り組みをグローバルに推進し、次世代製品とサービスを開拓します。



### 日立グループ環境ビジョン2015と第2期環境戦略の策定

日立グループでは、2001年度に2010年度を目標年度とする「環境ビジョン2010」を策定し、行動計画として、2005年度を最終年度とする「第1期環境戦略」を推進してきました。戦略は順調に成果を生み出しています。これを踏まえて、より高い目標を掲げた中期計画「環境ビジョン2015」を策定しました。

今回の「環境ビジョン2015」では、「Pioneering Sustainability 持続可能社会への開拓」「エミッションニュートラル」をキーワードに進めていきます。また、「グリーンコンパス」で向かうべき4つの方向を示しています。

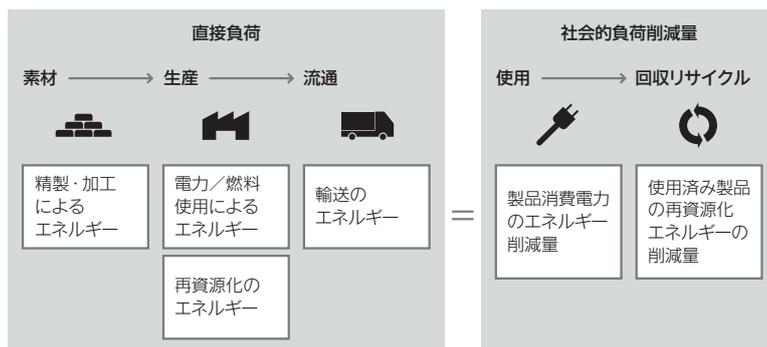
そして、具体的な行動計画として、2010年度を最終年度とする「第2期環境戦略」を策定しました。

### エミッションニュートラル

原材料調達や加工、生産、流通までの「直接負荷」と、完成した製品がユーザーに渡ってから発生する「社会的負荷」があります。エミッションニュートラルは、この「直接負荷」と「社会的負荷」の削減量を等しくするものです。

国内事業の2004年度実績に基づく試算では、2015年度の「直接負荷」の発生量をCO<sub>2</sub>換算で約700万tに抑え、省エネルギー製品などにより、「社会的負荷」の低減をCO<sub>2</sub>換算で約700万tにしていけます。

#### [エミッションニュートラルの考え方]



[2015年度に向けてのロードマップ]

「環境ビジョン2015」のグリーンコンパスのカテゴリーごとに2015年度に向けてのロードマップを示しています。

カテゴリー／項目	2010年度	2015年度
<b>環境マインド&amp;グローバル環境経営</b>		
環境経営の推進	事業グループ/グループ会社別統合環境マネジメントシステム	サプライチェーンデーター元管理
自己評価制度の充実	「GREEN 21」活動と業績評価の連動	
環境リテラシーの醸成	環境スキル標準ならびに資格処遇制度の確立	グローバル地域ごとのグループ環境教育の実施
環境会計の推進	外部経済効果を導入した環境会計の確立	サステナビリティ会計を経営指標として活用
<b>次世代製品とサービスの提供</b>		
環境適合製品の拡大	スーパー環境適合製品 30%登録、環境適合製品 100%展開 温暖化防止ファクター 50%向上*1、20%向上*2(2000年度比) 資源ファクター 70%向上*1、20%向上*2(2000年度比) 製品あたりの再生プラスチック使用率 20%向上(2000年度比) 製品あたりの梱包材使用量 10%削減(2000年度比)	環境評価範囲の拡大 (社会的LCA：ライフサイクルアセスメント)
製品含有化学物質管理の推進	製品ライフサイクル規格、基準への先手対応	
グリーン調達への推進	優良調達環境パートナー表彰(累計100社)	グローバルな視点から環境パートナーシップを展開
サステナブルビジネスモデルの構築	環境ソリューションモデルの事業の拡大、社会への普及	新エネルギー事業のインフラ整備
<b>環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス</b>		
全体	スーパーエコファクトリー 30サイト達成	エミッションニュートラルファクトリーの実現
資源の有効利用	廃棄物発生量 20%削減(2000年度比) 資源の循環利用 10%向上(2005年度比)〔国内〕 水の使用量 10%削減(2005年度比)〔海外〕	循環利用システムの拡大
化学物質管理	VOC大気排出量 45%削減(2000年度比)〔国内〕 VOC大気排出割合 10%削減(2005年度比)〔海外〕	
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	業界団体の個別目標の達成または 生産高CO <sub>2</sub> 原単位 25%削減(1990年度比)〔国内〕 生産高CO <sub>2</sub> 原単位 5%削減(2003年度比)〔海外〕 CO <sub>2</sub> 排出量 7%削減(1990年度比)〔国内〕	ポスト京都議定書の考え方に基づく取り組み実施
輸送の効率化	実質生産高エネルギー原単位 4%削減(2006年度比)〔国内〕	
<b>ステークホルダーとの環境協働</b>		
情報開示・対話	環境有識者との意見交換〔国内〕〔海外〕	環境団体との人材交流の実施
地球市民活動	スーパーエコファクトリーツアーの地域への提供 環境社会貢献活動グループプログラムの展開	ステークホルダーとの環境協働の実施

\*1 情報通信システム、デジタルメディア・民生機器

\*2 電子デバイス、電力・産業システム、高機能材料、物流及びサービス他

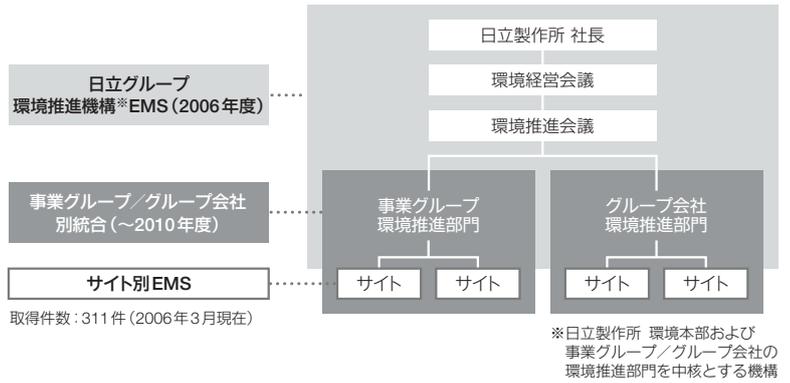
**日立グループ環境マネジメントの統合**

ISO14001は、これまで事業所(サイト)ごとに取得していましたが、今後は統合認証を進め、2006年度には環境本部と日立グループ各社の

環境推進部門で、2010年度までには事業グループ、グループ会社別での統合をめざします。

これにより、業種間の多様性に対応した柔軟性を確保した日立グループ全体での環境マネジメントシステムのPDCA(plan-do-check-act)サイクルを実行し、環境経営の深化を図ります。

〔日立グループ環境マネジメントシステム統合の考え方〕



スーパー環境適合製品

これまで、環境配慮設計を展開し、環境適合製品を拡大し、環境への負荷を抑えつつ生活価値を向上させる評価ツールである環境効率・ファクターの展開に取り組んできました。2010年度に向けてこのファクターを10以上、業界でトップ、社外で評価されるスーパー環境適合製品を開発し、売上高に占める登録比率を30%以上に拡大していきます。

また、環境効率・ファクターを消費者から見てより分かりやすい指標にするために、社外の組織と連携し、ガイドラインの策定とその標準化にも取り組みます。同時により一層の情報開

示を進め、お客様の意見を、環境に配慮した製品づくりに生かしていきます。

スーパーエコファクトリー

2006年度から省エネルギー、化学物質の排出削減、資源循環拡大の面でさらなるレベル向上を図り、2010年度までに、環境負荷が大きい海外も含めた300事業所のうち30事業所を「スーパーエコファクトリー」にすることをめざします。「スーパーエコファクトリー」の基準については、現在制定中ですが、再生可能エネルギーの活用や排水、化学物質排出、廃棄物のミニマム化など、環境保全を先進的なレベルで実現した工場を認定する予定です。

☆1 カーボンオフセット  
排出した二酸化炭素の分だけ植林のために寄付するなど、炭素(カーボン)を相殺(オフセット)すること。

message

「環境ビジョン2015」に対する有識者によるコメント

「環境ビジョン2015」は、経営戦略部門、事業部門、グループ会社、環境本部より22人が参加して、1泊2日の合宿で検討会を実施し、その後、グループの環境委員会、各部会で検討・審議して決定しました。検討会ではグローバルの視点から先進的なアイデアなどの提供と進行のサポートをいただいた株式会社イースクエア



環境ビジョン2015を検討した合宿風景

のピーターセン社長に、完成した「環境ビジョン2015」について意見を寄せていただきました。

より強いリーダーシップを期待

日立グループの「環境ビジョン2015」と「第二期環境戦略」は、明確なメッセージ性と具体的な目標値の設定を有し、ステークホルダーの視点からみて分かりやすく、かつ検証しやすいものになっていると思われる。

特に、「持続可能社会への開拓」というキーメッセージと、「エミッションニュートラル」という大目標を掲げているところが興味深い。グリーンコンパスに基づくロードマップの提示と、各グループ企業のパフォーマンスを測定するGREEN 21活動という評価システムの維持・継続的な向上も評価に値する。

課題があるとすれば、「エミッションニュートラル」という大目標が社会に対す

るコミットメント(必達目標)なのか、達成したい願望に近い目標なのかがよく見えないところである。省エネルギーの推進と製品の効率向上に加え、目標達成のために必要に応じたカーボンオフセット☆1手段も広く活用し、必ず達成するのだという意気込みとリーダーシップを期待したい。

日立製作所からの回答

調達先も含めたグローバルなデータ収集を実現し、事業戦略と連携したコミットメントとして、「エミッションニュートラル」を展開していきます。

ピーター D. ビーターセン氏

1967年デンマーク生まれ。CSR・環境コンサルティングを行う株式会社イースクエア代表取締役社長。健康と環境を志向するライフスタイル「LOHAS」(ロハス)を日本に紹介した第一人者としても知られる。



【2005年度行動計画と実績】

各項目ごとの2005年度の計画と実績、目標値に対する達成状況を示すとともに、新しく策定した「第2期環境戦略」に基づき、2006年度の目標を設定しました。

カテゴリー／項目	2005年度目標	2005年度実績	達成レベル
<b>環境マインド&amp;グローバル環境経営</b>			
環境経営の推進	グローバルな環境経営の強化	環境負荷報告対象社数 国内：218社 海外：57社 合計：275社 欧州、中国の環境推進体制を強化	◆◆◆◆
自己評価制度の充実	レベル 640GP	「GREEN 21」ver.2 レベル649グリーンポイント (GP)	◆◆◆◆
環境リテラシーの醸成	グローバル環境教育の充実	インターネット教育で7万6,000人受講終了 英語版インターネット教育を改訂 中国語版環境教育コンテンツを策定	◆◆◆◆
環境会計の推進	環境会計の内部活用促進	効率管理の実施と効率改善事例の展開	◆◆◆◆
<b>次世代製品とサービスの提供</b>			
環境適合製品の拡大	環境適合製品 76%に拡大	環境適合製品 76% エコプロダクツ大賞・エコプロダクツ部門で 「高出力一体形自然冷媒 (CO <sub>2</sub> ) ヒートポンプ給湯器」が 経済産業大臣賞、「洗濯乾燥機 (ビートウォッシュ)」が エコプロダクツ推進協議会会長賞受賞	◆◆◆◆
製品含有化学物質管理の推進	六価クロム、鉛、カドミウム、水銀、PBB、PBDEの全廃 (RoHS 指令対象電気電子機器)	対応推進	◆◆◆◆
グリーン調達	グリーンサプライヤー率 70%	グリーンサプライヤー率 70%	◆◆◆◆
サステナブルビジネスモデルの構築	製品リサイクルシステム、リース、レンタルビジネスの 拡大 環境ソリューションモデル事業の拡大 サステナブルビジネスの社会への普及	新規ビジネスモデルとして日立ライティング (株) が ライティングサービスバックを開始 エコプロダクツ大賞エコサービス部門で省エネルギー サービス事業「ESCO事業」が経済産業大臣賞、 業界プラットフォーム事業がエコプロダクツ推進 協議会会長賞受賞	◆◆◆◆
<b>環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス</b>			
資源の有効利用	最終処分量 80%以下に削減 (1998年度比) ゼロエミッションの推進	最終処分量 44%に削減 (1998年度比) ゼロエミッションを97サイトで達成	◆◆◆◆
化学物質管理	「禁止物質」排出全廃 「削減対象物質」 30%削減 (2000年度比)	「禁止物質」排出全廃 「削減対象物質」 60%削減 (2000年度比)	◆◆◆◆
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	業界団体の個別目標 (2010年度) 達成への推進または 生産高CO <sub>2</sub> 原単位 20%削減 (1990年度比) [国内] CO <sub>2</sub> 排出量 3%削減 (1990年度比) [国内]	実質生産高CO <sub>2</sub> 原単位 55%削減 (1990年度比) 〔電機電子工業界所属事業所〕 生産高CO <sub>2</sub> 原単位 0.5%削減 (2003年度比) [海外] CO <sub>2</sub> 排出量 19%削減 (1990年度比) [国内]	◆◆◆◆
輸送の効率化	製品輸送 (構内を除く) 時のCO <sub>2</sub> 排出量 2%以上削減 (2000年度比)	CO <sub>2</sub> 排出量 30%削減	◆◆◆◆
<b>ステークホルダーとの環境協働</b>			
情報開示・対話	グローバルにあらゆる機会を通じて情報発信 環境タウンミーティングの地域展開を拡大	グループ広告「つくろう、次のECOを。」発信 「エコプロダクツ国際展」「エコプロダクツ2005」出展 (株) 日立情報テック、日立化成工業 (株) 下館事業所 が地域との対話を実施	◆◆◆◆
地球市民活動	地域と連携した環境啓発活動の充実	チームマイナス6%活動にグループ97社が参画 環境省主催ライトダウンキャンペーンに87施設が参加 杉並区立和田中学校、早稲田大学等での教育支援4件	◆◆◆◆

◆：要改善努力  
◆◆◆◆：達成

2006年度の目標	該当ページ
日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム認証取得	P.44～45、 48～49
「GREEN 21」ver.3への継続と拡大 レベル768GPの達成	P.49
インターネット教育の受講促進	P.48
環境負荷削減効率等の指標を用いた内部活用を推進	P.50～51
環境適合製品 80%達成 スーパー環境適合製品の導入 温暖化防止ファクター 17%向上*1、7%向上*2 (2000年度比) 資源ファクター 24%向上*1、7%向上*2 (2000年度比) 製品あたりの再生プラスチック使用率 7%向上 (2000年度比) 製品あたりの梱包材使用量 4%削減 (2000年度比)	P.54
対象6物質不含有への適切な個体管理システムの構築 (2006年6月)	P.55
グリーンサプライヤー率 100%	P.34
ビジネスモデルについて、2010年までの開発計画、拡販計画の戦略立案	P.57～58
資源循環 2%向上 (2005年度比) [国内] 廃棄物発生量 12%削減 (2000年度比) 水の使用量 2%削減 (2005年度比) [海外]	P.59
VOC大気排出量削減 41%削減 (2000年度比) [国内] VOC大気排出割合削減 2%削減 (2005年度比) [海外]	P.60
実質生産高CO <sub>2</sub> 原単位 21%削減 (1990年度比) [電機電子工業界所属事業所] 生産高CO <sub>2</sub> 原単位 2%削減 (2003年度比) [海外] CO <sub>2</sub> 排出量 7%削減 (1990年度比) [国内]	P.62～63
輸送 (製品、廃棄物) に関するエネルギー量の把握と省エネ計画策定	P.64
各種団体の環境活動に積極的に参画 環境有識者、地域住民、そのほかステークホルダーとの意見交換	P.65
「我が家の環境大臣事業」への参画 社員ボランティアによる教育支援プログラムに環境分野を追加 グループによる環境社会貢献プログラムの実施	P.65

※1 情報通信システム、デジタルメディア・民生機器

※2 電子デバイス、電力・産業システム、高機能材料、物流及びサービス他

# 環境マインド&グローバル環境経営

環境マインドを企業文化に根づかせることから  
システマティックな環境マネジメントシステムの構築まで、  
効率的な環境経営・環境活動を継続させるべく、改善と強化に取り組んでいます。



アジア環境会議の実施風景  
(タイ・バンコク)

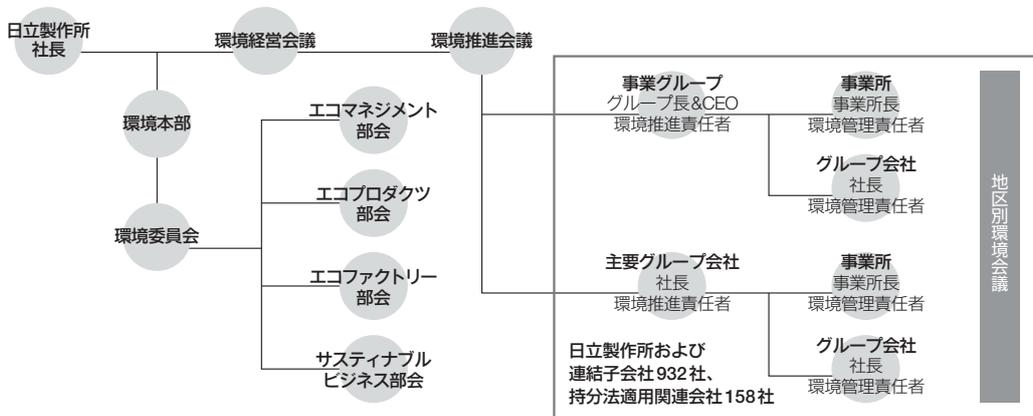
## 環境管理体制

日立では、連結ベースの「環境管理体制」を構築しています。日立製作所の社長を議長とする「環境経営会議」が、グループ全体の方針や活動施策などを審議、決定し、「環境推進会議」などを通じて、グループ全体に浸透させています。また「環境委員会」や各「部会」で、目標や課題の達成・解決に向けた調査、技術や評価手法の

開発などを行います。また各事業に応じた環境活動を推進する組織を設置し、事業グループとグループ会社の環境推進部門を統括する環境推進責任者を任命して活動に取り組んでいます。

グローバルな活動では、2005年にアジア地域・中国地域環境会議、中国地域でのエコファクトリー一部主催の実務担当者意見交換会を開催。また、日立(中国)有限公司上海分公司に環境管理センタを新設し、欧州コーポレート事務所にも専任担当者を置きました。

[環境管理体制]



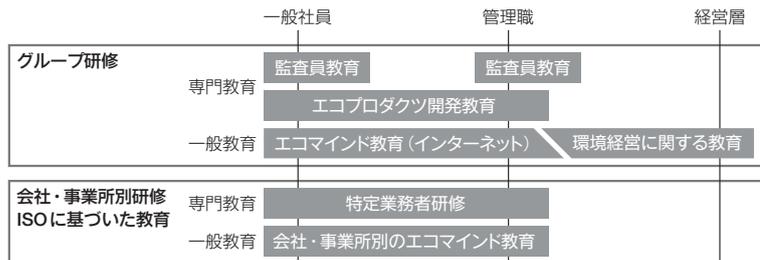
- 環境経営会議**：経営層による環境経営方針の審議、決定(年2回)
- 環境推進会議**：環境方針の徹底と環境情報・活動の展開(年2回)
- 環境委員会**：環境課題の審議、方針の策定(年2回)
- 部会**：課題の整理、方針案の策定(随時)。各部会の主なテーマは、エコマネジメント＝環境管理・教育啓発活動・情報発信、エコプロダクツ＝環境適合製品の開発促進・製品使用有害物質削減推進、エコファクトリー＝生産活動における環境負荷の低減、サステイナブルビジネス＝サステイナブルビジネス創造に対する支援・モデル構築と活動強化

[ISO14001 認証取得状況]  
(2006年3月現在)

	国内		海外		合計
	製造	非製造	製造	非製造	
取得数	176	64	65	6	311

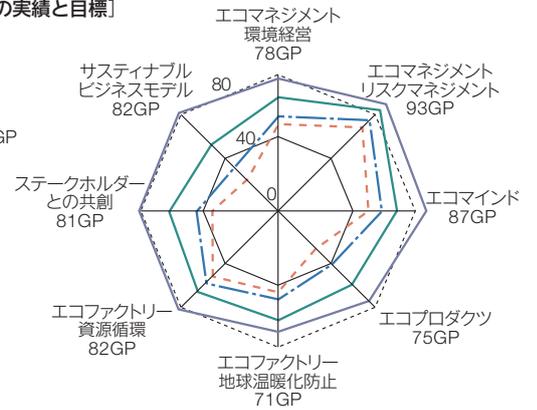
日本	アジア地域	49件
北海道・東北地区	アメリカ地域	15件
関東・甲信越地区	ヨーロッパ地域	7件
北陸・中部地区		
関西地区		
中国・四国・九州地区		
合計		240件

[環境教育体系図]



〔グリーンポイント平均点の実績と目標〕

- - - 2002年度：377GP
- - - 2003年度：441GP
- - - 2004年度：527GP
- - - 2005年度：649GP
- - - 2005年度目標：640GP



ISO14001に基づく  
環境マネジメントシステム

日立は、国際標準規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しています。製造拠点は1999年度までに、非製造拠点は2002年度までに認証取得を完了しました（現在311サイトが認証を取得）。

さらに、各サイトを統括管理する環境推進部門を中核に環境マネジメントシステムの構築を進め、グループとして環境活動の統一強化を図っています。

各事業所は、内部監査による自己評価と外部認証機関の定期審査により、継続的に改善を図っています。内部監査は、グループ内で養成・認定した約2,000人の監査員が担当しています。また、1973年から業務監査の一環として経営上の視点から見た環境監査も併行して行っています。

環境教育

グループ全社員の知識と意識を向上させる一般教育と、環境技術の習得・実行を促す専門教育を推進しています。

一般教育では、経営層に対する環境教育の充実を図る一方、社員向けにインターネットを介した教育（日本語・英語 累計約7万6,000人受講：2006年3月現在）を実施しています。専門教育では、環境マネジメントシステムの監査員養成、設計・製造部門向けのエコプロダクツ開発教育などの教育を実施しています。環境への影響が著しい作業現場に対しては、緊急時の訓練など特別業務研修を行っています。

「GREEN 21」活動

環境活動を継続的に改善し、レベルアップを図るため、すべての活動を一定の基準で評価する「GREEN 21」ver.2システムを採用しています。活動の仕組みや目標の設定内容に基づき、目標年度における達成度を採点するもので、環境活動を効率的に進めるツールとして、環境経営に役立てています。

同システムは、2002年度からグループの業績評価基準の一つに加え、社会性と収益性の向上、環境活動を高めるインセンティブ（誘引）として機能しています。各事業グループの経営層は、評価を踏まえて環境活動の強弱のバランスを再確認し、さらなる改善・強化を図っています。この評価対象は、グリーンコンパスを細分化した8カテゴリー、53項目、対象活動期間は、2002年度から2005年度としました。

点数は0～5点で表し、4点は目標達成レベル、5点は目標を超える活動としています。評価には、項目ごとに重み係数を掛けて、各カテゴリーの満点が100グリーンポイント（以下GP）、合計800GPとなるように配分しています。2005年度は649GPで、前年度より29%改善し、目標レベルの640GPを9GP上回りました。環境活動の活性化により、全体的にレベルアップしました。特に、サステナブルビジネスモデルは、グループ内での情報共有化によりビジネスを再検討し、26GP向上しました。

2006年度から「GREEN 21」ver.3に基づいて、環境経営の取り組みをさらに強化、推進していきます。

評価項目

- エコマネジメント：環境経営**  
環境マネジメント、行動計画、環境会計
- エコマネジメント：リスクマネジメント**  
法令遵守、自主基準の設定
- エコマインド**  
社員への教育、啓発
- エコプロダクツ**  
製品・サービスのアセスメント、グリーン購入、物流
- エコファクトリー：地球温暖化防止**  
サイトの省エネルギー
- エコファクトリー：資源循環**  
廃棄物削減、化学物質管理
- ステークホルダーとの共創**  
情報開示、対話・地球市民活動
- サステナブル ビジネスモデル**  
体制の構築、計画の立案、製品リサイクル、環境修復活動

## 活動促進のインセンティブ

先進的な環境活動にインセンティブを与え、GREEN 21活動を活性化するため「GREEN 21大賞」を設けています。環境に配慮したトップランナー製品・技術、事業所の画期的な省エネ・省資源・リサイクル活動、優れた社会コミュニケーション（情報開示、交流、社会貢献）を対象に、GREEN 21の総合点や向上率を勘案して総合的に審査し、表彰します。2005年度は、6件の活動が「GREEN 21大賞」を受賞しました。

## 環境会計

### 環境会計制度の目的

日立グループは、環境投資・環境活動を継続的に改善し、環境活動への経営資源の配分、環境技術・環境適合製品がもたらす価値などの情報開示を通じて、企業姿勢への深い理解を得るため、1999年度から環境会計制度を導入しています。

コストは減価償却費まで含める一方、効果は、金額による「経済効果」と、環境負荷抑制量による「物量効果」の両面から評価します。経済効果は、明確な根拠を持った数値を算出します。物量効果は、生産時だけでなく使用時の環境負荷抑制効果を合わせて算出します。さらに、環境負荷項目の費用あたりの削減量を評価する「環境負荷削減効率」を指標として、効率的な活動に取り組んでいます。

### 2005年度の実績

RoHS<sup>☆1</sup>指令への対応や製品の環境負荷低減を実施した結果、研究開発コストが27億円増加し、費用合計は3%（22億円）増加しました。この結果、「製品使用時のエネルギー消費量」を7.2億kWh削減することができました。

また、廃棄物分別による売却や製品の省資源化を推進した結果および素材価格の上昇により、経済効果は60億円増加しました。

環境負荷低減とコスト削減の両立を目的に、製造工程の投入原材料とロス（排出物）を価値評価する「マテリアルフローコスト会計」を導入、試行しています。

#### ☆1 RoHS

Restriction of the use of certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment (EU指令「電気電子機器の中の特有害物質の使用制限指令」) 電気電子機器を対象に、2006年7月1日以降EU加盟国で発売する製品に関して6化学物質の使用を禁止しています。

#### [2005年度 GREEN 21 受賞活動]

表彰名	受賞事業所	受賞活動
大賞	日立アプライアンス(株) 冷熱事業部、電化事業部	世界初の「ダブルアクセルシステム」を採用した超省エネ家庭用ルームエアコンの開発 「超節水型の洗濯乾燥機ビートウォッシュ」の開発
エコマインド&マネジメント部門賞	(株)日立物流 品質保証・環境部	「廃棄物処理における遵法管理と3Rの推進」
エコファクトリー部門賞	日立原町電子工業(株) 原町工場	「高圧ダイオード工程でのSF6使用全廃とゼロエミッション達成」
サステナブルビジネス部門賞	日立製作所 情報制御システム事業部 パワーエレクトロニクス設計部	「HDRIVE」(日立モータドライブ省エネサービス)の推進
奨励賞	(株)日立ディスプレイズ 環境管理センタ	「海外拠点のグリーンポイント向上作戦」
奨励賞	日立グローバルストレージテクノロジーズ(タイ)社	省エネルギー活動

[コスト]

項目	主な内容	費用 (単位: 億円)				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
費用	事業所エリア内コスト	382.1	350	290.2	318.2	324.6
	上・下流コスト	32.7	24	27.6	26.9	25.9
	管理活動コスト	110.9	104.1	122.9	107.6	97.6
	研究開発コスト	343.6	382.1	354.8	395.1	421.6
	社会活動コスト	5.3	5.2	3.7	6.1	3.8
	環境損傷コスト	8.2	8.6	5.1	22.3	24.9
合計		882.8	874.0	804.3	876.2	898.4
投資合計	省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資	180.1	149.7	101.7	141.0	138.0

設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算しています。

[効果]

経済効果<sup>※1</sup>

項目	主な内容	効果額 (単位: 億円)				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
実収入効果	廃棄物リサイクル売却益	50.9	60.8	40.6	62.5	77.2
費用削減効果	省資源化による資源費低減、廃棄物削減による処理費削減、省エネによる動力費削減	135.6	121.1	116.7	127.7	172.9
合計		186.5	181.9	157.3	190.2	250.1

物量効果

項目	主な内容	削減量・世帯換算				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
生産時のエネルギー使用量の削減	省エネ設備の導入によるエネルギー使用量の削減	331百万 kWh 95千戸	189百万 kWh 55千戸	127百万 kWh 37千戸	125百万 kWh 36千戸	157百万 kWh 45千戸
生産時の廃棄物最終処分量の削減	分別、リサイクル等による最終処分量の削減	7,369t 25千戸	5,210t 18千戸	5,612t 19千戸	5,922t 20千戸	5,254t 18千戸
製品使用時のエネルギー消費量の削減	当社製品のお客様使用時におけるエネルギー消費量削減	552百万 kWh 159千戸	742百万 kWh 214千戸	507百万 kWh 146千戸	730百万 kWh 210千戸	723百万 kWh 208千戸

設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間計上しています。

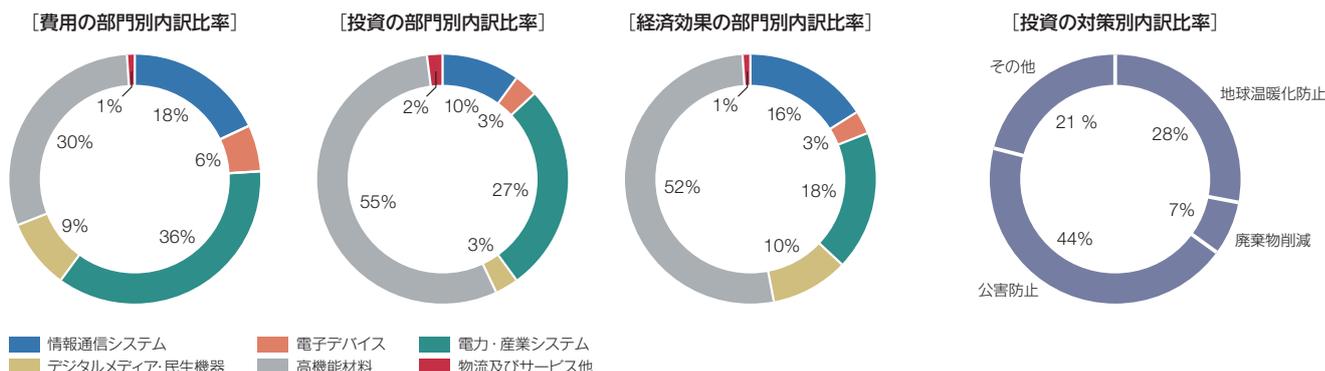
※1 経済効果は以下の項目を計上しています。

1. 実収入効果: 有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
2. 費用削減効果: 環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

[環境負荷削減効率]<sup>※2</sup>

項目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
生産時のエネルギー使用量削減 (百万 kWh / 億円)	6.6	5.3	4.4	3.3	3.6
生産時の廃棄物最終処分量削減 (t / 億円)	175	120	169	169	162

※2 環境負荷削減の効率を表す指標で、環境負荷の削減量を、削減を行うための費用で割ったものです。



# 事業活動における環境負荷情報 (2005年度)

日立グループ国内外275社の会社が事業活動を実施するにあたり投入している資源の量と、排出している環境負荷の2005年度のデータを示したものです。

## INPUTとOUTPUT

インプットは、製品づくりなどの事業活動を実施する際に使用しているエネルギー、素材や化学物質などの総物質、水資源の投入量を表します。アウトプットは、製品およびCO<sub>2</sub>、化学物質、廃棄物、排水など、事業活動を実施することにより発生した環境負荷を表します。

### 国内 事業活動



<b>総エネルギー投入量 (原油換算)</b>		<b>160万kℓ</b>
	電気	48.1億kWh
	石油	38.4万kℓ
<b>新エネルギー</b>		<b>0.8億kWh</b>
	電気	0.8億kWh
	熱	1.9万kℓ



<b>総物質投入量</b>		
<b>金属 1,266kt</b>	鉄 (鋼板を含む)	794kt
	ステンレス	41kt
	アルミニウム	93kt
	銅	300kt
	その他鉄金属	118kt
<b>プラスチック 191kt</b>	熱可塑性プラスチック	170kt
	熱硬化性プラスチック	35kt
<b>ゴム</b>		8kt
<b>その他の素材</b>		356kt
<b>化学物質</b>	PRTR法対象化学物質取扱量	203kt
	オゾン層破壊物質取扱量	24t
	温室効果ガス物質取扱量	725t



<b>水質源投入量 (用水)</b>		<b>5,988万m<sup>3</sup></b>
	上水道	714万m <sup>3</sup>
	工業用水	2,626万m <sup>3</sup>
	地下水	2,648万m <sup>3</sup>

### 海外 事業活動



<b>総エネルギー投入量 (原油換算)</b>		<b>61.7万kℓ</b>
	電気	18.3億kWh
	石油	14.6万kℓ



<b>総物質投入量</b>		
<b>化学物質</b>	PRTR法対象化学物質取扱量	12kt



<b>水質源投入量 (用水)</b>		<b>1,422万m<sup>3</sup></b>
	上水道	527万m <sup>3</sup>
	工業用水	635万m <sup>3</sup>
	地下水	260万m <sup>3</sup>

## OUTPUT



CO<sub>2</sub> 排出量 2,680kt (2,680kGWPt<sup>☆1</sup>) ※0.2% (2005年度)



※日本全体に占める割合と比較した年度。日本全体に占める割合を比較したデータは平成17年版「環境白書」、平成16年度PRTR集計結果などによります。



総製品生産・販売量 2,814kt (容器包装使用量を含む)

化学物質排出量・移動量

PRTR法対象化学物質排出量・移動量 5.6kt ※0.01% (2004年度)

オゾン層破壊物質排出量 4.4t (0.3ODPt<sup>☆2</sup>)

温室効果ガス排出量 23t (412kGWPt) SF<sub>6</sub> (六フッ化硫黄) 7t (168kGWPt)

PFC (パーフルオロカーボン) 6t (68kGWPt)

HFC (ハイドロフルオロカーボン) 0.05t (0.6kGWPt)

排出規制項目 SO<sub>x</sub> (硫黄酸化物) 583t ※0.0009% (2002年度)

NO<sub>x</sub> (窒素酸化物) 1,841t ※0.003% (2002年度)

廃棄物発生量 592kt

発生量 592kt ※0.0009% (2002年度)

減量化量 50kt ※0.0001% (2002年度)

再資源化量 (率) 524kt (97%) リユース 110kt (20%)

マテリアルリサイクル 375kt (73%)

サーマルリサイクル 39kt (7%)

最終処分量 (率) 18kt (3.3%) ※0.0003% (2002年度)

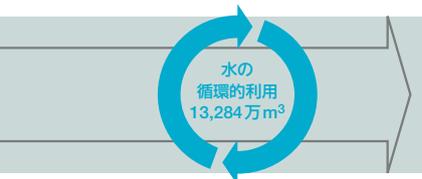


☆1 GWPt

Global Warming Potential (地球温暖化係数 (CO<sub>2</sub>換算)t)。温室効果ガスの排出量に地球温暖化係数 (GWP) を乗じてCO<sub>2</sub>量 (t) に換算。地球温暖化係数は温室効果ガスの地球温暖化をもたらす効果の程度をCO<sub>2</sub>の当該効果に対する比で表したものです。

☆2 ODPt

Ozone Depletion Potential オゾン層破壊係数 (CFC (フロン)換算)t



水の循環的利用 13,284万m<sup>3</sup>

総排水量 5,040万m<sup>3</sup>

排水先の内訳 公共用水域 4,124万m<sup>3</sup>

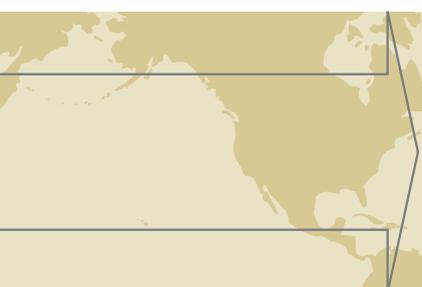
下水道 916万m<sup>3</sup>

水質 BOD (生物化学的酸素要求量) 327t

COD (化学的酸素要求量) 249t



CO<sub>2</sub> 排出量 1,656kt (1,656kGWPt)



化学物質排出量・移動量

PRTR法対象化学物質排出量・移動量 0.6kt

SO<sub>x</sub> 128t

NO<sub>x</sub> 88t

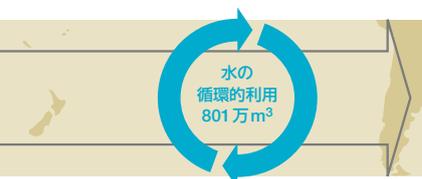
廃棄物発生量 179kt

発生量 179kt

減量化量 20kt

再資源化量 (率) 109kt (69%)

最終処分量 (率) 50kt (28%)



水の循環的利用 801万m<sup>3</sup>

総排水量 1,106万m<sup>3</sup>

排水先の内訳 公共用水域 318万m<sup>3</sup>

下水道 788万m<sup>3</sup>

水質 BOD 133t

COD 373t



# 次世代製品とサービスの提供

日立グループは、持続可能な循環型社会への貢献をテーマとして、省エネルギー・省資源、地球温暖化防止や化学物質削減など環境負荷を低減する製品・サービスを幅広く提供しています。



「ファクターXで見る日立製品と地球環境」

WEB

[http://greenweb.hitachi.co.jp/pdf/products\\_efficiency.pdf](http://greenweb.hitachi.co.jp/pdf/products_efficiency.pdf)

## 環境適合製品

### 環境適合製品の拡大

製品ライフサイクルの各段階における環境負荷を小さくするため、1999年から「環境適合設計アセスメント」を導入しています。減量化、長期使用性、再生資源化、分解・処理容易性など8項目で評価し、全項目が5点満点で2点以上、平均3点以上の製品を「環境適合製品」とし、「eco」マークを付けてカタログやホームページで紹介しています。2006年3月現在、環境適合製品は940製品、4,506機種で、登録比率は76%です。

### 環境適合製品登録状況推移



### 2005年度受賞件名

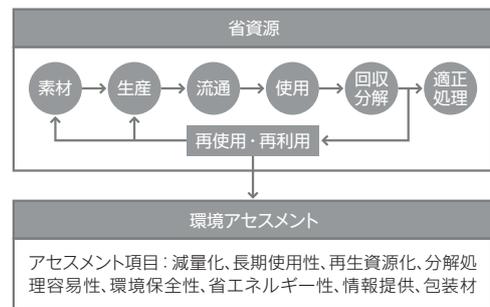
受賞名称	件名	社名*
第2回エコプロダクツ大賞 (主催: エコプロダクツ大賞推進協議会)		
経済産業大臣賞 (エコプロダクツ部門)	高出力一体形自然冷媒 (CO <sub>2</sub> ) ヒートポンプ給湯機	日立アプライアンス (株)
経済産業大臣賞 (エコサービス部門)	ESCO事業	日立製作所
推進協議会会長賞 (エコプロダクツ部門)	洗濯乾燥機 (ビートウォッシュ)	日立アプライアンス (株)
推進協議会会長賞 (エコサービス部門)	業界プラットフォーム事業 (共同物流)	(株) 日立物流
環境効率アワード 2005 (主催: 日本環境効率フォーラム)		
日本環境効率フォーラム会長賞 (製品パフォーマンス部門)	日立グループにおける環境効率	日立製作所

\*社名は2006年4月1日現在のもので表示しています

## 環境効率の向上

資源を有効に活用するため、環境負荷と資源消費を抑えてどれだけ価値を生み出したかを示す「環境効率」を導入しています。価値を「機能」と「寿命」でとらえ、排出される温暖化ガ

### ライフサイクル全体での製品設計の考え方



### 環境効率の定義

● 温暖化防止効率 =  $\frac{\text{製品寿命}^*1 \times \text{製品機能}}{\text{ライフサイクルでの温暖化ガス排出量}}$

● 資源効率 =  $\frac{\text{製品寿命} \times \text{製品機能}}{\sum \text{各資源価値係数} \times (\text{ライフサイクルで新規に使用する資源量}^*2 + \text{廃棄される資源量}^*3)}$

### ファクターの定義

● 温暖化防止ファクター =  $\frac{\text{評価製品の温暖化防止効率}}{\text{基準製品の温暖化防止効率}}$

● 資源ファクター =  $\frac{\text{評価製品の資源効率}}{\text{基準製品の資源効率}}$

※1 設定使用時間  
 ※2 使用する資源量 - リユース (再利用) ・ リサイクル資源量  
 ※3 使用する資源量 - リユース (再利用) ・ リサイクル可能資源量



DVDカメラ用の外箱の比較  
改善前(左)と改善後(右)

ス量との割合(温暖化防止効率)、新たに使われた資源と廃棄される資源の合計との割合(資源効率)を算出・評価しています。さらに、基準年度に対する向上度を示す「ファクター」も設けています。

2005年度は、日立グループの製品について環境効率を算出し、代表例を「ファクターXで見る日立製品と地球環境」にまとめました。これらの活動により「環境効率アワード2005日本環境効率フォーラム会長賞」を受賞しました。

## 製品含有化学物質

### RoHS指令への対応

EUのRoHS指令への対応として、鉛・六価クロム・カドミウム・水銀・PBB・PBDEの6化学物質の全廃に向けて、グループの技術開発部門だけでなく調達先の協力も得て、鉛フリー、六価クロムフリー部品の採用などを進めてきました。

### 製品含有化学物質管理システムの展開

2004年策定の「環境CSR対応モノづくり規程」に基づき、2005年度から、グループ会社、調達先に浸透を図りました。国内・海外合わせて58回の説明会を開催し、3,000人を超える実務推進者に教育を実施しました。

「製品含有化学物質一元管理システム」では、調達品の化学物質成分データベースシステム“A Gree’ Net”の機能を強化、2006年3月時点で約1万4,000人のユーザーと約16万点の部品の登録を完了しました。

### REACH<sup>☆1</sup>規則の制定に備えて

EUは、既存化学物質の安全性評価を促進するため、REACH規則を法制化する審議に入っています。この規制により、広範囲な既存化学物質を対象とした製品含有化学物質管理が必要となります。日立グループとして更なる効率的な管理方法をめざして検討を重ねています。

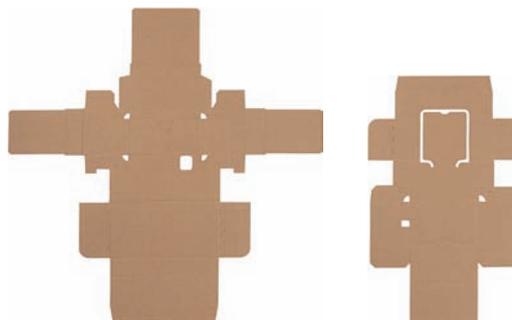
### アスベスト含有製品の全廃

日立グループでは、製品に使用するアスベストを全廃するため、法規制の対象外のアスベストについても代替化を図ってきました。2005年10月には民生用製品のアスベストを全廃しました。

## 省資源の取り組み

### DVDカメラの包装改善

日立製作所ユビキタスプラットフォームグループと(株)日立物流は、DVDカメラの包装改善に取り組み、製品や付属品の収納を工夫したり、緩衝材を見直すなどして、外箱容積を35%縮小し、段ボール箱の使用量を17%削減しました。作業の簡易化も進み、トラック積載効率は約26%向上し、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減することができました。



DVDカメラ用の段ボール製緩衝材の展開比較  
改善前(左)と改善後(右)

### ☆1 REACH

Registration, Evaluation, Authorization and Restrictions of Chemicals (EU規則案「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則案」)

対象となる化学物質をEU圏内で製造する事業者、あるいは対象となる化学物質を含む製品を製造する事業者、またはEU圏内に輸出する製造、販売業者は、化学物質の登録、届出を義務づけられています。施行日未定。

## [エコプロダクツ紹介]

## ☆1 PAM (Pulse Amplitude Modulation)

パルス振幅変調。電圧あるいは電流の振幅を換え、出力の制御を行う形式。

## ☆2 COP (Coefficient of Performance)

成績係数で、消費電力あたりの加熱能力を示します。値が大きいほど効率が低い。

## ☆3 PFC

パーフルオロカーボン。温室効果ガスの1つ。オゾン層破壊の影響はないとされるが、地球温暖化への影響は非常に大きい(CO<sub>2</sub>の数千倍)ため京都議定書により放出量の削減が求められています。主に半導体洗浄に使用。

## ☆4 HICDS

HICDS (ハイシーディーエス) HITACHI Catalytic Decomposition Systemの略。

## ☆5 触媒方式

触媒作用によりPFCガスを少ないエネルギーで99%以上分解することができます。

## ☆6 サーマルNOx

燃焼過程において発生する窒素酸化物(NOx)のうち、燃焼空気の中に含まれている窒素(N<sub>2</sub>)と酸素(O<sub>2</sub>)とが高温状態において反応し、NOとなることで生成するNOx。

## ☆7 ルーメン

明るさ(光束)の単位。出荷時における本製品全体の平均的な値。JIS X 6911 : 2003データプロジェクターの仕様書書式にのって記載。

**高出力一体形自然冷媒(CO<sub>2</sub>)ヒートポンプ給湯機 エコキュート** (日立アプライアンス(株))  
空気の熱を効率よく取り入れて、瞬間的かつ連続的にお湯を沸かす業界初の直接給湯方式の家庭用給湯機。貯湯タンクが不要で、ガスや石油に比べて大幅に省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減効果を実現しています。「第2回エコプロダクツ大賞経済産業大臣賞」と「2005年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞」を受賞。

**温暖化防止ファクター：1.4 / 資源ファクター：1.3**

**環境配慮ポイント** ●大量貯湯が不要で、コンパクトな省スペース給湯機。●独自のPAM<sup>☆1</sup>技術で定格COP<sup>☆2</sup>24.6を実現。●自然冷媒CO<sub>2</sub>を使用。●CO<sub>2</sub>排出量はヒートポンプ方式の給湯機では最少。(2005年4月現在)

**触媒式PFC分解装置** ((株)日立製作所)

半導体や液晶の製造プロセスで使用されるPFC<sup>☆3</sup>ガスは、地球温暖化係数が高く排出削減が求められています。日立独自の触媒式PFC分解装置「HICDS」<sup>☆4</sup>は、エッチング工程から排出されるPFCガスを効率よく分解処理します。2005年末現在、300台以上納入しています。本技術は2005年度関東地方発明表彰「文部科学大臣発明奨励賞・実施功労賞」、2002年度米国環境保護局「気候保護賞 (Climate Protection Award)」を受賞。

**温暖化防止ファクター：27 / 資源ファクター：13**

**環境配慮ポイント** ●触媒方式<sup>☆5</sup>を採用し、エネルギー消費量を燃焼方式の75%に低減。●触媒反応によるサーマルNOx<sup>☆6</sup>の発生を抑制。●分解ガスの冷却に循環水方式を採用。●ヒーターエレメントの一体化による構成部品数を10%削減。

**店舗用パッケージ型エアコンインバータタイプ** (日立アプライアンス(株))

暖房能力22.4～33.5kWの店舗用エアコン室外機で、業界で初めて送風機形態をサイドフローとしたパッケージ型空調機。省エネ性の大幅向上により従来機比で年間電気代の半減化を実現しています。2005年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。

**温暖化防止ファクター：2.6 (NP280型) / 資源ファクター：2.0 (NP280型)**

**環境配慮ポイント** ●高効率DCインバータ圧縮機と熱交換器最適化技術などにより業界No.1のCOP4.24 (22.4kW) を達成して年間2.2トンのCO<sub>2</sub>を削減。●細径熱交換器の採用と業界初の室外機送風機形態のサイドフロー化により業界No.1の軽量化とコンパクト化を実現。●新型大口径プロペラファンの搭載により業界No.1の低騒音化(22.4kW機で52dB) を達成。(2006年4月現在)

**液晶プロジェクター Wooo「PJ-TX200J」** ((株)日立製作所)

新「Woooハイビジョンレンズ」と「デュアルアイリス機構」を採用し、高コントラストと高輝度(1200ルーメン<sup>☆7</sup>)を同時に実現したホームシアターハイビジョン対応の液晶プロジェクター。2006年1月に、エコリーフ環境ラベル<sup>☆8</sup>の認証を取得。

**温暖化防止ファクター：24 / 資源ファクター：19**

**環境配慮ポイント** ●機構部品への塩化ビニルの使用を全廃。●筐体に非ハロゲン系難燃剤を使用。●梱包材は発泡スチロールの使用を中止し、パルプモールドを採用。





台枠等の部品に再生プラスチックを使用した洗濯乾燥機ビートウォッシュ BW-DV9F



### 再生プラスチックの利用

再生プラスチックは、製品の長期使用に伴って生じる材質の劣化を防止することが大きな課題でした。日立グループは、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の2001年度「循環型社会構築促進技術実用化助成事業」の一環として、グループの家電リサイクルプラントで回収したプラスチックの再生利用技術の開発を進め、2002年4月に日立多賀テクノロジー（株）内に事業プラントを設置。回収したプラスチックを利用して機能性ポリプロピレン（PP）樹脂を製造し、洗濯乾燥機、全自動洗濯機の台枠、外槽などに使用しています。

### サステナブルビジネスモデル

#### サステナブルビジネスモデルとは

日立グループは、経済・社会・環境の balan

スの取れた持続可能な循環型社会を実現するため、サステナブルビジネスモデルの構築に取り組んでいます。グループ各社が情報を共有して、シナジー効果を発揮し、省エネルギー、GHG<sup>☆9</sup>分解・回収、CDM<sup>☆10</sup>など新しいグループプロジェクトを推進しています。

### 温暖化対策ビジネス

日立グループは、エネルギー転換、産業、民生、運輸の各部門の温暖化対策を支援するソリューションとして、省エネルギーをはじめ、温室効果ガスの分解・回収、排出量の届出や取引を支援する情報システムなどの幅広い技術分野で、製品とサービスを提供しています。

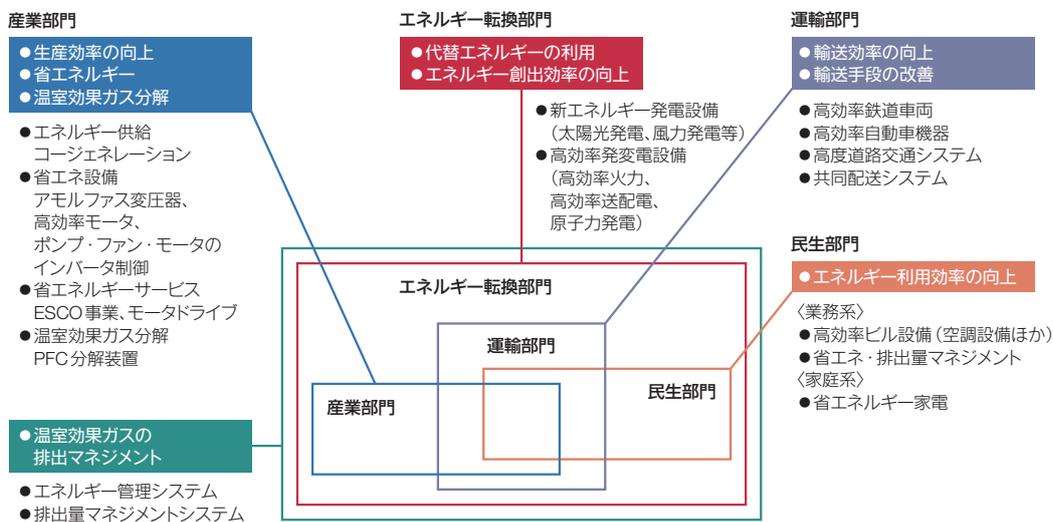
京都議定書の発効に伴う全地球的な環境対策に 대응するため、CDM事業を含む海外での温暖化対策・省エネルギー事業にも積極的に取り組んでいきます。その先駆けとして（株）日立

☆8 エコリーフ環境ラベル（社）産業環境管理協会（JEMAI）が運営するタイプⅢラベル制度。LCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を用いて、資源の採取から製造、物流、使用、廃棄・リサイクルに至る製品の全ライフサイクルステージにおける定量的な環境情報を開示するよう定められています。

☆9 GHG（Green House Gas）温室効果をもたらす、大気中に拡散された気体のこと。京都議定書では、温暖化防止のため、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほか、HFC類、PFC類、SF<sub>6</sub>を削減対象の温室効果ガスと定めています。

☆10 CDM（Clean Development Mechanism）先進国が途上国において共同で温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、そこで得られた吸収分あるいは削減分を先進国がクレジットとして獲得し、自国の温室効果ガス削減量に充当できる仕組み。

[温暖化対策ビジネスの対象分野と取り組み項目]



[ESCO事業]



☆1 JI (Joint Implementation)

先進締約国同士が、自国の数値目標達成のために共同して温室効果ガス排出削減や吸収の事業を実施し、排出削減単位をクレジットとして獲得する仕組み。共同実施には、法主体の参加が認められています。

☆2 ESCO事業

(Energy Service Company) 省エネルギー設備の導入経費をエネルギー削減によってまかなう新しいビジネス形態。工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギー化を保証し、得られた費用削減分から報酬を受け取る事業。ユーザーは、長期にわたってエネルギー使用量削減とCO<sub>2</sub>削減というメリットが得られます。

☆3 マニフェスト

排出事業者が産業廃棄物の処理を委託するときに使用する書類。産業廃棄物の種類、数量、運搬業者名、処分業者名などを記入し、業者から業者へ、産業廃棄物とともに渡すことにより、処理の流れを確認することができます。委託処理する産業廃棄物はマニフェスト管理が法律で義務づけられています。

産機システムの高効率アモルファス変圧器のCDM事業が(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構「平成17年度CDM/JI<sup>☆1</sup>推進基礎調査事業」に採択されました。

ESCO事業

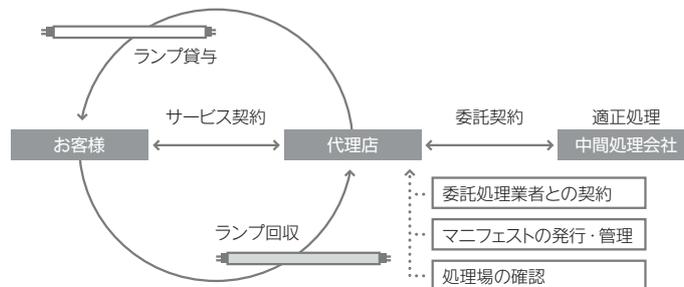
日立のESCO事業<sup>☆2</sup>は、省エネルギー設備を導入するだけでなく、電気と熱のバランスを考慮した排熱利用を含むトータルな省エネルギーサービスを提供し、電力消費量・CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減を図ります。これまで、グループの総合力を発揮して、工場、病院、オフィスビル、研究施設などで幅広く実績を上げてきました。2000年から2005年までに納入したサイト(予定含む)のCO<sub>2</sub>削減量は累計約12万t/年に達し、原油に換算すると約4万8,000kℓ/年のエネルギー削減に相当します。

こうした活動が認められ、「第2回エコプロダクト大賞 経済産業大臣賞」(2005年12月)、第1回「優良ESCO事業」「金賞」((財)省エネルギーセンター主催)(2006年2月)を受賞しました。

ライティングサービスパック

日立ライティング(株)は、お客様(事業主)に対してランプの提供から廃棄処理まで、代理店(特約店)と協力してトータルサポートするライティングサービスパックを始めました。事業主にランプを貸与し(あかりの提供)、使用後に返却してもらうシステムで、事業主は使用済みランプを処理するマニフェスト<sup>☆3</sup>管理などのコストが軽減され、ランプのゼロエミッションを図ることができます。代理店で集めた蛍光灯ランプは、ガラス、水銀などがリサイクルされ、再資源化率は98%に達しています。

[日立ライティングサービスパックの流れ]



# 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

資源の有効利用、化学物質管理、地球温暖化防止 —  
 日立グループは、工場・オフィスで環境負荷を減らすために、  
 高い目標を掲げ、短期間での達成に努めています。

## 資源の有効利用

### 最終処分量の削減

3R — リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）をテーマに、環境負荷の小さい生産活動を推進しています。最終処分量の削減は、国内最終処分場の逼迫をふまえ、「2010年度までに1998年度比の70%以下にすること」を目標に取り組んでいます。2005年度は基準年度比44%に到達し、3年連続で目標値を前倒して達成しました。ゼロエミッション<sup>☆1</sup>の達成事業所も97になりました（前年度比25増）。今後は、ゼロエミッションの推進と廃棄物の発生量削減を進めます。

### 循環型リサイクル

日立製作所日立事業所では、作業服の完全循環型リサイクルを開始しました。「①使用済み作業服回収→②リサイクル業者と協力して、回収作業服を原料化・再生産→③再生産作業服購入」というプロセスで、年間約5,000枚、石油資源換算で約2tを再生利用します。自己循環型リサイクルとして、日立製作所日立研究所、

(株)日立エンジニアリング・アンド・サービスなどでも拡大していきます。

### 資源生産性の向上

生産工程で資源の無駄（=廃棄物）が発生する要因を抽出し、その改善により廃棄物とコストの削減を導くマテリアルフローコスト会計。この手法を、日立マクセル(株)のミニディスク製造工程に導入、試行しました。資源の流れを材料ごとに追跡し、無駄を省く改善施策を実施した結果、資源投入量と廃棄物発生量を併せて削減しました。これからも、あらゆる生産工程において資源生産性を高め、廃棄物を限りなく削減するモノづくりを追求します。

### 水資源の有効活用

冷却水の循環利用などにより、水の使用量削減を推進しています。(株)日立情映テックはプラズマテレビのキャビネット成形機の冷却排水20km<sup>3</sup>/年を循環利用に切り替えています。海外では日立半導体(シンガポール)社が、イオン交換による排水リサイクルで水使用量110km<sup>3</sup>/年を削減しました。



日立事業所の作業服回収箱

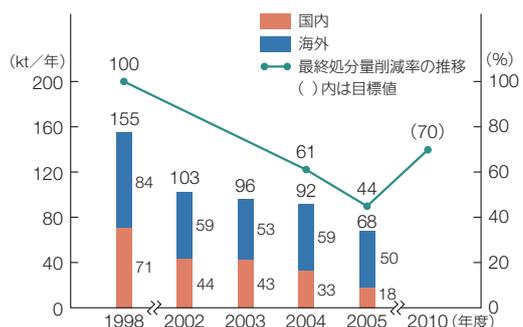
### ☆1 ゼロエミッション

日立での定義：当該年度最終処分率1%以下かつ最終処分量5t未満。

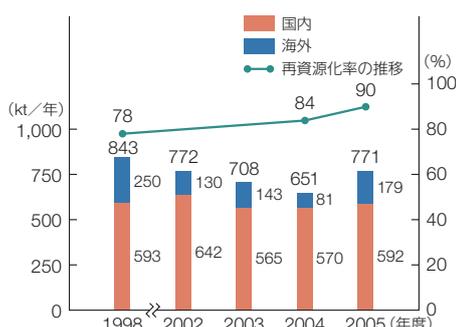
### グラフの見方

(P.59～64に適用)  
 環境負荷の集計範囲は、グループ企業の変動により、会社数を変更しています。  
 目標の基準年度（基準年がある場合）および2005年度については2005年度集計範囲の会社275社分のデータで、目標に対する2005年度時点の進捗状況を比較できるようにしてあります。  
 その他は該当年度時点の集計範囲の会社数のデータで示しています。

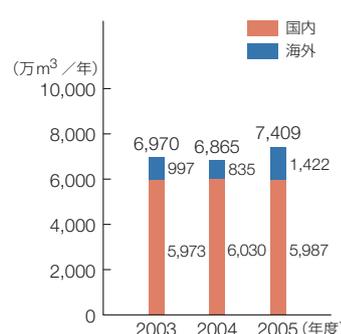
[廃棄物最終処分量削減の推移]



[廃棄物発生量の推移]



[水の使用量の推移]



## 化学物質管理

### 化学物質のリスク管理

日立グループは、ITネットワークを用いたグループ共通の化学物質総合管理システム「CEGNET」<sup>☆1</sup>を、国内で1998年から取り入れ、化学物質のリスク管理を行っています。

化学物質を新しく導入する際には、有害性や法規制などに関して情報を収集し、化学物質専門委員会などが使用の可否を判断します。法律や条例で規制された有害な化学物質は、事業所内の設計、製造、購買などの各部署が連携して使用上の管理を行います。

### VOC<sup>☆2</sup>排出削減への取り組み

2005年4月の大気汚染防止法改正公布に伴い、法規制対象設備におけるVOCの排出削減を図りました。同時に、法規制対象外の設備も自主計画によりVOCの排出削減を行い、国の目標値である30%削減に対して、2010年度までに45%削減する取り組みを進めます。

### PRTR法対象化学物質<sup>☆3</sup>の調査結果

PRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で報告義務が定められた取扱量に達しない物質についても、日立グループは年間10kg以上の取り扱いのある場合には集計を行っています。また大気や公共水域などへの排出量、廃棄物や下水道排水として事業所外へ排出した移動量も管理しています。

2005年度は、対象354化学物質群のうち114物質群の使用実績があり、全取扱量は約20万tでした。排出量・移動量はそれぞれ全取扱量の1.5%、1.3%でした。排出量の上位3物質は、塗料などに含まれるトルエン、キシレンとプラスチックの溶媒に使用されるエチレングリコールモノメチルエーテルでした。また110事業所がPRTR法に基づいて所管の自治体に届け出ました。

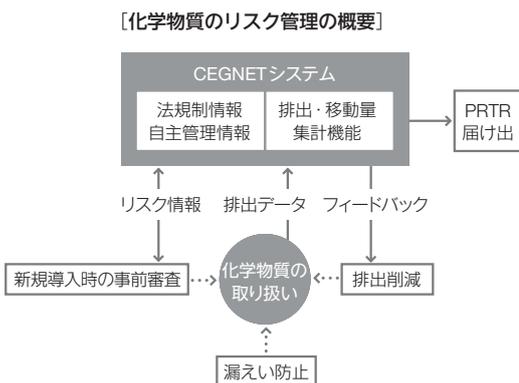
### 環境負荷低減へ向けた自主管理

PRTR法の対象外でも、約1,400の化学物質を自主的に「禁止・削減・管理」というカテゴリーで区分し、PRTR法対象物質と併せて排出

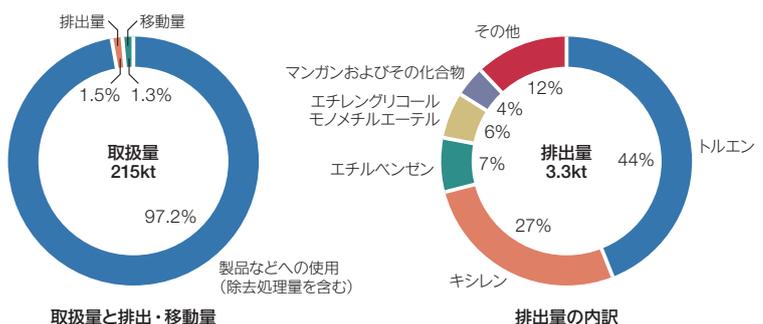
☆1 CEGNET  
Chemical Environmental Global Networkの略。

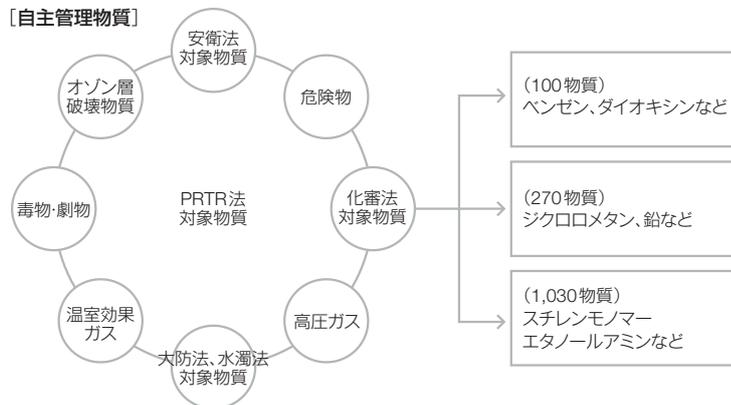
☆2 VOC  
Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物。蒸発しやすく大気中で気体となる有機化合物の総称。

☆3 PRTR法対象化学物質  
Pollutant Release and Transfer Registerの略。1999年日本で制定された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」により、対象となっている354物質群（施行令別表第一）。



[PRTR法対象化学物質の調査結果(排出・移動量実績 2005年度)]





**PRTR法**：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（略称「化学物質管理法」）  
**高圧ガス**：「高圧ガス保安法」  
**危険物**：「消防法」  
**安衛法**：「労働安全衛生法」  
**化審法**：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」  
**水濁法**：「水質汚濁防止法」  
**大防法**：「大気汚染防止法」  
**毒物・劇物**：「毒物及び劇物取締法」  
**オゾン層破壊物質**：「特定物質規制等によるオゾン層の保護に関する法律」（略称「オゾン層保護法」）  
**温室効果ガス**：「地球温暖化対策の推進に関する法律」

量や移動量を管理しています。また、削減対象物質の総排出量を2005年度に70%（2000年度比）に低減する目標を定めて取り組んできました。2005年度は40%まで削減できました。

### 化学物質排出量の削減と管理の実践例

日立化成工業グループは、継続的に化学物質排出量の削減に努めてきました。2005年度の化学物質大気排出量は2,000tで、2000年度から70%削減しました。2006年度にスタートするVOC規制に対応するために、排出ガス処理装置を追加して設置し、自主管理による削減を推進します。VOC排出管理の取り組みでは、定期的な公定分析のほかに、バイオアッセイ型評価システム<sup>☆4</sup>を用いて、排出されるVOCで周辺の土壌が汚染されていないことを確認しています。なお、日立グループでは、排ガス処理システムなどをグループ内外に提供するサービスも行っています。例えば、バブコック日立（株）では、蓄熱触媒燃焼式VOC処理装置などを提供し、より清浄な大気環境への取り組みをサポートしています。

### 土壌、地下水の汚染予防

化学物質の漏えい防止管理では、地下に埋設されている配管、ピット、タンクなどを地上設置式に変更するなど、点検しやすい形にしています。地上への設置替えが完了していない地下タンクは、超音波検査、腐食進行検査など詳細な点検を行って、漏えい防止を図っています。

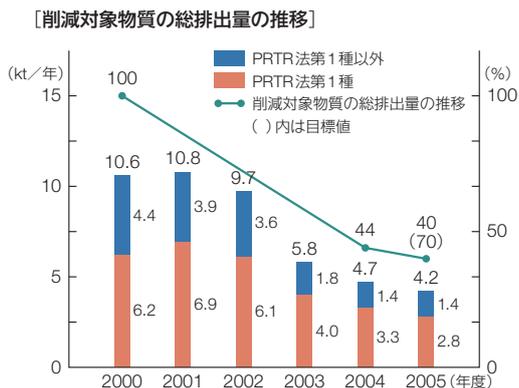
日立協和エンジニアリング（株）では、公定分析に加えてオンサイト土壌分析車によって迅速に分析し、数多くのサイト管理、調査体制をサポートしています。

化学物質の使用歴のある事業所の9割については、地下水・土壌の浄化を完了するか、問題がないことを確認しています。残りの事業所についても対策を進め、浄化完了後も引き続き地下水の監視を行っていきます。

☆4  
**バイオアッセイ型評価システム**  
 環境中における化学物質の生体へのリスクを直接評価するシステム。



バイオアッセイ型評価システム使用



オンサイト土壌分析車

## 地球温暖化防止

### CO<sub>2</sub>削減

日立グループは、2010年度までに国内のグループ全体でCO<sub>2</sub>総排出量を7%削減(1990年度比)、業界団体の個別目標<sup>☆1</sup>の達成または生産高CO<sub>2</sub>原単位25%削減(1990年度比)という、2つのCO<sub>2</sub>削減目標を基に活動しています。

2005年度はグループ全体で51億円の省エネルギー投資を行い、原油換算で25万kℓ/年、CO<sub>2</sub>排出量が4.5万t/年削減しました。CO<sub>2</sub>排出量は2,680kt-CO<sub>2</sub>と前年度より増加し、1990年度比では81%となりました。これはプラズマディスプレイの生産事業所が連結子会社に加わったことなどによるものです。業界団体の個別目標のうち、電機電子工業界所属事業所では、実質生産高CO<sub>2</sub>原単位<sup>☆2</sup>で45%(1990年度比)となりました。2003年度に導入した「CO<sub>2</sub>排出量削減制度」(対象となる工場を、目標達成度によりランクづける制度)で目標を達成した事業所は、77事業所中32から48へ増加しました。今後も水銀灯の消費電力が半分になるメタルハライドランプへの転換、アモルファストラ

ンスなど高効率トランスへの更新など、グループ内製品を採用していきます。

### 海外のCO<sub>2</sub>削減

2010年度までに、生産高CO<sub>2</sub>原単位で2003年度比で5%削減する目標を設定しています。2005年度は2003年度比で0.5%削減しました。海外での生産が拡大しているため、省エネルギー管理対象事業所を31から56に拡大しました。省エネルギー対策の効果的な推進のため、特に事業所が多い中国における環境課題を抽出し、2006年度からGREEN 21 ver.3の評価項目に反映しました。

### 空調システムの改善

(株)日立産機システム中条事業所は、空調機の廃熱や蒸気乾燥炉ドレン熱の再利用により、温湿度管理に必要な電気ヒーターを廃止し、電力量312MWh/年を削減しました。このほか、きめ細かい省エネルギー対策が評価され、2005年度エネルギー管理優良工場表彰(主催：(財)省エネルギーセンター)で、経済産業大臣賞を受賞しました。

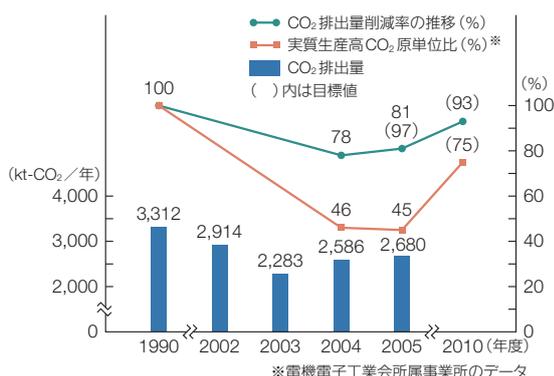
#### ☆1 業界団体の個別目標

電機電子業界の場合は、2010年度までに実質生産高CO<sub>2</sub>原単位25%削減(1990年度比)を目標としています。

#### ☆2 実質生産高CO<sub>2</sub>原単位

CO<sub>2</sub>排出量÷生産金額÷日銀の企業物価指数(1990年度比)

[国内のCO<sub>2</sub>排出量の推移]



[海外のCO<sub>2</sub>排出量の推移]



### 海外の省エネルギーの事例

日立グローバルストレージテクノロジーズ(タイ)社では、断熱対策などにより、1998年から8年間にわたり、継続的に3~4%/年のエネルギー削減を実現してきました。この活動により、合計で9,660kWh/日の省エネルギーを達成し、エネルギー管理優秀事業所として総理大臣賞を受賞しました。

### 温室効果ガスの削減

CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス<sup>☆3</sup>PFC、HFC、SF<sub>6</sub>削減のため、ガス代替化と除害装置の導入を進めています。特にSF<sub>6</sub>は温暖化係数が高く、使用量が多いため、グループ全体の削減目標を決めて取り組んでいます。2005年度は液晶製

造の職場に除害装置を大量導入し、ガス代替化も促進した結果、2005年度目標の30%削減(2003年度比)を達成しました。

### 新エネルギーの導入

(株)日立産機システムの習志野事業所内に太陽光発電システム(発電モジュール:168枚、発電量30kW)を設置し、10.6t/年のCO<sub>2</sub>を削減しています。

日立グループでは、風力発電を委託し、2005年度は93万kWhのグリーン電力証書を受領しました。その一部は2005年日本国際博覧会(愛・地球博)で利用され、日立グループ館電力使用量のうち90%を風力発電でまかないました。

### ☆3 温室効果ガス

CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)、CH<sub>4</sub>(メタン)、N<sub>2</sub>O(一酸化二窒素)、PFC(パーフルオロカーボン)、代替フロン類のHFC(ハイドロフルオロカーボン)、SF<sub>6</sub>(六フッ化硫黄)の6種類。代替フロン類の温室効果はCO<sub>2</sub>の数百万~数万倍になるといわれています。

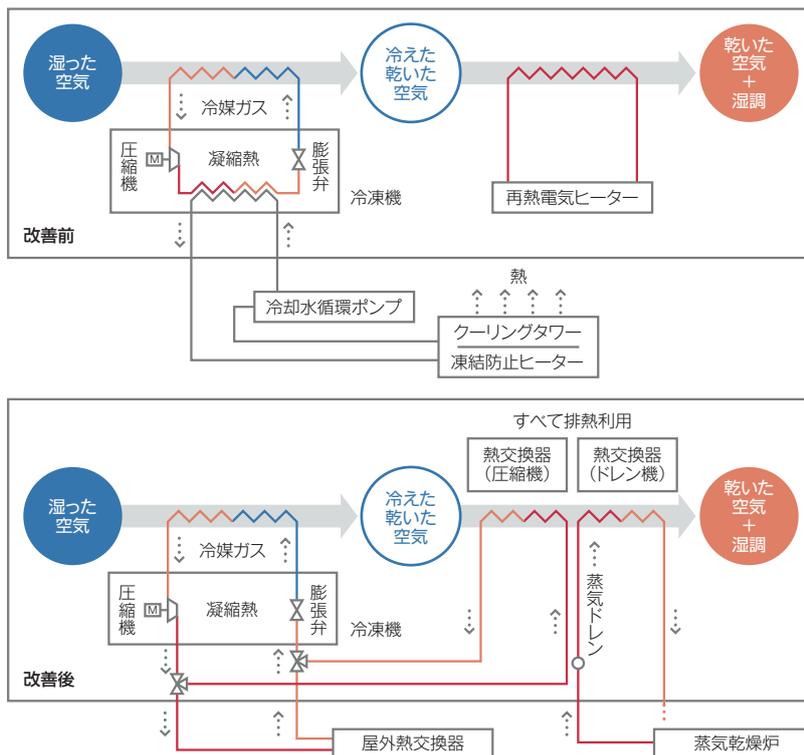


日立グローバルストレージテクノロジーズ(タイ)社の断熱塗料を塗布した屋根。

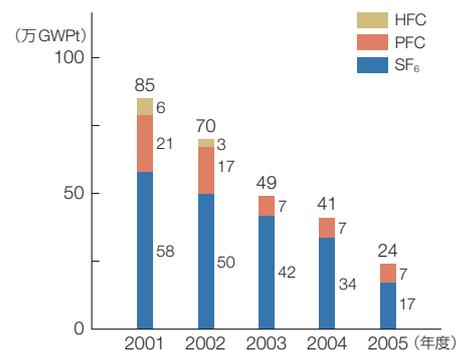


日立産機システム 習志野事業所に導入した太陽光発電システム。

〔(株)日立産機システム 中条事業所の空調温湿度管理の改善〕



〔温室効果ガス排出量とその構成〕



## 輸送の効率化

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

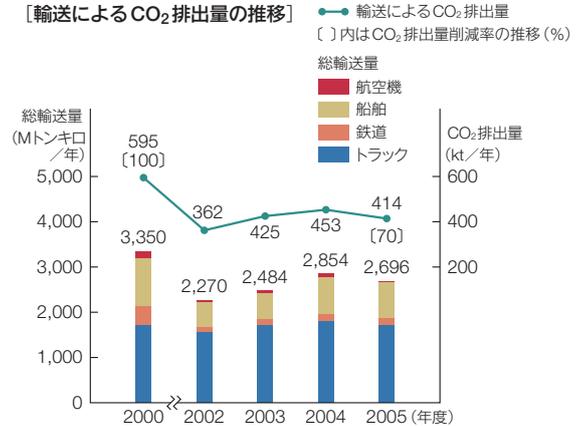
日立グループの2005年度の総輸送量は約27億トンキロとなり、前年度比6%減少しました。これに対してCO<sub>2</sub>排出量はモーダルシフト<sup>☆1</sup>を拡大した結果、2010年度までに2000年度比10%削減の目標に対し、30%削減しました。

日本全体では、2004年時点でCO<sub>2</sub>排出量が20.6%（1990年度比）も増加しています。その対策として、2006年4月から施行された改正省エネルギー法では、新たに輸送省エネルギー施策が導入されました。これを受けて日立でも取り組みを強化しています。2006年度から製品輸送量に加えて廃棄物、路線便などの輸送量といったデータを収集して目標を設定し、省エネ具体策を展開します。その一環としてガイドラインを発行し、現場に周知徹底を図っていきます。輸送省エネルギーの施策としては、例えば納期の関係から採用していたトラック輸送を、定期運航のRORO船<sup>☆2</sup>にモーダルシフトするとともに3PL<sup>☆3</sup>の利用に努めます。

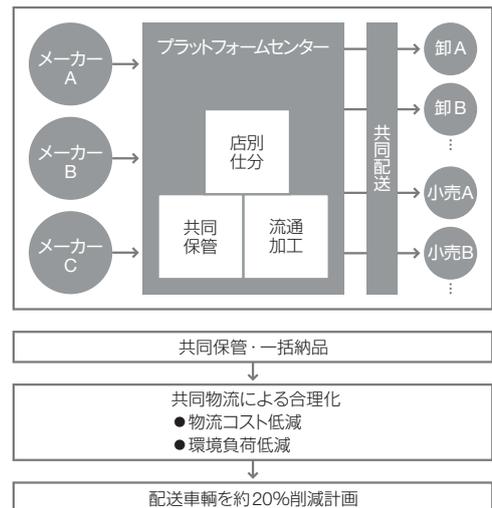
### 共同物流を実現する業界プラットフォーム

（株）日立物流の「業界プラットフォーム事業」では、業界ごとに情報システム、物流センター、配送網などの標準インフラ（プラットフォーム）を構築し、同一業界のお客様に共同保管・共同配送などの共同物流サービスを提供します。このサービスにより、お客様は物流コストの低減とレベルの高い物流サービスといったメリットを享受できます。共同配送による車

【輸送によるCO<sub>2</sub>排出量の推移】



【トイレタリー業界向けプラットフォーム事業】



輻積載効率の向上、配送車輛数の削減、トラックのCO<sub>2</sub>排出量の削減や交通渋滞の緩和をもたらしています。2005年4月には、トイレタリー業界向けの共同物流センター「東日本PFC（プラットフォームセンター）」を開設しました。物流センターには人感センサー照明を導入し、また車輛はデジタルタコグラフ<sup>☆4</sup>とGPS<sup>☆5</sup>による運行管理で、配送車輛数の削減を図り、輸送の省エネルギーに寄与しています。この取り組みが認められ、第2回エコプロダクツ大賞の推進協議会会長賞を受賞し、昨年末に東京ビッグサイトで開催された環境展示会「エコプロダクツ2005」で表彰されました。

☆1 モーダルシフト

主として幹線貨物輸送から省エネルギー、低公害の大量輸送機関である鉄道または船舶へ転換し、鉄道／船舶とその末端のトラック輸送を機動的に組み合わせた輸送を推進すること。

☆2 RORO船

Roll on Roll Off Ship (ロールオンロールオフ船) 船の中にトレーラーが自走して乗り込むことができる構造となっている船。

☆3 3PL

3rd party logistics (サードパーティロジスティクス) 企業の流通機能を一括して請け負うアウトソーシングサービス。

☆4 デジタルタコグラフ

自動車の瞬間速度、走行距離、走行時間などをデジタル信号により電磁的に記録する装置。

☆5 GPS

Global Positioning System 全球測位システム。



トイレタリー業界向け共同物流センター「東日本PFC」

# ステークホルダーとの環境協働

日立の行動の原点は、お客様や地域社会、株主・投資家、調達先、社員などのステークホルダーとともに「持続可能な社会を共に創る」ため、情報開示と対話に努めています。

## エコプロダクツ2005への出展と和田中学校との交流

2005年12月に「エコプロダクツ2005」(国内最大級の環境展示会)が開催され、日立グループは、『next eco～日立といっしょに…脱温暖化』をテーマに、脱温暖化・省エネに貢献する製品・サービスを紹介しました。

総合学習の一環として日立ブースを見学した東京都杉並区立和田中学校2年生の生徒は、3月に展示会や授業で学んだこと、日立を含め参加企業が提供した情報、企業に対するアンケートの回答などをもとに、「和田中エコプロダクツ展」を開催し、各企業の取り組みポイントを発表しました。

これからも次世代を担う子どもたちへの教育支援を実施していきたいと考えています。

## チーム・マイナス6%、ライトダウンキャンペーンへの参加

日立グループ97社が、国民運動「チーム・マイナス6%<sup>☆1</sup>」に参加しています。広告では、『「つくろう。次のECOを。」日立グループ30万人がつくるこれからの環境』をテーマに環境活動を紹介しました。また、社内の冷暖房の適温設定を実施し、6月には日立製作所社長がクールビズスタイルで社員に呼びかけるポ

スターを展開しました。また、「ブラックイルミネーション2005」に参加し、日本国内のグループ各社が設置するネオンサイン、広告塔など、87カ所の電気を一斉に消灯しました。通天閣観光(株)と協力し、『「通天閣」キャンドルイルミネーション』と「ライトダウンJAZZ in 通天閣」のイベントからなる「HITACHI ライトダウンキャンペーン in 通天閣」を開催しました。

## 地域とのコミュニケーション

日立グループは、2004年度から事業所の活動を紹介し相互に理解を深めることを目的に、各地域で対話を行っています。2005年度は岐阜県の(株)日立情映テック、茨城県の日立化成工業(株)下館事業所で実施しました。

日立情映テックでは、岐阜県中濃地域振興局が進めている「環境リスクコミュニケーション」の一環として開催しました。「地域へのリスクを低減するために、直接対話を継続的に実施し、安全・安心を確認したい」など、地元から貴重な意見をいただき、今後も対話を続けていくことを確認しました。

これらの活動を継続的に実施し、地域の環境保全に努めるとともに、活動の輪を広げていきたいと考えています。



日立グループの「つくろう。次のECOを。」エコ家電の新聞広告



通天閣(大阪市)のライトダウン

☆1 「チーム・マイナス6%」京都議定書に定める日本の目標、温室効果ガスの排出6%削減を目的とした国民的プロジェクト。

### WEB

「つくろう。」環境編ホームページ  
<http://www.hitachi.co.jp/advertising/tsukuroou/eco/index.html>



エコプロダクツ展 日立グループブース



杉並区立和田中学校エコプロダクツ展



日立情映テック「環境リスクコミュニケーション」

# 有識者との対話

2005年度のCSR推進活動の総括と2006年度以降の展開について、CSRの専門家をお招きし、さまざまな視点からご意見を伺いました。

立教大学大学院教授（現 経営倫理実践研究センター先任研究員）田中宏司氏

株式会社創コンサルティング代表取締役 海野みづえ氏

日立製作所コーポレート・コミュニケーション本部 CSR推進部

## これまでの活動を統合化・戦略化し、事業との関連性を明確に

**日立** 日立グループとしての本格的なCSR活動は、2005年4月にスタートしました。初年度は、CSRの方針をグループ全体に浸透させることをテーマに活動してきました。また、CSRの視点から購買取引行動指針を見直すなど、2004年度に行った自己評価における重点課題にも取り組みました。一方で、活動は始まったばかりであり、海外への展開など積み残しの課題も多くあります。

**田中** まずは日立グループのCSR活動のベースとなる「日立グループCSR活動取り組み方針」の浸透、そしてサプライチェーンにおいて重要な課題である購買取引行動指針の改訂など、足場を固めるための打つべき手は打たれているという印象です。ただ、日立グループのような大きな組織に展開する場合、特に海外においては「なぜ、この8つの方針（P.9参照）としたのか」、その理由をきちんと説明するとともに、地域の特色を尊重してローカルな微調整は委ねるという柔軟性が必要です。

**海野** 重要なのは、グループビジネス戦略とCSRをいかに関連付けるかです。日立グループは、事業対象が企業向けか一般消費者向けかにより、製品やサービスのアプローチが異なります。これらを同じやり方で展開することは難しいですね。グループのCSR方針のもとにそれぞれの事業におけるCSRを認識して、それを全体でどのように束ねていくかを明確にしていくことが必要なのではないでしょうか。

CSRを根付かせていくには、事業をベースに浸透させることが大切です。

**田中** CSRの考え方は今に始まったものではありません。これまでも、仕事と一体となっていてきたことが多くあるはずで、大切なことは、バラバラに行ってきた活動を、グループとして統合化・戦略化していくことです。それぞれの取り組みや課題の濃淡を、会社として確認していくことが重要です。

**海野** 事業グループやグループ各社で見ると、8つある方針の中でも、既にある程度出来ている部分とそうでない部分があるのではないのでしょうか。また、サプライチェーンの問題についても、全業種に均等に対応していくのは現実的に難しい。ある程度、重点的に取り組む部分を明確にして、メリハリのある活動にしていくほうが良いと思います。

## グループ各社の自主性を尊重しつつ、その底流に流れるCSRを積極的に発信

**日立** 2006年度以降は大きなビジョンのもとでアクションプランを構築したいと考え、「日立グループCSR 3カ年ロードマップ」を策定しました。これは、日立グループの事業の方向性に合わせて、事業とCSRの距離を近づけながら、日立の創業の理念を実践する形で創業100周年となる2010年を迎えたいというものです。

**海野** グループ各社の自主性を重んじるという企業風土のもとでグループ会社がさまざまな事業を進めてきた背景と、米・欧・アジア・中国の地域性を考えた場合、グループで共有する部



田中宏司氏



有識者との対話のようす

分と各社で考える部分を切り分け、グループ会社の中にCSRを推進していく核となる仕組みを作って展開していくことが現実的だと思います。

**日立** 一方で、「HITACHI」ブランドのもとで仕事をするというのもグループの共通点です。ブランドをうまく生かしてトータルなCSRのメッセージを出していくことも大事だと思っています。

**海野** 今まで日立グループは、事業を通じたCSR活動を行ってきたと思います。さまざまな業容を持つ日立グループですが、事業の基軸である「社会インフラ企業」としての総合力と、その底流にCSRの考え方が脈々と流れていること、このメッセージを体系的に発信してはいるかがでしょうか。

**田中** ロードマップの展開では、CSRの前提になるコンプライアンスとガバナンスも押さえることが重要です。ロードマップの中にこの2つをどのように位置付けるか、しっかりとした議論が必要です。

また、国際機関ではCSRの規格化の議論が活発化しています。こうした議論の内容や世界的な潮流については、今後も注視していく必要があります。

### 真のステークホルダーとの対話に期待

**日立** ステークホルダーとのコミュニケーションという点では、どのようなレベルをめざすべきか、目標を設定するのに苦労しました。

**海野** ステークホルダーの捉え方についてはいろいろとありますが、CSRやSR規格で言われるステークホルダー・エンゲージメントでは、通常の事業活動の中で接するステークホルダーが重要視されています。また、事業や地域によってもステークホルダーのタイプは異なります。大切なことは、それを一まとめに捉えるのではなく、それぞれを分類して、各事業にとって重要なステークホルダーを認識することです。

**田中** SR規格の議論では「ステークホルダー・エンゲージメント (=参画)」という言葉が頻出します。「ダイアログ (=対話)」よりも密接ということですね。つまり、これまでよりももう一步踏み込んだ関係構築が望まれるということです。日立としても、意見交換の段階からステークホルダーとの真の対話の機会を増やしていくことに期待しています。

**日立** 本日伺いました貴重なご意見を、2006年度からの活動にぜひ生かしていきたいと考えております。本日は誠にありがとうございました。



海野みづえ氏

### message

#### ご意見をいただいて

日立グループのCSR活動は、創業の理念を実践に結び付けていく活動であると考えています。

そのためには、個々の事業や地域特性を生かしながら、この活動を社員一人ひとりの心に響くものにしていく必要があります。

ご指摘いただきました貴重なご意

見を、2006年の活動にフィードバックさせ、ステークホルダーとの対話を重視しながらCSR活動をさらに深化させていきます。

#### 八丁地 隆

株式会社 日立製作所  
執行役員社長  
CSR推進委員会委員長



# 日立グループの環境活動 (hitachi green web) 掲載データ

「日立グループの環境活動 (hitachi green web)」で、さらに詳細なデータがご覧になれます。

<http://greenweb.hitachi.co.jp/data>

カテゴリ	項目	報告書関連ページ	掲載データ		
会社概要		表紙裏	実績データ範囲(環境)の対象会社リスト		
		P.2～3	2005年度決算の概要		
NEXT ECO	日立グループの環境活動	P.42	取り組みの歴史		
		P.46～47	2005年度行動計画と実績		
		P.48～49	ISO14001 認証取得状況 ISO14001 認証取得リスト		
	環境マインド & グローバル環境経営	ISO14001に基づく環境マネジメントシステム	P.49	法定資格者の必要数と保有数	
		環境教育	P.49	グリーンポイント平均点実績と目標	
		「GREEN 21」活動	P.50～51	費用、投資、効果、環境負荷削減効率 費用の部門別内訳比率 投資の部門別内訳比率 投資の対策別内訳比率 経済効果の部門別内訳比率	
	環境会計	P.52～53	事業活動における環境負荷情報 (2005年度)		
	事業活動における環境負荷情報		P.52～53	事業活動における環境負荷情報 (2005年度)	
		次世代製品とサービスの提供	環境適合製品	P.54～56	環境適合製品登録状況推移 環境適合製品リストおよびデータシート 製品の環境効率 J-Moss *グリーンマーク該当商品 RoHS 指令対象物質の分析ガイドライン 容器包装委託量
			グリーン調達	P.32～33	グリーン調達ガイドライン グリーンサプライヤー率の推移
サステナブルビジネスモデル	P.57～58		省エネルギーソリューション 家電リサイクル処理台数と再商品化率 パソコン回収台数と資源再利用率		
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	資源の有効利用	P.59	廃棄物最終処分量削減の推移 廃棄物最終処分量の部門別内訳、種類別内訳 廃棄物発生量の推移 ゼロエミッション達成事業所 廃棄物・有効利用物等の処理フロー リサイクル方法の内訳 水の使用量の推移		
	化学物質管理	P.60～61	PRTR 法対象化学物質の調査結果 PRTR 法対象化学物質の調査結果詳細 PRTR 法対象化学物質の取扱量の部門別内訳 PRTR 法対象化学物質の排出量・移動量の部門別内訳 削減対象物質の総排出量の推移		
	地球温暖化防止	P.62～63	国内のCO <sub>2</sub> 排出量の推移 海外のCO <sub>2</sub> 排出量の推移 CO <sub>2</sub> 排出量の部門別内訳 使用エネルギー構成の推移 温室効果ガス排出量とその構成 新エネルギー量		
	輸送の効率化	P.64	輸送によるCO <sub>2</sub> 排出量の推移 自社保有台数に占める低公害車の比率		
	ステークホルダーとの環境協働	情報開示・対話	P.65	各社・各事業所の報告書発行状況、ホームページ公開状況 各社・各事業所の報告書問い合わせ先 各社・各事業所の環境Webリンク 表彰 エコプロダクツ展 環境タウンミーティング	

\* J-Moss: 「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法 (the marking of presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment)」の通称。資源有効利用促進法の改正により、7品目について6物質の含有がある場合にJ-Moss含有マークの表示が義務づけられた。含有が基準値以下の場合、非含有マーク(グリーンマーク)が任意で表示できる。

---

## お問い合わせ先

 株式会社 日立製作所

コーポレート・コミュニケーション本部

CSR推進部（本報告書およびCSR活動全般に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-1454

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

環境本部（環境活動に関して）

東京都千代田区外神田一丁目18番13号 〒101-8608

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-4074

<http://greenweb.hitachi.co.jp/>

---

## 表紙：

表紙の写真は、ハワイ・オアフ島モアナラア・ガーデンパークの「モンキーポッド」です。日立グループの持つ「総合力」「成長性」「力強さ」を豊かに育つ樹で示したもので、「日立の樹」としてテレビCMなどを通して、親しまれています。

# HITACHI

Inspire the Next



本報告書は、VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの100%植物油型インキを使用しています。



株式会社日立製作所は、グリーン購入ネットワークの会員です。



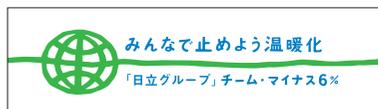
古紙配合率100%の再生紙を使用した「日立循環再生紙」を表しています。

本報告書は「日立循環再生紙」を使用しています。

ZZ-404

2006.07

Printed in Japan(H)



日立グループは、地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」に参加しています。

## 「日立グループCSR報告書2006」の送付について

拝啓 平素は、当社の事業活動に格別のご高配、ご関心を賜りまして厚く御礼申し上げます。

日立グループのCSR活動の取り組みを報告するレポートである「日立グループCSR報告書2006」を送付いたしますので、ご査収ください。

本報告書では、日立グループのCSR、すなわち企業の社会的責任活動を社会性報告 (Next Society) と環境報告 (Next Eco) のカテゴリーに分け、昨年度の活動成果を中心に報告しております。また、報告書の内容は、今後ホームページ上でも公開してまいります。

日立グループは、今後もCSR活動の継続的改善に向けて一層努力するとともに、取り組み内容を広くご理解いただけるよう、情報開示の充実を図ってまいります。

ご一読いただき、裏面のアンケートにてご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

敬具

(お問い合わせ先)

◎株式会社 日立製作所  
 コーポレート・コミュニケーション本部  
 CSR推進部

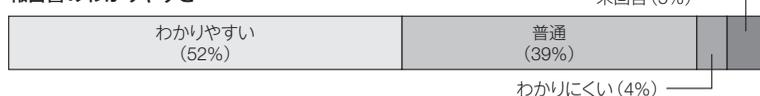
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

Tel : 03-3258-1111 Fax : 03-4564-1454

ホームページ : <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

### 「日立グループCSR報告書2005」へのご意見 — アンケート結果 (総回答数222)

#### 報告書のわかりやすさ



#### ボリューム



#### 内容



#### 読者層



#### 報告書を知ったきっかけ



#### 評価いただいた点

- 幅広い分野で熱意をもって活動に取り組んでいることが分かった。
- Hitachi CSR Activitiesは興味深かった。特に山梨日立建機 (地雷除去) の活動は素晴らしい。
- 日立グループが客観的に自分たちの企業を見つめていることが伝わった。

#### 主なご要望

- CSRの視点で、今後の活動がどのように方向付けられるのか、もう少し解説して欲しい。
- 社会的な課題や要請に対して、日立がどのような考えで活動を行っているかを明確にしたほうが良い。
- 文字が小さく、ボリュームが多い。もう少し読みやすくして欲しい。

#### 今回の報告書で反映した点

- 環境面も含めたCSRの今後の方向性を、報告書の前半で明確にしました。
- それぞれの活動がどのような方針や考え方に基づいて行われているのかを明確にしました。
- 文字の大きさを拡大したほか、用語解説は同じページに記載し、読みやすさを改善しました。

# アンケート

ご記入の上、お送りくださいますようお願いいたします。

株式会社 日立製作所 CSR推進部  
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

**FAX 03-4564-1454**

## Q1. このCSR報告書をお読みになってどうお感じになりましたか？

- (1) わかりやすさ  わかりやすい  普通  わかりにくい  
(2) ポリューム  多い  ちょうどよい  少ない

●上記のように感じた理由を具体的にお聞かせください。

## Q2. 報告書の記載内容で特に印象に残った事項を下からお選びください (いくつでも)

- 経済性報告  経営者メッセージ  コーポレートガバナンスとグループ運営  
 コンプライアンスとリスク管理  日立グループのCSR推進活動  Hitachi CSR Activities

### 社会性報告 (Next Society)

- お客様と日立  社会との共生  株主・投資家とともに  調達先 (サプライヤー) とともに  
 日立を支える社員  日立のグローバルCSR活動

### 環境報告 (Next Eco)

- 日立グループの環境活動  環境マインド&グローバル環境経営  事業活動における環境負荷情報  
 次世代製品とサービスの提供  環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス  ステークホルダーとの環境協働

### その他

- 有識者との対話

●上記で印をつけられた中で、具体的に印象に残ったことがありましたらご記入ください。

## Q3. 主にどのような立場でお読みになられているかをお聞かせください (1つだけお選びください)

- お客様  株主・投資家  調達先  政府、行政関係  研究、教育機関  報道機関  学生  
 NPO関係  日立グループの事業所近隣に在住  日立グループの社員、家族  その他 ( )

## Q4. このCSR報告書をどのようにお知りになりましたか？ (1つだけお選びください)

- 新聞  雑誌  ホームページ  セミナー  展示会  その他 ( )

## Q5. 日立グループのCSR活動に関してご要望があればお聞かせください

### ご協力ありがとうございました。差し支えなければ以下にもご記入ください

ご記入いただきましたお客様の個人情報については、お問い合わせなどに利用させていただく場合があります。

(当該目的以外では利用いたしません)

お名前 (ふりがな)

ご住所 〒

E-mail

勤務先・学校名